

INTEGRATED REPORT

北陸電力グループ 統合報告書

2026

CSR & Financial Report

福井

あさひまつり(越前町)



石川

お旅まつり(小松市)



富山

新湊曳山祭(射水市)



岐阜

飛騨神岡初金毘羅宵祭(神岡町)



Power & Intelligence でゆたかな活力あふれる北陸を



グループの力で このまちの安心と未来を形に、 そして新しい価値を、全国・海外へ。

北陸電力(株)／北陸電力送配電(株)／日本海発電(株)／北陸電力ビズ・エネルギーソリューション(株)／北陸エルネス(株)／(株)加賀ふるさとでんき／黒部川電力(株)／富山共同自家発電(株)／金沢エナジー(株)／福井都市ガス(株)／舟橋蓄電所(同)／(株)なんとエナジー／氷見ふるさとエネルギー(株)／入善マリンウインド(同)／仙台港バイオマスパワー(同)／越前吉野瀬川水力(同)／(同)黒滝沢小水力発電所／北陸プラントサービス(株)／日本海建興(株)／北電テクノサービス(株)／北陸電力送配電サービス(株)／北電技術コンサルタント(株)／中山建設(株)／大井工業(株)／(株)フェイスワン／セブンプライド(株)／北陸電気工事(株)／北陸通信ネットワーク(株)／(株)パワー・アンド・IT／北電情報システムサービス(株)／(株)江守情報マネジメント／(株)江守情報コーポレーション／(株)江守情報／日本ケミカルデータベース(株)／(株)イー・アイ・エル／(株)アイティーエス／(株)ブレイン／北陸電力Visual AI Solutions(株)／(株)ケーブルテレビ富山／日本海環境サービス(株)／(株)ジェスコ／北陸電力ビジネス・インベストメント(同)／北電産業(株)／北電産業小松ビル(同)／(株)北陸電力リビングサービス／北電パートナーサービス(株)／北陸電力ウィズスマイル(株)／(株)フレデリッシュ／富山電気ビルディング(株)／北配電業(株)／福電興業(株)／日本海コンクリート工業(株)／北陸計器工業(株)／北陸電機製造(株)／協和アスコン(株)／北陸エナジス(株)／Hokuriku International Investment, Inc.／F3 Holding Company B.V.／F3 O&M Company Ltd／National Carbon Technologies-California, LLC／Formosa Seagull Power Investment Co., Ltd.／Sun-eee Pte. Ltd.



CONTENTS

北陸電力について

- 4 北陸電力㈱
および北陸電力送配電㈱の概要
- 5 北陸電力㈱のあゆみ

社長メッセージ

- 6 北陸電力㈱社長メッセージ

マテリアリティ

- 10 北陸電力グループのマテリアリティ
(重要課題)
- 11 北陸電力グループの強み

価値創造プロセス

- 12 北陸電力グループの価値創造プロセス
- 13 北陸電力グループ経営方針

新中期経営計画

- 15 新中期経営計画期間における経営成績
- 17 喫緊の課題への対応
- 18 柱Ⅰ 安定供給確保と収支改善および
財務基盤強化
- 28 柱Ⅱ 地域と一体となった脱炭素化の推進
- 45 柱Ⅲ 持続的成長に向けた新事業領域の拡大
- 54 経営基盤を支える取組みの強化

社外役員へのインタビュー

- 65 社外取締役へのインタビュー

ESG

- 66 ESGに関する取組み

E 環境

- 67 気候変動・生物多様性への対応
(TCFD・TNFD提言への対応)

- 73 環境保全への積極的な取組み

S 社会

- 77 地域社会との共生

G ガバナンス

- 80 コーポレート・ガバナンス体制の確保

データ

- 88 財務・企業情報
- 90 ESG情報
- 94 〈参考〉社外からの主な評価

編集方針

当社グループは、2006年度から「CSRレポート」を発行し、CSRに関する考え方、取組方針や活動状況を報告してきました。

2019年度からは、中長期的な価値創造に向けた当社グループの取組みについて、全てのステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう、財務情報と非財務情報を統合した「統合報告書」として発行しています。

本報告書を通じて、当社グループの取組みや姿勢に対するご理解を深めていただき、皆さまとの双方向のコミュニケーションを一層深めていきたいと考えています。

〈参考にしたガイドライン等〉

- ・国際統合報告フレームワーク／価値報告財団 (VRF、旧IIRC)
- ・価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス／経済産業省
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) による提言
- ・自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) による提言

発行時期：2026年9月

報告対象範囲：北陸電力グループ各社

報告対象期間：2025年4月1日～2026年3月31日
(上記期間以外の情報について一部掲載しています)

お問い合わせ先：北陸電力株式会社 経営企画部
〒930-8686 富山県富山市牛島町15番1号
TEL 076-441-2511 (代表)
FAX 076-405-0103
E-mail csr-seikyuu@rikuden.co.jp

見通しに関する注意事項

本報告書に記載している本グループの計画、戦略、業績予想等、将来見通しに関する内容は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢の変化、市場の動向、関連法規の改正等、様々な要因の変化により、実際の業績・事業環境等が、本報告書の記述とは異なる可能性があります。



北陸電力(株)および北陸電力送配電(株)の概要

北陸電力株式会社 (Hokuriku Electric Power Company)

主 な 事 業 発電・販売事業

本店所在地 富山県富山市牛島町15番1号

設 立 1951年5月1日

資 本 金 117,641百万円

代 表 者 代表取締役社長 社長執行役員 松田 光司

総 資 産* 1,842,067百万円 (1,669,572百万円)

売 上 高* 786,552百万円 (715,545百万円)

経 常 利 益* 85,013百万円 (60,718百万円)

当期純利益* 54,466百万円 (37,671百万円)

* 2025年度または2026年3月31日時点の連結値を記載。() 内は個別。

大株主一覧 (2026年3月31日現在)

株 主 名	持株数(千株)	出資比率(%)*
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	25,051	12
富山県	11,270	5.4
北陸電力従業員持株会	7,978	3.8
㈱北陸銀行	7,700	3.7
QR2号ファンド投資事業有限責任組合 無限責任組員 ㈱QRインベストメント	6,100	2.9
㈱日本カストディ銀行 (信託口)	4,897	2.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	3,769	1.8
日本生命保険(相)	3,555	1.7
㈱富山第一銀行	2,740	1.3
みずほ信託銀行(株) (退職給付信託 北陸銀行口)	2,665	1.3

* 出資比率は自己株式を控除して計算。

北陸電力送配電株式会社 (Hokuriku Electric Power Transmission & Distribution Company)

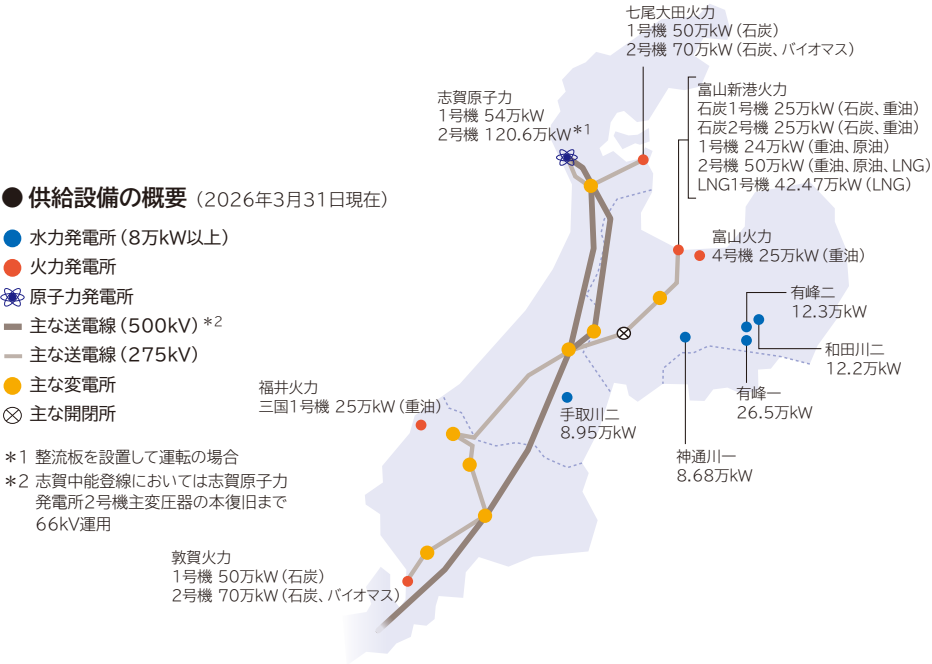
主 な 事 業 送配電事業

本店所在地 富山県富山市牛島町15番1号

設 立 2019年4月1日 (事業開始 2020年4月1日)

資 本 金 10,000百万円

代 表 者 代表取締役社長 塚崎 勝訓



● 設備概要等 (2025年度または2026年3月31日現在)

北 陸 電 力 (株)	発電設備	発電所数	出力
	水 力	132か所	1,943千kW
	火 力	5か所	4,565千kW
	原子力	1か所	1,746千kW*1
	太陽光	4か所	4千kW
	合 計	142か所	8,258千kW
	総販売電力量*3	小売 24,776百万kWh	卸 8,381百万kWh
	合 計*2	33,157百万kWh	
北 陸 電 力 送 配 電 (株)	送電設備	架空	地中
	送電線巨長	3,198km	162km
	合 計*2	3,361km	
	変電設備	変電所数	出力
		259か所	32,688千kVA
	配電設備	架空	地中
	配電線路巨長	42,047km	1,615km
	合 計*2	43,662km	
	発電設備	発電所数	出力
	火 力	1か所	288kW

*1 志賀原子力発電所2号機において、整流板を設置して運転の場合。
*2 四捨五入の関係上、合計数値が合わない場合がある。
*3 総販売電力量は、送配電事業関連の販売を除く。

北陸電力(株)のあゆみ

当社は、1898年に創業の北陸初の電力会社である富山電燈(株)をはじめとする複数の地元資本の電力会社が礎となり、1951年に設立し、2021年5月には70周年を迎えました。当社は、地域の産業界や経済界等の後押しを受けて設立した経緯があり、「北陸地域との共存共栄」を経営の根幹に据え、電源開発等の事業に果敢に挑戦し、低廉で良質なエネルギーの安定供給を通じて北陸地域とともに発展してきました。今後も北陸地域とともに歩みを続け、カーボンニュートラルの実現等の社会的課題の解決に貢献していきます。

北陸地域の
電気事業のはじまり・
北陸電力(株)のルーツ

1898 富山電燈(株)・ 金沢電気(株)の設立

富山電燈(株)をはじめ、北陸に多数の電力会社が設立された。地域の豊かな水を活用した電源開発が行われ、水力による低廉な電力を武器に、鉄鋼・カーバイド等の電力多消費産業や繊維工業を誘致し産業が発展。

1899 京都電燈(株)福井支社の設置



富山電燈(株) 大久保発電所
1899年竣工



伏木工業地帯
(富山県)

1941 北陸合同電気(株)の 設立

山田昌作(後の北陸電力初代社長)が北陸の電気事業者に働きかけ、12社を自主統合。北陸地域の電気事業の一体性を確立。



山田 昌作

1951 北陸電力(株)の設立

戦中・戦後の日本の電力供給体制検討の際、当初案では全国を8ブロックに分け、北陸エリアは中部エリアに統合される計画であったが、山田昌作による北陸地域の独自性の力説、国へのねばり強い働きかけに加え、地域経済界からの後押しもあり、北陸エリアの独立が認められた。

1951

豊富な水資源を活用した有峰水力開発や、火力電源の開発に挑戦することにより高度経済成長期の旺盛な電力需要を支えたほか、オイルショックの経験を踏まえたエネルギーセキュリティの確保や地球温暖化問題に対応した電源の脱炭素化等、時代のニーズに即して電源の多様化を図りながら、低廉で良質なエネルギーの安定供給を通じて北陸地域の発展に貢献。

●総販売電力量の推移

21億kWh

1951

332億kWh

2025

現在

1954



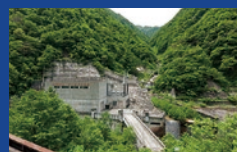
神通川第一発電所(水力)

1964



富山火力発電所1号機

1981



有峰第一発電所(水力)

1991



敦賀火力発電所1号機

2006



志賀原子力発電所2号機

2012



三国太陽光発電所

2018



富山新港火力発電所LNG1号機

TOP MESSAGE

喫緊の課題に的確に対応し、
「グループ経営元年」のもと
一丸となって地域へ貢献し
北陸と共に
発展し続けます

北陸電力株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

松田 光司



「令和6年能登半島地震」、その後の「奥能登豪雨」から2年以上が経過し、被災からの復旧・復興は相当進んでいます。地域の生活基盤や産業の再建は今なおその途上にあるといえます。発災後、何日かぶりに明かりが灯ることで、「心も穏やかになった」と涙を流される方もいらっしゃる等、様々な電気に対する熱い思いを感じ、我々自身も、一刻も早く電気をお届けするという電気事業の使命を強く再認識しました。

私自身もボランティア活動に参加し、毎年元日の輪島での追悼式にも参列しています。これからも、「ここをひとつに能登」のスローガンのもと、当社グループが一丸となって、被災地の支援に取り組むとともに、能登をはじめとした北陸地域全体の更なる発展に向け貢献してまいります。

グループ一丸となった企業価値の創造に向けて

電力需要の増加やGX社会の本格的な到来、そして市場競争の進展等、当社事業を取り巻く経営環境は激しく変化しています。当社グループは、電力の安定供給と脱炭素化の両立という社会的要請に応え続けるとともに、中長期的な企業価値の向上を目指し、更に北陸地域の発展に貢献し続けてまいります。

これまでの取り組みの成果を確かな力として、2025年10月に連結経常利益や自己資本比率等の財務目標を上方修正しました。今後も、利益の拡大を図り、自己資本の充実と資本効率を意識した経営を推進し、ROE 8%以上の確保を目指してまいります。

2026年4月には、現下の経営環境を踏まえ強化ポイントを設定し、「2026年度アクションプラン」を策定しました。今年度を「グループ経営元年」と位置付け、個社最適からグループ横串を刺した全体最適への転換を図り、グループ一体となった経営を加速させることで、より強い企業集団への進化を図ります。様々な事業・ビジネスシーンで当社グループと地域の皆さまとの接点を広げ、当社グループのプレゼンスを一層高めたいと考えています。

経営環境の変化に柔軟に対応しながら、地域に責任ある総合エネルギー事業者として、将来を見据え、これらの課題に的確に対応するとともに、目標の確実な達成に向けて一丸となって取り組んでいく所存です。

北陸電力グループ新中期経営計画 財務目標の上方修正

「北陸電力グループ新中期経営計画〈2023～2027年度〉」を公表してから3年が経過しました。公表当時は、ウクライナ紛争を起因とする燃料価格の高騰等により、2022年度の連結経常利益が過去最大の赤字を計上し、連結自己資本比率が12%台まで低下する等、財務基盤が大幅に毀損する危機的な状況となりました。その後、能登半島地震や奥能登豪雨により660億円もの被害を受けましたが、財務基盤の改善に向け、聖域なき経営の改革や事業領域の拡大等を進めてきた結果、連結経常利益は3年連続で目標を上回り、連結自己資本比率も20%を超え、当初目標を前倒しで達成する等、改革の手ごたえを感じています。

2025年10月に、計画の途中ではありましたが、将来の更なる企業価値向上を目指し、よりチャレンジングな財務目標へと見直しを行いました。将来の需要増加を踏まえた電力の安定供給と脱炭素化という社会的要請に対応していくとともに、復興および北陸地域の発展に貢献し続けるため、連結経常利益はこれまでの450億円/年以上から550億円/年以上（2025～27年度の3か年累計1,800億円以上）へ、連結自己資本比率は20%以上から25%以上へと上方修正しました。また、ROEについては、資本効率を意識した経営を行う観点から、新目標の自己資本比率25%を達成する中でも、引き続き8%以上を目指します。

喫緊の課題への対応と2026年度アクションプラン

2026年2月以降、中東情勢の不透明化・地政学リスクの顕在化により、エネルギー情勢は不確実性が高まっています。また、当社の主力電源である七尾大田火力発電所2号機が主変圧器の損傷により運転を停止せざるを得ず、発電再開には一定期間を要する見込みとなっています。

これらの喫緊の課題に対応するため、2026年3月に、私をトップとする全社横断の「2026需給・収支対策本部」を立上げています。確実な電力安定供給、燃料安定調達および収支・キャッシュフローについて、機動的に対応を行っているところであります。

電力の安定供給や収支に大きな影響を与えうる経営環境に直面していることに加え、半導体関連やデータセンター等の将来的な電力需要の増加要因も踏まえながら、10年・20年先を見据えた、安定供給と脱炭素化の両立という社会的課題に対応していかなければなりません。



その中であって、上方修正した新中期経営計画の達成に向け、経営の3本柱〔Ⅰ「安定供給確保と収支改善および財務基盤強化」、Ⅱ「地域と一体となった脱炭素化の推進」、Ⅲ「持続的成長に向けた新事業領域の拡大」〕を堅持しつつ、現下の状況を踏まえた3つの強化ポイントを設定し、「2026年度アクションプラン」を策定しました。強化ポイントは次のとおりです。

① 震災知見の実践的なブラッシュアップと全国との共有および復興支援の継続

2026年6月に、能登半島地震での復旧対応において当社グループが直面した「法令等の規制上の壁」「情報収集および社内共有の問題」「食料・資材・人員等の確保の問題」等の11項目を抽出し、知見や対策を取りまとめ、全国へ公表しました。

未曾有の災害を経験した事業者として、災害対応で経験した「予期せぬこと」を「予期した知見」にしていく必要があります。次なる災害に対応すべくレジリエンス強化はもとより、今般の災害で得た知見や対策を全国の関係機関に共有・展開し、社会全体の災害対応力の向上に貢献するとともに、ブラッシュアップを図っていくことが我々の使命・責務と考えています。

また、北陸を基盤とする事業者として、電力の安定供給のみならず、地域に寄り添いながら、被災地の復興を「自分事」と捉え、当社グループとしてできることは徹底的に行いたいと考えています。

能登地域では、昨年末の公費解体完了等の節目もあり、一見復興が進んでいるように見えますが、避難・移住により相当数の人口が流出・減少したままである等、被災地が日常や賑わいを取り戻すという本来の意味での復興としてはまだまだ道半ばです。電力設備の復旧を着実に進めるとともに、引き続きエネルギーの安定供給を図り、グループ一丸となって地域に寄り添った活動を続けてまいります。

② 長期的視点にたった安定供給と脱炭素化の両立のための基本戦略確立

全国的にDX進展によるデータセンターの新增設等が進む中、北陸においてもデータセンターの動きが出てきており、電力需要が増加していくことが予見されます。また、2026年度から本格導入されたGX-ETS（排出量取引制度）へも対応しなければなりません。

当社グループとしては、既に着手している富山新港火力発電所LNG2号機（63万kW）の建設工事や再エネ電源開発を着実に進めつつ、将来的な需要の増加量に対応した確実な供給力の確保が必要です。大規模電源開発には長い期間を要することを念頭に、2026年度は、これまでの取組みを土台としながら、2030年代とその先の課題も見据え、将来の安定供給・脱炭素・競争力の観点を踏まえた、電源の基本戦略を確立してまいります。

③ 利益最大化に資する一体的な企業集団を目指したグループ経営の推進

2026年度を「グループ経営元年」と位置付け、グループ各社の連携によるビジネスチャンスの拡大や、本年7月設置のIT戦略本部を中心としたグループ横断的なDXの推進等、グループ最適を目指した取組みを強化し、事業領域の拡大を図っています。

「グループ一体となった事業拡大」と「グループの力を最大限発揮する基盤整備」を掛け合わせ、グループでのシナジーを最大化し、より強い企業集団を形成することで、グループ一体での利益拡大を目指します。特に、グループ連携により利益拡大が見込める6分野（情報通信・再エネ・火力・環境・需要家関連・送配電関連）については、重点分野として連携を深めた一体的なソリューション開発等による利益拡大を推進します。

北陸と共に発展し続けるというDNA

当社グループの一丁目一番地である「電力の安定供給」はもとより、決して忘れてはならないのが、「北陸と共に発展し続ける」というDNAです。

2025年10月に、当社本店ビル内に「北陸電力アーカイブギャラリー」を開設しました。これは、当社の歴史だけではなく北陸における電気事業の歴史を紡ぎ、従業員一人ひとりが受け継ぐとともに、地域の皆さまにも身近に足を運んでいただけるよう考えたものです。これまでに地域の皆さまをはじめ15,000名以上(8月末時点)の方々にご来場され、好評の声をいただいています。

本ギャラリーでは、明治時代に初めて北陸に電気が灯ったところから、大正、昭和初期の水力発電を武器とした企業誘致、戦前の電力再編の中で幾多の危機を乗り越え、北陸地域の独立性を保った経緯、当社の社運を賭けた有峰水力開発、昭和後期、平成にかけての電源の多様化を目指した電源開発、送変電設備の拡充等、震災の足跡も含め、歴史を余すところなく紹介しています。

電源開発を足掛かりに地域とともに成長してきた当社の歩み、そして「北陸と共に発展する」というDNAを後世に紡ぐとともに、本ギャラリーに込めた「地域への想い」を地域の皆さまと共有し、過去・現在・未来をつなげる架け橋となることを期待しています。

2026年6月には、当社本店ビルの前庭を、噴水を中心とした開放的な癒しの空間としてのみならず、当社グループ同士のつながり、当社と地域のつながりを深める場として、「つなげよう電気DE元気」をコンセプトに「北電噴水テラス」の整備事業を行いました。

本テラスのオープニングセレモニーでは、当社グループゆかりのアーティストの方々をお招きしました。その中の「電気DE元気2025」ソングは、過去の当社CMの歌詞を変えたもので、「北陸電力のパワー」や「心をひとつにがんばろう」等、従業員の気持ちを鼓舞し、ひとつにできるような内容へバージョンアップしました。地域の皆さまにも、この歌を通じて「北陸電力の元気」を感じていただくとともに、「元気」をお届けできればと考えています。



「北陸電力アーカイブギャラリー」
オープニングセレモニー



ギャラリー内部の様子

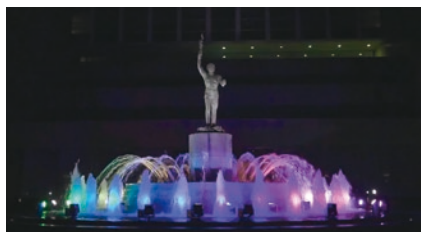


「北電噴水テラス」オープニングセレモニー



「電気DE元気2025」CMに参加

本テラスの中心には、「火の象徴」としてギリシア神話の神プロメテウスの像を、「水の象徴」として噴水を配置しています。これは、火力・原子力発電を表す「火」と、水力発電を表す「水」の調和を表しています。今後、地域の皆さまに気軽に立ち寄っていただくとともに、地域のイベントにも活用する等、皆さまに愛される交流の場としていきたいと考えています。また、本テラスには「多幹のケヤキ」が3本あります。山火事で燃えたケヤキの根元から、何本もの幹が出てきて蘇った、大変縁起の良いもので、先達が「永く繁栄する」という意味を込め植えたものです。根は一つだが、様々な方向へ幹が伸びて成長するという点では、「グループ経営元年」の象徴でもあると考えています。このケヤキの幹のように多様な当社グループの事業・サービスを、様々なシーンで知っていただき、当社グループの限りない成長を目指してまいります。



2024年に噴水を15年ぶりに復活させLED照明や水量の増加等の工夫を凝らしました



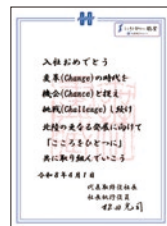
北電噴水テラスの「多幹のケヤキ」

皆さまとの間に「ポジティブな連鎖」を

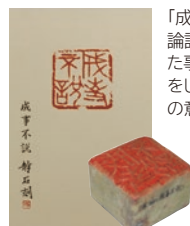
当社グループでは、「人材こそが企業価値を高める原動力」と考えています。従業員の皆さんに高い意欲で取り組んでいただけるよう、様々な社内イベントにおいて、メッセージを込めて私が手づくりした「篆刻」を押印した手紙を贈っています。今年度の新入社員へは、水力発電の無尽のエネルギーに着想を得て、無限の可能性を発揮しともに成長していこうという気持ちを込め、「無尽蔵」という言葉を贈りました。



入社式でのメッセージ贈呈



新入社員へのメッセージと篆刻「無尽蔵」



「成事不説」
論語で「できあがった事柄には言い訳をしてはならない」の意

篆刻の雅号は「静石」

また、2025年度からデジタル社内報「りくでんTimes」を導入し、従業員同士の双方向コミュニケーションを促進しています。部門を越えたつながりや相互理解を深めることで、従業員一人ひとりの活力を引き出し、「ポジティブな意見の連鎖」による新たな価値の創造につなげるための試みです。従業員の経営参画意識や一体感を醸成し、エンゲージメントの向上につなげています。

私の特設コーナーの「Kozy's カフェ」では、経営方針や意思決定の背景、私自身の考えを従業員へ直接伝えています。昨年7月から開始し、約1年で57本の動画を公開しました（累計再生77万回）。本コーナーはYouTubeでも一般公開しており、当社グループの考えや姿勢を社外の方へもお伝えしています。

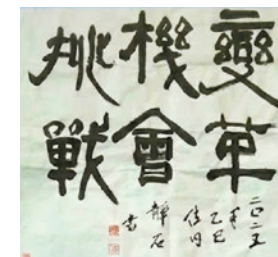
私が自らの言葉で語り、伝えることで、様々な方に当社グループを身近に感じていただきたいと考えています。こうした発信を通じ、当社グループについて気軽に語り合っていただくことで、皆さまとの間で「ポジティブな意見の連鎖」につながれば幸いです。

おわりに

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応しながら、経営の3本柱の取組みを更に強化し、その先にあるカーボンニュートラル社会の実現、そして北陸電力グループ2050年の将来像の実現を目指しております。地域に責任ある総合エネルギー事業者として、電力の安定供給と脱炭素化の両立という大きな課題に、将来を見据えて的確に対応するとともに、上方修正した財務目標の確実な達成に向けて、全員で取り組んでまいります。

取り巻く経営環境が変わっても「北陸地域に安定的に電気をお届けする」という当社グループの使命は変わりません。

当社グループの成長は常に「北陸地域と共にある」ことを肝に銘じ、グループが一丸となり、引き続き、この厳しい変革【Change】の時代の中、これを機会【Chance】と捉え、果敢に挑戦【Challenge】する3Cの取組みを一層推進し、更なる企業価値の向上と北陸地域への貢献に邁進してまいります。ステークホルダーの皆さまには、引き続き当社グループの事業活動について、格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

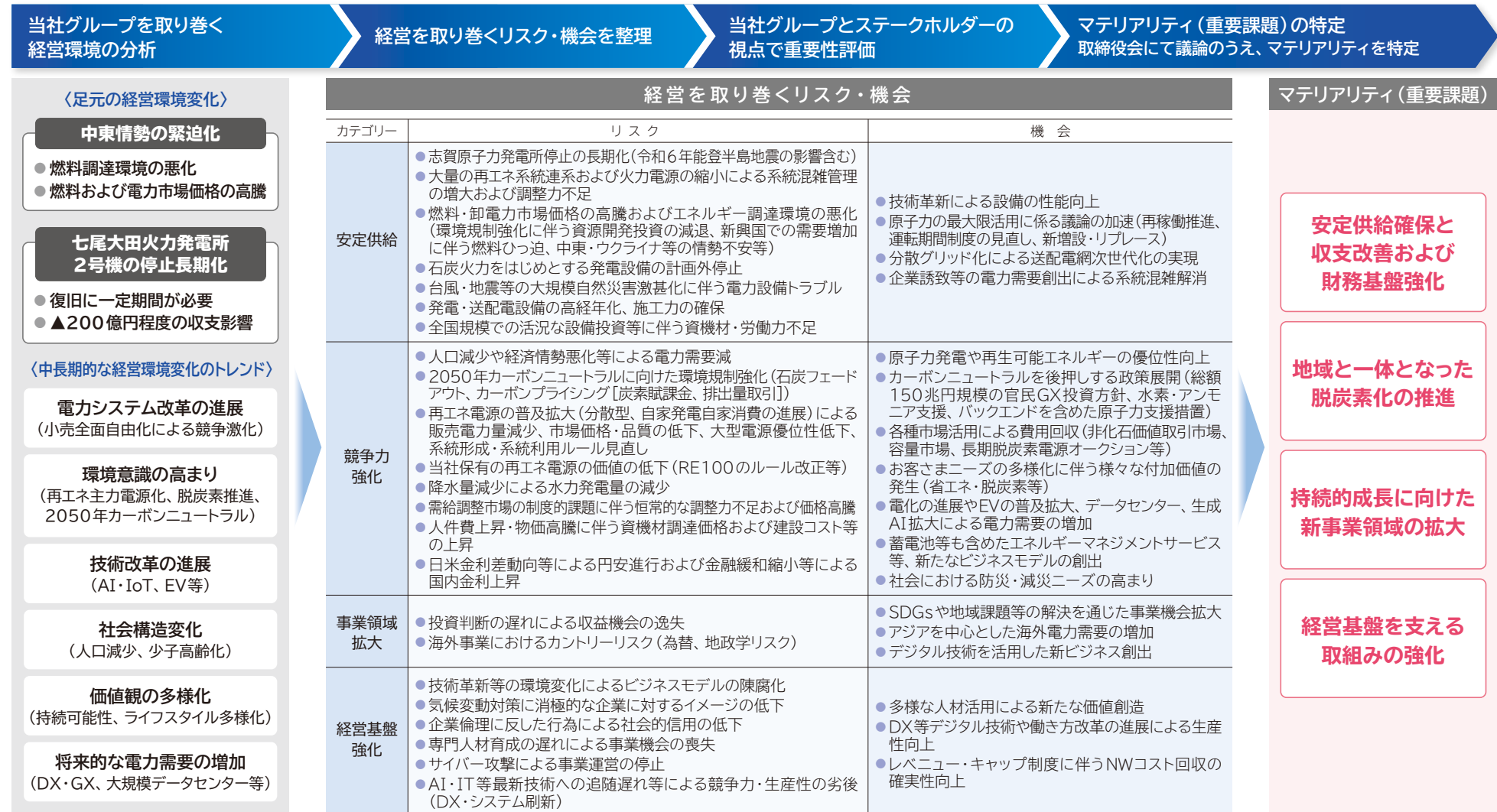


2026年に向けた揮毫
「変革(Change)、機会(Chance)、挑戦(Challenge)」

北陸電力グループのマテリアリティ（重要課題）

当社グループでは、国内外の情勢等、経営を取り巻く環境について分析を毎年実施し、事業に関わる重要なリスクと機会を特定しています。特定されたリスク・機会は、当社グループとステークホルダーの視点で重要性を評価し、取締役会にて議論のうえ、マテリアリティを特定しています。

■ マテリアリティの特定プロセス



北陸電力グループの強み

当社グループでは、設立以来培ってきた強みと経営資源を活用することで、社会に対して新たな価値を生み出し、グループの更なる成長につなげます。



安定的で競争力のある電気事業

■ 安定した電力供給

S（安全確保）+3E（安定供給、経済効率性、環境適合）の観点から、それぞれの発電方法の特性を活かし、バランス良く組み合わせて電気を作るとともに、長年にわたり培ってきた設備の保守・運用ノウハウと、高度な系統運用技術を活かし、安定した電力供給を実現します。

■ 豊富な水資源を活かした水力発電比率の高さ

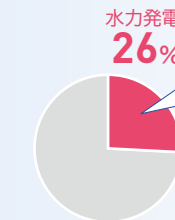
北陸地域の豊かな水資源を活用し、これまで得たノウハウや知識をもとに発電所の開発等を進めてきた結果、当社の水力発電比率は旧一般電気事業者の中ではトップとなっています。水力発電所の新設や既存発電所のリパワリングにより、今後も電力量の増加に取り組めます。

発電所総出力 **8,258千kW**

発電所数 **142か所**

供給信頼度
年間停電回数 **0.13回**
(一需要家あたり)

● 当社の電源構成



豊富な水資源

水力発電所数 **132か所**

出力 **1,943千kW**

水力発電比率 **26%**

(発電電力量に占める水力発電比率)

水力発電電力量増加量

1.0億kWh/年

(2018年度対比)



北陸地域を基盤とした事業運営

1951年の設立以来、北陸地域の安定供給を担い、事業活動を通じて北陸とともに発展してきました。

地域貢献活動にも積極的に参加し、お客さま・取引先をはじめ、自治体や地元企業等の皆さまとの強固なネットワークを構築しています。

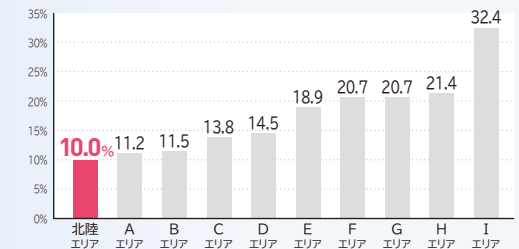
地元ならではの足回りを活かしたエネルギーコスト削減に資する提案等（法人向け）や提携企業の商材と組み合わせたセットサービスやポイント連携等（ご家庭向け）による高付加価値化により、新電力シェアは全国的に見ると低位な水準を維持しています。

包括連携協定締結数 **45自治体**

地域活性化に向けた地域行事への参加
延べ **112回 427名**

ほくリンク会員数 **66.5万件**

● 新電力シェア（2026年3月時点）



出典：電力・ガス取引監視等委員会「電力取引報」データより作成

*「新電力」には、供給区域外の旧一般電気事業者を含まず、旧一般電気事業者の子会社を含む

* シェアは販売電力量ベースで算出したもの



グループ総合力・人材力

当社グループはエネルギー事業だけでなく、グループ会社を通じて、情報通信、製造、生活・オフィス、環境・リサイクル事業等、多角的に事業を展開しています。

お客さまの多様なニーズにお応えすることができるとともに、グループ各社が持つ専門性を活かし、相互に連携することにより、新たなサービスの提供にもつなげます。

また、電力の安定供給に欠かせない高度な専門知識と技術を持つ人材が多数在籍しています。

当社グループ会社数 **62社**

(2026年7月1日時点)

連結従業員数 **6,895名**

重要資格※保有者数
(当社および北陸電力送配電機) **471名**

● 当社グループで事業展開している分野

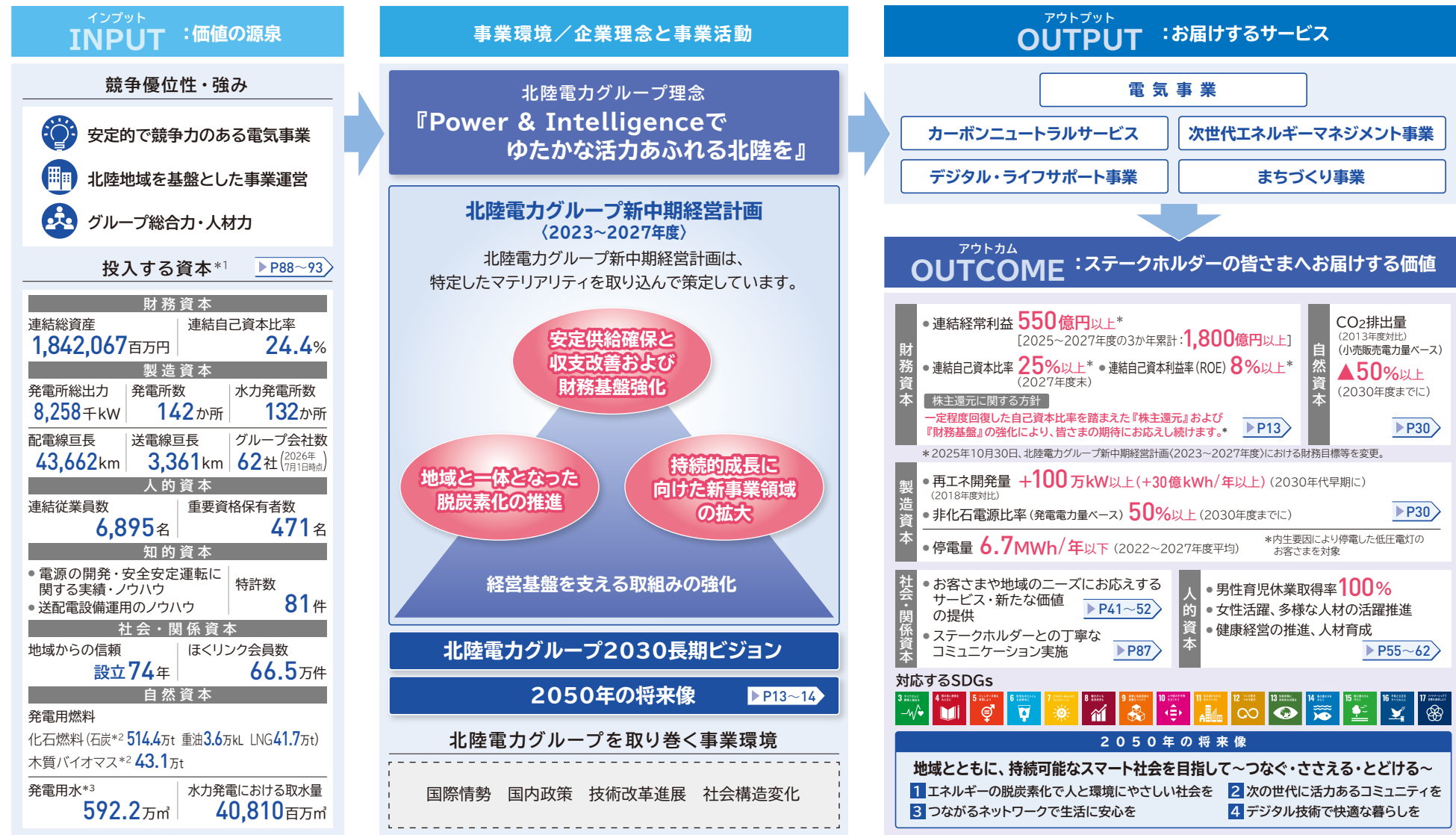
総合エネルギー	17社
電気・エンジニアリング	10社
情報通信	12社
環境・リサイクル	2社
生活・オフィス・金融	10社
製造	5社
海外事業	6社

※ 電気事業の運営に必要不可欠かつ難関な公的資格（電気主任技術者（第2種以上）、原子炉主任技術者等）

*2025年度または2026年3月31日時点。また、連結と記載がないものについては、当社および北陸電力送配電機の実績値。

北陸電力グループの価値創造プロセス

当社の強みと経営資源を活用し、社会に対して新たな価値を生み出し、地域の課題解決やグループの更なる成長につなげます。



*1 2025年度または2026年3月31日時点。また、連結と記載がないものについては、当社および北陸電力送配電線の実績値。 *2 石炭、木質バイオマスは、湿ベースの重量。 *3 発電用水は火力・原子力発電に必要な用水。

北陸電力グループ経営方針



* 2025年10月30日、北陸電力グループ新中期経営計画(2023~2027年度)における財務目標等を変更。

北陸電力グループ経営方針

2023

2024

2025

2026

2027

2030

2050

北陸電力グループ 2030長期ビジョン

将来のありたい姿

北陸と共に発展し、
新たな価値を
全国・海外へ

北陸電力グループが取り組む2つの基本戦略



2050年の将来像

自治体や地元企業等と連携し、地域の課題解決に積極的に対応する課題解決先進企業を目指します。

2050年の将来像

地域とともに、持続可能なスマート社会を目指して ～つなぐ・ささえる・とどける～

- 1 エネルギーの脱炭素化で人と環境にやさしい社会を
- 2 次の世代に活力あるコミュニティを
- 3 つながるネットワークで生活に安心を
- 4 デジタル技術で快適な暮らしを

2050年に向けた取組み

将来像実現に向けて、以下の取組みを推進します。

1 エネルギーの脱炭素化で人と環境にやさしい社会を

再生可能エネルギーの主力電源化をはじめとする電源の脱炭素化、再エネ主力電源化を支える送配電網の次世代化、暮らしやモビリティ等の電化推進、再エネ・蓄電池の普及やZEH・ZEB化等のお客さま・地域のゼロエミッション支援に取り組み、2050年カーボンニュートラル実現に挑戦します。

4D（脱炭素化、分散化、デジタル化、人口減少）やレジリエンス向上に対応した次世代電力システムの構築、高度化した通信網とビッグデータやAI・IoT等のデジタル技術を組み合わせた地域インフラの効率的な運用支援や、暮らしや健康の安全・安心サービス等を通じ、安全・安心なコミュニティを支えます。

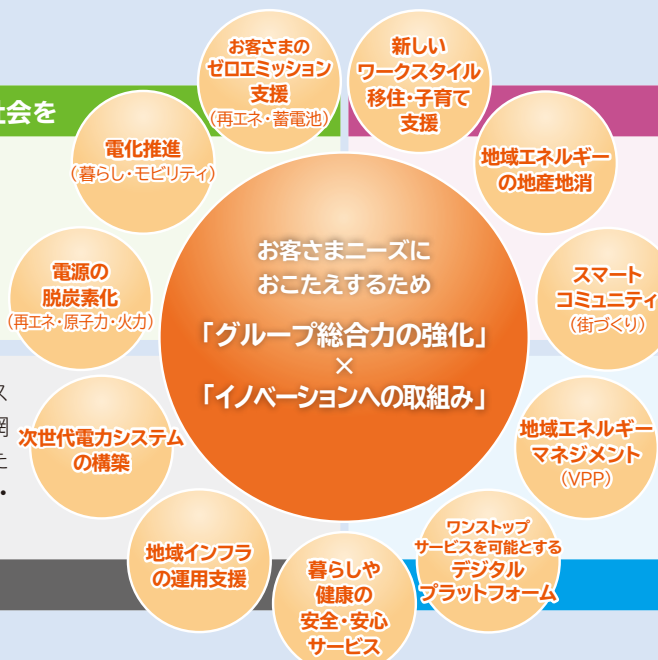
3 つながるネットワークで生活に安心を

2 次の世代に活力あるコミュニティを

3大都市圏への好アクセスや豊かな住環境を活かした、テレワーク等の新しいワークスタイルや移住・子育て支援、豊かな自然資源を活用した地域エネルギーの地産地消、分散型リソースを活用したスマートコミュニティ構築に取り組み、持続可能な活力あるコミュニティの創出に貢献します。

お客さまの暮らしの向上に資する電気+αのワンストップサービスを可能とするデジタルプラットフォーム構築、ブロックチェーン技術を活用した電気の個人間取引や分散型リソースを統合管理した地域エネルギーマネジメントにより、デジタル技術を活用した快適な暮らしに貢献します。

4 デジタル技術で快適な暮らしを



北陸電力グループ新中期経営計画〈2023～2027年度〉期間における経営成績

新中期経営計画の策定後、経営効率化や事業領域拡大といった、経営の3本柱等の取組みを強力に実行した結果、当初目標を上回る進捗となりました。

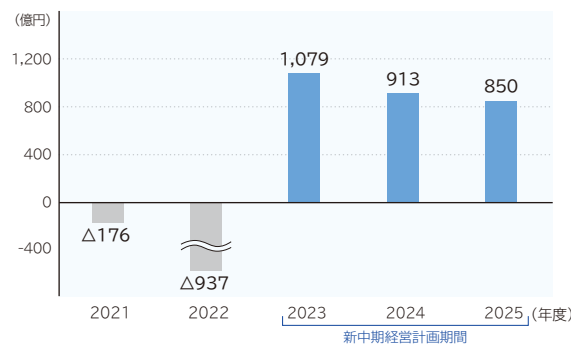
2025年10月、更なる企業価値の向上を目指す観点から、これまでの経営の3本柱等を堅持しながらも、取組みを一層強化し、よりチャレンジングな財務目標へ上方修正いたしました。

財務目標	見直し前 〈2023～2027年度〉	見直し後 〈2025～2027年度〉	考え方
連結経常利益	450億円以上	単年：550億円以上 累計：1,800億円以上	電力安定供給と脱炭素化という社会的要請へ対応するとともに、北陸地域の復興・発展に貢献し続けるため、引き続き利益拡大および自己資本の拡充を目指します。
連結自己資本比率(2027年度末)	20%以上	25%以上	
連結自己資本利益率(ROE)	8%以上	8%以上	

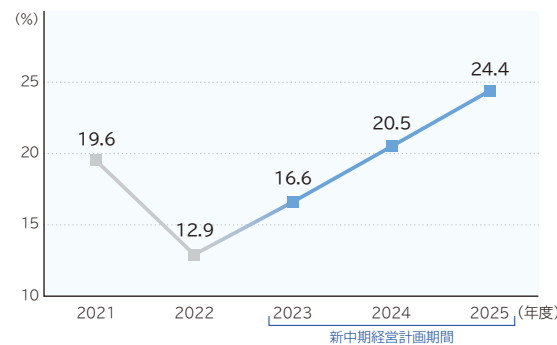
株主還元に関する方針

一定程度回復した自己資本比率を踏まえた『株主還元』および『財務基盤』の強化により、皆さまの期待にお応えし続けます。

● 連結経常利益

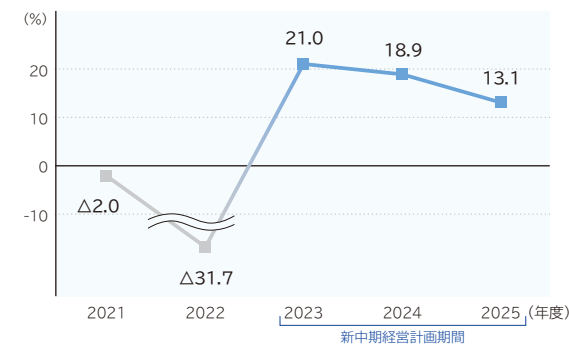


● 連結自己資本比率



*自己資本比率=自己資本/総資産

● 連結自己資本利益率(ROE)※



※ROE=自己資本純利益率
=親会社株主に帰属する当期純損益/自己資本(期首期末平均)

今後も、新中期経営計画を推し進め、電力安定供給と脱炭素化という社会的要請へ対応し、北陸地域の復興・発展に貢献し続けていきます。

■ 経営の3本柱等に基づく主な取組み実績

柱Ⅰ 安定供給確保と収支改善および財務基盤強化

発電設備に係る取組み	● 能登半島地震の被害からの設備復旧（七尾大田火力発電所復旧・志賀原子力発電所の外部電源全5回線からの受電） ● 能登半島地震での経験を踏まえ、災害時のマニュアル整備や長納期部品の自社保有化等、災害への備えを充実 ● 既存水力発電所の設備改修
送配電設備に係る取組み	● 能登半島地震と奥能登豪雨で被災し、建替を要する電柱約3,300本のうち3分の2の復旧が完了（残る3分の1は自治体の復興計画に合わせて対応） ● 送配電設備の高経年化対応や、将来の施工力確保に向けた取組みの実施 ● 設備被害状況把握の迅速化・デジタル化に向けた地図システム等の整備
災害対応力の強化	● 他の一般送配電事業者、自治体、協力企業、グループ会社との連携強化や、災害時の協力に必要な協定の拡充を実施 ● 能登半島地震対応で得られた知見（課題と対策）を全国へ公表
AI・IoTを活用した効率的な保守や設備運用	● ドローンや画像解析AIの活用による保守業務の効率化・省力化 ● 火力発電所においてAIを使った運転データの分析等による早期のトラブル検知 ● 水力発電所においてAIを使ったダム流入量予測とダム最適運用システムによる水力発電電力量を増加

柱Ⅱ 地域と一体となった脱炭素化の推進

再エネ電源の開発	〈水力〉 ● 新規水力発電所の開発検討 ・小水力開発地点の調査（2026年度までに250か所以上） ● 既存水力発電所の設備改修・設備余力の活用、増取水による発電電力量の増加（2027年度までに36か所〔現在：29か所〕）*2018年度対比 ● お客さまとのオフサイトPPA契約を前提とした新規水力発電所の開発（風力・太陽光・地熱等） ● 北陸エリア内外での、他社との協業も含めた開発検討（仙台港バイオマスパワー発電所の運転開始）
火力電源の脱炭素化	● 富山新港火力発電所LNG2号機の建設 ● バイオマスの混焼比率15%での発電開始および更なる混焼拡大の検討 ● ゼロエミッション燃料（水素・アンモニア）等の導入検討 ● 福井火力発電所三国1号機（重油）の廃止決定
志賀原子力発電所2号機の再稼働	● 能登半島地震の知見を反映した再稼働審査への適切な対応 ● 安全対策工事の着実な実施
送配電網の次世代化	● 中地域交流ループの運用開始 ● 次世代スマートメーターの導入
地域の脱炭素化・BCP対策への貢献	● 各自治体等とのエネルギー分野・脱炭素・BCP対策等における連携および支援体制の強化 ● 自治体と連携した地域エネルギー会社の設立や、ごみ発電の余剰電力、卒FIT電力等の公共施設での活用により、エネルギー地産地消を推進

柱Ⅲ 持続的成長に向けた新事業領域の拡大

既存の電気事業から発展した新たな価値・サービスの提供	● 再エネ電源を活用したPPAサービスの拡充 ● 様々な再エネ電気料金メニュー（「かがやきGREEN」、「アクアECOプラン」）の提供 ● Easyスマートライフシリーズやエコキュート等を活用したDRサービスの拡充（当社サービス「Easyキュート」が、令和6年度デマンドサイドマネジメント表彰〔機器部門〕「経済産業省資源エネルギー庁長官賞」受賞）
グループ一体となった事業拡大	● エネルギー設備受託サービスの提供【北陸電力ビズ・エナジーソリューション㈱】 ● カーボン・オフセットLNG※の販売【北陸エルネス㈱】 ※天然ガスの採掘から消費までの一連の工程で発生する温室効果ガスを、CO₂クレジットで相殺することにより、CO₂排出量を実質ゼロとするもの ● グループ一体となった事業拡大およびグループ基盤整備（2025年7月グループ経営戦略室設置、2026年7月IT戦略本部設置）
新事業領域の規模拡大および開拓	● AI活用サービスを提供する新会社「北陸電力Visual AI Solutions㈱」の設立（社内起業制度に基づく第一号案件） ● 旧社宅リノベーションおよび賃貸物件としての活用（2025年度までに5物件） ● 小松駅東地区複合ビル「ウレジャス小松」の開業・運営 ● 太陽光パネル廃棄ガラスを活用した「インターロッキングブロック」の開発（2025年の大阪・関西万博にて、電気事業連合会パビリオン「電力館 可能性のタマゴたち」の構内舗装に採用） ● ベトナムにおける再エネ事業への参画に向けた合併会社設立

経営基盤を支える取組みの強化

業務改革・DX推進	● 業務改廃や業務フロー見直し、業務集約化や定型業務の委託化等による業務改革 ● 業務の生産性・品質向上により創出した人員を、利益創出業務等へ配置強化 ● AI・デジタルツールの活用による効率化の推進やDX人材の育成等、DX戦略の着実な実行 ● グループDX推進によるグループ大でのデジタルツール等の水平展開・利用促進
人的資本経営の推進	● 多様な人材の確保・活用に向けた人材戦略の策定 ● 自律的なキャリア形成への支援（研修の充実・専門人材の育成） ● 女性活躍促進や男性育児休業取得の促進等による多様な人材の活躍推進 ・女性役職者比率を2028年度末までに2022年度末比で30%以上増加 ・男性育児休業取得率100%の継続 ・プラチナくるみん、えるぼし3つ星の認定継続 ● 労働災害防止と健康経営の推進 ・死亡労働災害ゼロに向けた取組み ・健康経営優良法人ホワイト500の認定継続
コンプライアンスの徹底・強化	● 行為規制・法令遵守に関する社内ルールの整備および周知・教育の徹底 ● 行為規制を含む全社的なリスク管理の強化

喫緊の課題への対応

2026需給・収支対策本部の設置

2026年2月以降に発生した中東情勢の緊迫化により、今後のエネルギー情勢は不透明な状況となっています。

また、2025年12月30日より、七尾大田火力発電所2号機が主変圧器の損傷により運転を停止しており、発電再開には一定の期間を要する見込みです。

当社では、これらを2026年度の喫緊の課題として、「2026需給・収支対策本部」を設置し、機動的に対応していきます。

中東情勢の緊迫化（2026年2月～）

中東地域の地政学的リスクの高まりにより、燃料の安定調達やエネルギー市場への影響が想定されます。

想定される課題

- 燃料調達環境の悪化
- 燃料・電力市場価格の高騰
- 事業コストの増加 等

七尾大田火力発電所2号機の停止長期化（2025年12月～）

雷撃が主変圧器内部に侵入し、変圧器内部の絶縁破壊※に至りました。

発電所の運転停止による収支影響見込み額

- ▲200億円程度（2026年度）

※過大な電圧がかかることで、絶縁体が本来もつ電気抵抗が急激に低下し、大電流が流れる現象

2026需給・収支対策本部の設立

（2026年3月～）

電力安定供給・燃料調達に万全を期すとともに、収支・キャッシュフロー改善を図るため、社長を本部長とする「2026需給・収支対策本部」を2026年3月25日付で設置しました。

安定供給・燃料調達の確保

- 中東情勢を踏まえた燃料の確実な調達
- 経済性を維持した供給力の確保

七尾大田火力発電所2号機早期復旧

- 大規模な修理が必要となるため、復旧は2027年春頃の見通し。

更なる工程短縮を図り、
1日でも早いお客さまへの送電を目指す

収 支 対 策

- 需給運用の最適化や燃料価格高騰影響の抑制。
- 状況を踏まえた一層の経費抑制等、全社的な経営効率化。

柱 I

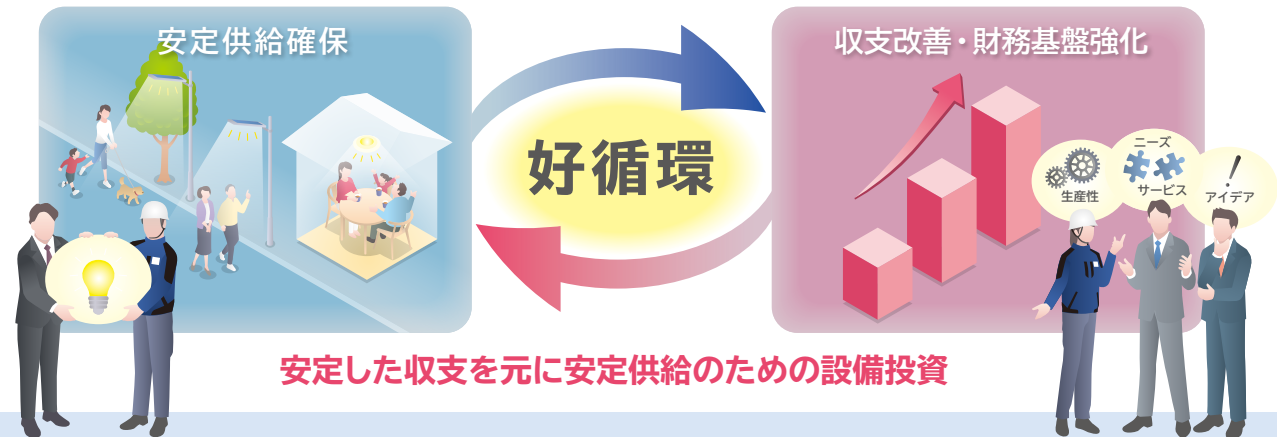
安定供給確保と収支改善および財務基盤強化

最大の使命である電力の安定供給の確保に向け、震災の知見を踏まえた災害対応力の更なる強化を図るとともに、被災した設備の復旧対応や供給力の更なる確保に取り組みます。また、更なる収支改善・財務基盤強化を図ることで、安定した収支を安定供給のための投資につなげる好循環を目指します。

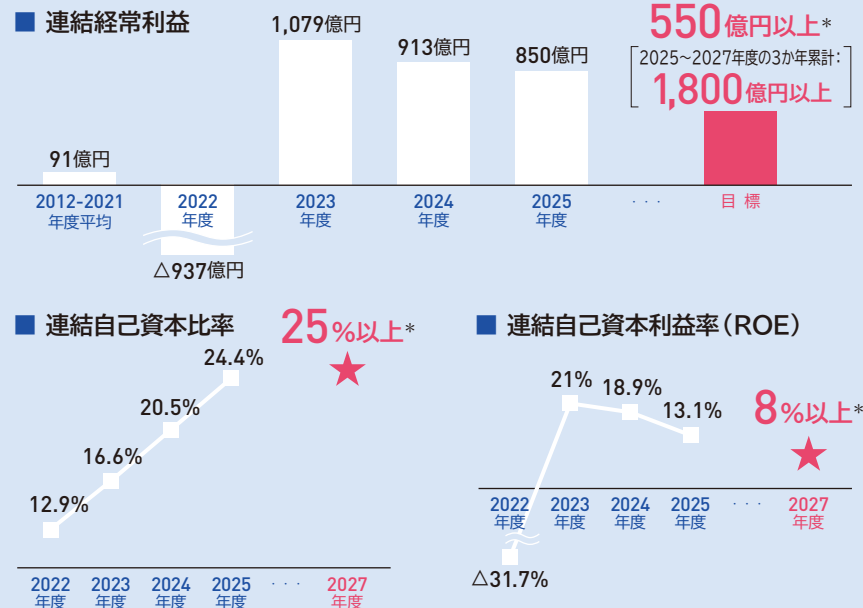
2026年度 強化ポイント

震災知見の実践的ブラッシュアップと全国との共有
および復興支援の継続

安定供給が電力経営の肝



財務目標および至近実績



* 2025年10月30日、北陸電力グループ新中期経営計画(2023~2027年度)における財務目標等を変更。

主な取り組み内容

(1) 安定供給確保

項 目	内 容
安定供給確保に向けた取り組み	● 当社グループにおける安定供給確保に向けた取り組み ▶P20
被災設備の復旧に向けた取り組み	● 配電設備・送配電設備の復旧 ▶P21
震災知見の実践的なブラッシュアップと全国との共有および復興支援の継続	● 震災知見の実践的なブラッシュアップと全国との共有 ▶P22 ● 復興支援の継続

(2) 財務目標達成に向けた更なる収支改善

項 目	内 容
財務目標達成に向けた更なる収支改善	● 業務改革の推進・DXの推進 ▶P26 ● AI・デジタル技術を活用した生産性向上

安定供給確保と収支改善の両立

電力設備の日常的な保守・運営に加え、令和6年能登半島地震・奥能登豪雨等の激甚化する自然災害リスクへの対応力を強化します。また、中東情勢緊迫化等の地政学リスクの高まりにも的確に対処することで、引き続き、電力の安定供給と収支改善による経済性の両立を目指します。

MESSAGE



常務執行役員

川原 雅人

北陸電力グループ新中期経営計画では、地域に責任あるエネルギー事業者として、最大の使命である電力の安定供給と収支改善を経営の3本柱の一つ目として掲げ、事業運営を行っています。

電力の安定供給には、日々の電源設備の保守・運営に加え、発電用燃料や資機材等の調達、卸電力市場を活用した電力の販売・調達が不可欠です。また、各種調達に係るコスト低減や、きめ細やかな需給運用等による収支改善も求められます。安定調達と経済性の両立は、当社グループにとって極めて重要な課題です。

2026年2月の中東情勢の緊迫化により、燃料・資機材の調達環境は大きく変化しておりますが、「2026需給・収支対策本部」の設置により、早期に影響を把握するとともに、迅速・適切に対応しております。

今後も、令和6年能登半島地震で得た知見をブラッシュアップしながら、グループ一丸となり、電力の安定供給と収支改善に取り組み、使命を果たし続けてまいります。

MESSAGE



北陸電力送配電株式会社
代表取締役社長

塚崎 勝訓

北陸電力送配電(株)では、電力の安定供給という使命のもと、日々の需給運用や設備の保守・工事、災害時の体制整備や連携強化等、レジリエンス向上に取り組み、地域の暮らしと産業を支えています。

令和6年能登半島地震と奥能登豪雨で被災し建替を要する電柱は、約3,300本のうち3分の2の復旧が完了しました。今後も復旧を最優先課題とし、地域の皆さまと心をひとつにして、被災地域の再生と発展に貢献してまいります。

経営環境においては、大規模データセンターの新規立地や蓄電所の導入拡大等によって、電力需要への大きな影響が見込まれますが、送配電網の拡充と需給運用の最適化により適切に対応してまいります。また、一層のDX推進やデータドリブン経営に挑戦し、業務品質・生産性向上を図ります。

これからも、安全最優先、公平・中立・透明な事業運営を徹底し、挑戦と創造を重ね、持続可能な送配電ネットワークの構築を通じ、地域と一体となって北陸の未来を紡いでまいります。

お客さまに電気をお届けするまで



安定供給確保に向けた取組み

電力設備の保守・点検や燃料調達・電力取引等に係る体制の強化により、将来にわたり安定供給を確保し、電力品質を向上できるよう、様々な取組みを進めています。

燃料調達／需給運用



- 調達先や契約の多様化、電力の市場動向等に応じた機動的な燃料調達を推進し、燃料の安定調達に努めています。
- 燃料調達・電力取引を一元的に管理・分析し、気象条件や燃料在庫の状況に合わせた需給運用を行っています。



LNG輸送船「セリ・アマナ号」

発 電



- 発電設備の日常点検・修繕・設備更新を着実に実施し、設備トラブルの未然防止・早期発見に取り組んでいます。
- AI・IoT・ドローン等のデジタル技術を活用し、巡視・点検の精度向上や効率化を図っています。



発電設備の巡視・点検

送 配 電



- 送電・変電・配電設備の巡視・点検や設備の新設・更新等を確実に行うとともに、自然災害・設備トラブル等による停電が発生した場合、365日24時間体制で迅速な対応を行っています。
- 将来にわたって安定的に電気をお届けするため、送配電設備に関する高経年化対策長期方針を策定しています。設備の状態に合わせた計画的な更新または延伸により、工事量を平準化することで、高度経済成長期以降に建設した設備を着実かつ適切に更新しています。



送配電設備の巡視・点検

被災設備の復旧に向けた取り組み

実績

- 令和6年能登半島地震・奥能登豪雨の設備被害に伴い復旧を行った設備
(2025年度末までの累計数)

配電設備	送電設備*1	変電設備*2
電柱 4,200本	21路線	18台

*1 鉄塔部材変形他

*2 変圧器ブッシング破損他

COLUMN

非常災害対応実働訓練の実施 (2026年5月27日)

当社グループでは、河川氾濫や土砂崩れにより最大7万戸が停電した状況を想定し、他電力会社や自治体、関係機関と連携した実践的な訓練を行いました。

今後も、実践的な訓練を重ねながら災害対応力の更なる向上に取り組んでいきます。



自治体と連携した道路啓開訓練

令和6年能登半島地震・奥能登豪雨による被災設備の復旧

令和6年能登半島地震・奥能登豪雨により設備被害が発生した電柱約5,300本のうち、約3,300本は建て替えが必要となりましたが、2025年度末までに約2,200本の建替えが完了しています。

引き続き、関係機関等と連携し、着実に復旧を進めていきます。

令和6年能登半島地震(2024年1月)および奥能登豪雨(2024年9月)での設備被害

〈主な設備損害〉

配電設備	送電設備*1	変電設備*2
電柱 約5,300本	24路線	21台

残る電柱等は、道路整備や復興まちづくり等に合わせた対応が必要となります。
関係機関等と連携し、着実に復旧を進めます。

2026年度以降に復旧が必要な設備

配電設備	送電設備*1	変電設備*2
電柱 約1,100本	3路線	3台
KPI		目標
自治体等の復興計画に合わせた設備復旧計画数量達成率		100%

【早期復旧への取り組み】

- 令和6年能登半島地震および奥能登豪雨により当社グループの設備にも大きな被害を受けました。
- それぞれの災害において、発災から1か月で安全確保等の観点から電気の利用ができないお客さまを除き、概ね停電は復旧しています。

工事前



工事後



2026年8月に発生した記録的豪雨による被災設備の復旧

2026年8月26日深夜から8月30日にかけて、北陸地域で断続的に発生した記録的豪雨の影響により、延べ約12.7千戸(最大約3.3千戸)の停電が発生しました。

土砂崩れ等による道路の寸断が相次ぐ中、速やかに復旧作業を進め、送電を完了しました。



白峰発電所・変電所への土砂流入

震災知見の実践的ブラッシュアップと全国との共有および復興支援の継続

実績

■ 震災知見の共有

当社ホームページにて公開（2026年6月）

WEB

https://www.rikuden.co.jp/esg_quality/notobousai.html

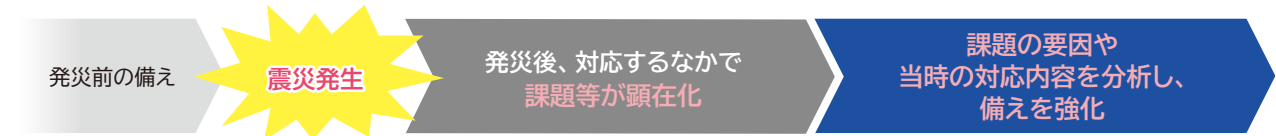


■ 復興支援の継続

▶ P23

■ 震災知見の実践的なブラッシュアップおよび全国との共有

当社グループは、従来より災害を想定した備えを進めてきました。令和6年能登半島地震では、その備えは一定程度機能しましたが、新たな課題も明らかになりました。顕在化した課題や当時の対応等を分析し、今後、備えを更に強化していきます。



〈震災を経験して顕在化した課題および対策（一部抜粋）〉

① 法令等の規制上の問題

例：被災状況把握のためのドローン利用

- 発災後、能登半島全域が緊急用務空域に指定されたため、ドローンの飛行には国の許可が必要
- 申請から許可まで約2週間を要した



対 策

- 飛行申請により迅速な飛行が可能となるよう、国の運用見直し（2024年9月）



ドローンによる被害状況確認

② 情報収集および社内共有の問題

例：道路情報の収集および共有

- 各機関の道路情報等が散在し、全体把握が困難
- 復旧作業、後方支援のために収集した情報の社内共有が不十分



道路被害

対 策

- 内閣府の「新総合防災情報システム（2024年4月運用開始）」に対し、**当社の経験を共有し改善を要望**
- 復旧作業時に取得した道路情報を**社内地図システムで共有**

③ 食料・資材・人員等の確保の問題

例：復旧拠点の確保

- 奥能登地域に協定先がなく、復旧拠点の候補地調査に時間を要した

対 策

- あらかじめ、管内全域で復旧拠点候補地を選定し、災害時借用の同意を取得

復興支援の継続

地域に根差すエネルギー事業者として、北陸地域の復興に貢献するため、グループ一丸となり支援を継続していきます。また、震災を自分事として捉え、復興へ寄り添い続けます。



電気事業



震災がれき等の処理



グループ各社の事業を通じた
復興の応援



被災地に
元気を届ける活動

電気事業を通じた支援

「ここをひとつに震災復興応援でんき」の受付延長

家庭

移住応援でんき

大規模な被災地域への移住を促進する割引メニュー

企業

企業投資応援でんき

大規模な被災地域での電気契約の新設や、北陸3県で被災された企業の増設を促進する割引メニュー

企業復興応援でんき

震災等からのなりわい再建等を支援する割引メニュー

地域

のとGREEN 復興寄付プラン

大規模な被災地域を支援する寄付金付き
能登由来の再生エネメニュー

震災がれき等の受入・活用

家屋等の解体がれき（木くず）を七尾大田火力
発電所で混焼しています。



加工



木くずを加工した木質チップ
約10cm

能登復興を願う「能登応援カタログギフト」の販売

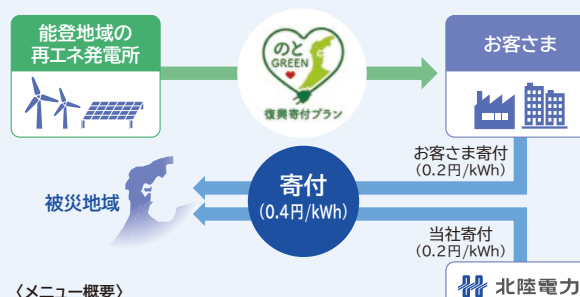
物販事業を行う北電産業(株)では、能登
地域の生産者支援や復興応援を目的に、
能登の特産品を集めたオリジナルカタログ
ギフトを販売しています。売上の一部を石川
県へ寄付しています。また、当社の「みんな
で能登にエールを送ろう！」キャンペーンでも、
本商品を活用しました。



北陸百選横丁ギフト
「能登応援コース」

のとGREEN 復興寄付プランによる寄付実施

寄付金付き再生エネメニュー「のとGREEN 復興寄付
プラン」による「災害義援金」を2026年5月に石川県・
富山県に寄付しました。



〈メニュー概要〉

- 能登地域に立地する再生エネ発電所由来の環境価値
を活用した実質再生エネ電気を供給。
- お客さまの寄付額と同額を当社が拠出し、その合計
金額を石川県および富山県に寄付。

みんなで描こう！能登かるた

北陸3県の小学生を対象に「能登か
るた」の作品を募集しました。能登の
風土や文化、祭礼、特産品等に着想を
得た817件の作品が寄せられました。



「能登かるた」の作品例

花を届けようプロジェクト

仮設住宅をはじめ被災地の皆さ
まへ花苗の寄せ植え体験・寄贈を
行い、2025年度は830名の方に
参加いただきました。



寄せ植え体験の様子

寄り添う双方向対話活動

2025年度に、志賀原子力発電所
が立地する志賀町の仮設住宅団地
全10か所で、双方向対話活動を行
いました。



対話活動の様子

2025年4月より提供開始した
本メニューについて、
継続的な復興支援の観点から
適用期間および受付期間を1年間延長

〔受付期間〕

2025年4月～2026年3月まで

2025年4月～2027年3月まで

1年間延長

経営企画・経理担当役員メッセージ



常務執行役員 梶崎 晴康

新中期経営計画や財務目標達成に向けて

2023年度に策定した「北陸電力グループ新中期経営計画(2023~2027年度)」(以下、新中期経営計画)は4年目を迎えました。この間に、安定供給の確保と毀損した財務基盤の回復を最優先に、経営効率化や事業領域拡大を推進し、収支構造の改善を図ってまいりました。結果として、当初目標の自己資本比率20%を前倒しで達成(2024年度末達成)し、2025年10月には、よりチャレンジングな財務目標へと上方修正を行いました。また、株主還元に関する方針についても、財務基盤が一定程度回復したことを踏まえ、見直しております。

2025年度の連結経常利益は850億円となり、連結自己資本比率も24.4%となりましたが、足元では、中東情勢の緊迫化や、七尾大田火力発電所2号機の運転停止長期化等、電力の安定供給や収支に大きな影響を与える経営環境に直面しております。このような状況を踏まえ、2026年度アクションプランでは、2026年3月に立ち上げた「2026需給・収支対策本部」にて、これらの喫緊の課題に対応するとともに、経営の3本柱ごとに新中期経営計画の達成に向けた強化ポイントを設定し、取組みを強化・推進しております。

引き続き、電力の安定供給を確保するとともに、需給運用の最適化による収支拡大や経営効率化の徹底等に取り組むことで、2025~2027年度までの3か年累計連結経常利益1,800億円以上、連結自己資本比率25%以上および連結自己資本利益率(ROE)8%以上の達成を、期間トータルで目指してまいります。

企業価値向上に向けて

昨今、データセンター等による電力需要の増加、GX-ETSをはじめとするGX政策の本格的な推進、競争環境の激化等、エネルギー事業は転換期を迎えています。このように、経営環境が変化する中でも、安定供給と脱炭素化の両立という社会的要請に応え続けることで、中長期的な企業価値を更に向上させてまいります。

具体的には、水力発電所の新設・リパワリングや風力発電所の新設等、再エネ電源の開発や火力電源の低炭素化、脱炭素の要である志賀原子力発電所の早期再稼働に向けた取組みを加速し、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。また、大規模な電源投資・資金需要の増加に対しては、他事業者とのアライアンスや、長期脱炭素電源オークションの活用による固定費回収の予見性向上等、様々な手段を幅広く検討・実施してまいります。

また、電気事業以外についても、当社グループの経営資源を活かした新たな価値・サービスの提供や新事業領域の規模拡大等に取り組んでおります。特に、2026年度を「グループ経営元年」と位置付け、グループ一丸で利益最大化を図ってまいります。

なお、株主還元については、新中期経営計画以降、配当を順次回復させております。今後も大規模な電源投資が控えるなかではありますが、見直した株主還元に関する方針を踏まえ、皆さまの期待にお応えし続けてまいります。

今後も、投資家の皆さまとの積極的な対話を重ねながら、企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

財務目標達成に向けた更なる収支改善

2025年10月に上方修正した財務目標の確実な達成を図りつつ、自然災害や燃料高騰等の様々なリスク発生にも対応できるよう、更なる利益拡大を目指します。

■ 新中期経営計画における各柱の取組みの強化

	主な取組み項目	具体的な取組み
収益拡大	● 需給運用の最適化	- エネルギー取引部による需給運用・電力取引・燃料調達の一元的な管理・分析 - 電力需要や自流水力発電量の予測精度向上や配船計画最適化等のAI活用
	● 既存の電気事業からの発展	再エネPPAや蓄電池等のCNサービスに加え、DRサービス等、電気+αで新しい価値・サービスを提供。
	● 新事業領域の規模拡大および開拓	- 情報通信事業を担うグループ会社間の連携強化等により、北陸地域トップレベルのデジタル・ソリューション事業を目指す。 - 蓄積してきた事業投資やM&Aのノウハウを基に、海外事業や新事業領域について、効果的で効率的な投資を実施。
費用削減	● 経営効率化の徹底	上流購買の推進による更なる資材調達価格の低減や、新技術の導入等による保守管理の効率化等により、設備関連コストや各種経費等の効率化を更に深化。
	● 業務改革やDX推進等による生産性向上	- 業務改革実行計画の着実な遂行と人的資源の再配分 - DX戦略を踏まえたkintone等のデジタルツールや生成AIの活用、DX人財の育成等により、DXの推進を加速

新中期経営計画における財務目標の達成

■ 連結経常利益

550億円以上 [2025～2027年度の3か年累計: **1,800億円以上**]*

■ 連結自己資本比率

25%以上* (2027年度末)

■ 連結自己資本利益率(ROE)

8%以上*

* 2025年10月30日、北陸電力グループ新中期経営計画(2023～2027年度)における財務目標等を変更。

自然災害や燃料高騰等の様々なリスク発生にも対応できるよう、更なる利益拡大を目指す。

業務改革の推進

実績

北陸電力(株)

●業務改革実行計画(2024~2027)

2025年度進捗率: **55%** (2026年3月末時点)

北陸電力送配電(株)

●業務改革(BPR)(2022~2026)

2025年度進捗率: **98%** (2026年3月末時点)

DXの推進

実績

北陸電力(株)

●kintoneによるアプリ作成件数: **750**件 (2026年3月末時点)

●生成AI(LingoGPT)の利用率: 1週間あたりの利用者割合(WAU率): 約**50%** (2026年3月末時点)

北陸電力送配電(株)

●kintoneによるアプリ作成件数: **304**件 (2026年3月末時点)

●生成AI(FusionGPT)の利用率: 1週間あたりの利用者割合(WAU率): 約**38%** (2026年3月末時点)

北陸電力グループ

●kintoneの導入拡大(17社)

●LingoGPTの導入拡大(10社)

(2026年3月末時点)

業務改革の推進

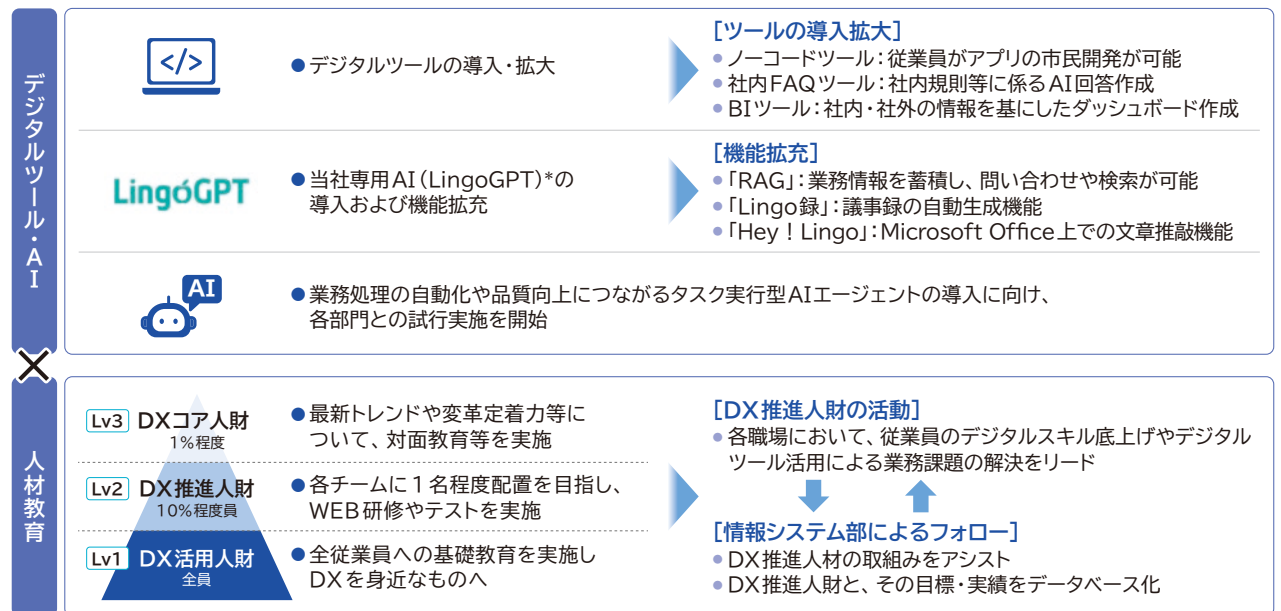
当社および北陸電力送配電(株)では、これまでの業務改革の取組みに加え、新たに各部門の生産性向上施策の取組みをまとめた実行計画を策定・遂行しています。

電気事業の生産性を向上させるとともに、新たな価値創造業務に人的資源を再配分し、利益創出を図ります。

DXの推進

デジタルツールや生成AIの導入・展開、DX推進に向けた人材教育等に取り組み、グループ一体でDXを推進しています。

当社における取組み



* 北陸電力送配電(株)では、生成AIチャットアプリ「FusionGPT」を導入中。

COLUMN

グループ大でのDX推進

当社グループでは、グループIT最適化(システム共有化)によるコスト削減・業務効率化・品質向上や、グループDX推進(生成AI、AIエージェント、ノーコードツール等のデジタルツール水平展開)によるグループ大での利用促進・効果最大化を図っています。

2026年7月以降は、新設したIT戦略本部が中心となり、取組みを強化しています。

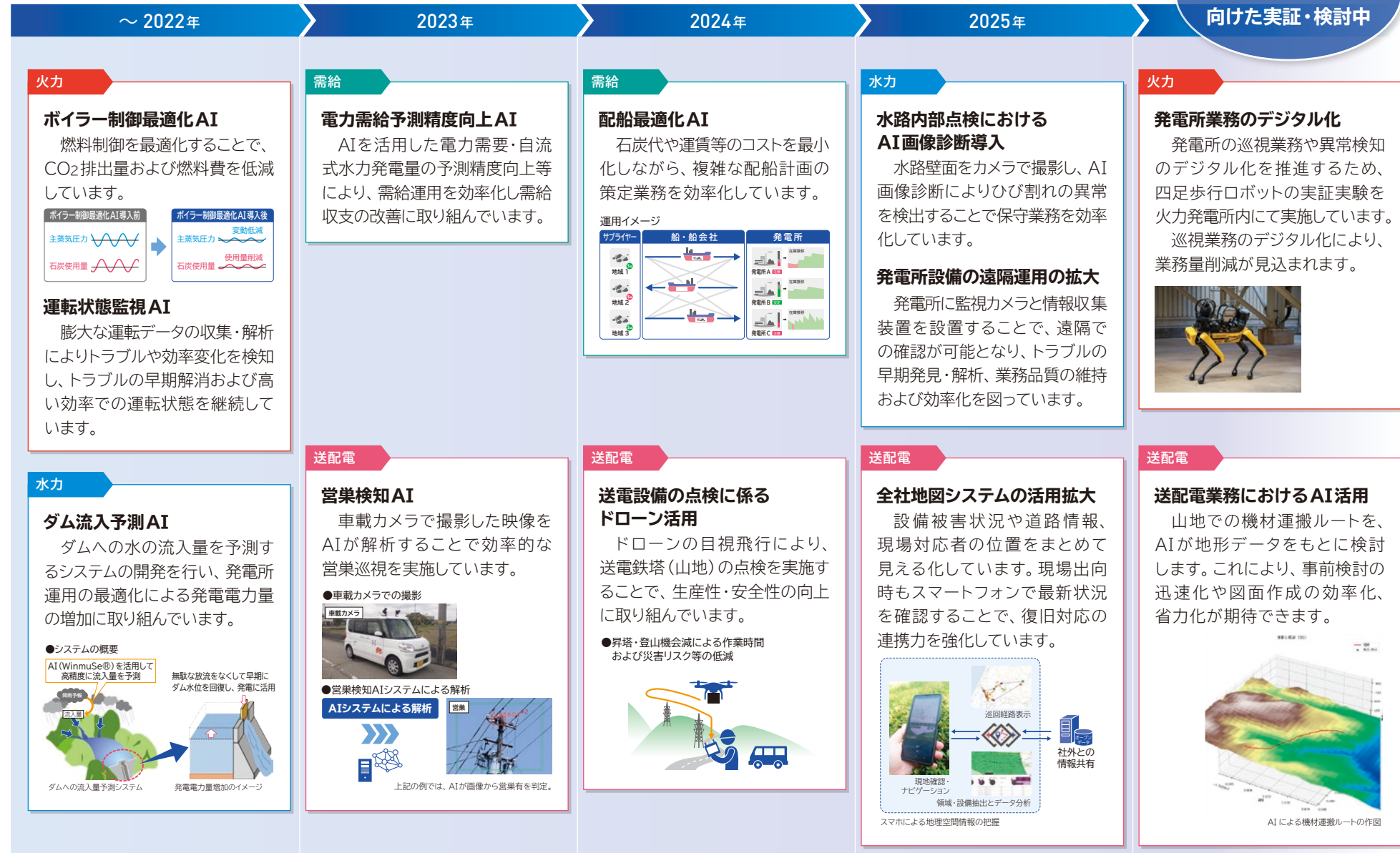
【グループ大での取組みの事例】

- DXやAIに係る講演会等による意識醸成: 北陸電力グループDXオープンデイ2025(2025年12月)、北陸電力グループAI講演会(2026年7月)
- 活用促進に向けた教育等: kintone教育、LingoGPT活用事例セミナー、アプリや事例の水平展開

AI・デジタル技術を活用した生産性向上

当社および北陸電力送配電㈱ではAI・デジタル技術を活用し、業務の高度化を図ることで各部門の生産性向上に取り組んでいます。

更なるAI・
デジタル技術の活用
に向けた実証・検討中



柱Ⅱ

地域と一体となった脱炭素化の推進

電源の脱炭素化や、送配電網の次世代化だけでなく、地域・お客さまの脱炭素化支援により、北陸地域のカーボンニュートラル推進を「つくる」「とどける」「ささえる」のトータルでリードしていきます。

2026年度 強化ポイント

長期的視点にたった安定供給と
脱炭素化の両立のための基本戦略確立



カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ

			～2030	～2050	カーボンニュートラルの達成		
電源の脱炭素化	再生可能エネルギーの主力電源化	再エネ発電電力量の増加に向けた水力、風力、太陽光等の導入拡大 再エネ開発量 +100万kW以上 (+30億kWh/年以上)				再エネ電源の最大限の導入拡大 (域内・域外・海外)	
	原子力の最大限の活用	早期再稼働・ベースロード電源としての安定運転、世界最高水準の安全性を目指した取組み 原子力の新技術の検討・活用					
	ゼロエミッション火力	クリーン燃料	石炭火力におけるバイオマス燃料の混焼拡大 (+15億kWh/年) アンモニア・水素等の導入検討			バイオマス専焼化 アンモニア・水素等への転換	
		CO ₂ 削減	タービン等更新によるCO ₂ 削減、CO ₂ 回収技術等 (CCUS) の導入検討等			CO ₂ 回収技術等 (CCUS) 導入	
送配電網の次世代化		再エネ主力電源化を支える強靱かつスマートな基幹系統構築、需給運用の高度化 EV等の分散型リソース導入拡大や分散型グリッド拡大を踏まえた最適な配電系統構築・運用					
お客さま・地域の脱炭素化支援	電化推進	空調・給湯・厨房分野および産業分野の生産工程の電化 EVの普及拡大				新技術の採用による 更なる電化推進	
	お客さま・地域のゼロエミッション支援	RE100対応電気料金メニュー、ZEH・ZEB化等の各種ソリューションサービスの提供 お客さま・地域と連携した再エネ分散型電源の開発、蓄電池の活用 および再エネ導入拡大を支える基盤の整備 (VPP、DRの活用)				再エネ分散型電源・水素等を活用した、地域のゼロエミッション化、地域エネルギーマネジメント	

主な取組み内容

(1) つくる

項 目	内 容
電源の脱炭素化	● 電源の脱炭素化の取組み ▶P31
	● 火力電源の低炭素化へ向けた戦略の確立 ▶P33
	● 志賀原子力発電所における取組み ▶P36
北陸電力㈱の電源構成 ▶P39	

(2) とどける

項 目	内 容
送配電網の次世代化	● 中地域交流ループの運用開始 ▶P40 ● 次世代スマートメーターの導入

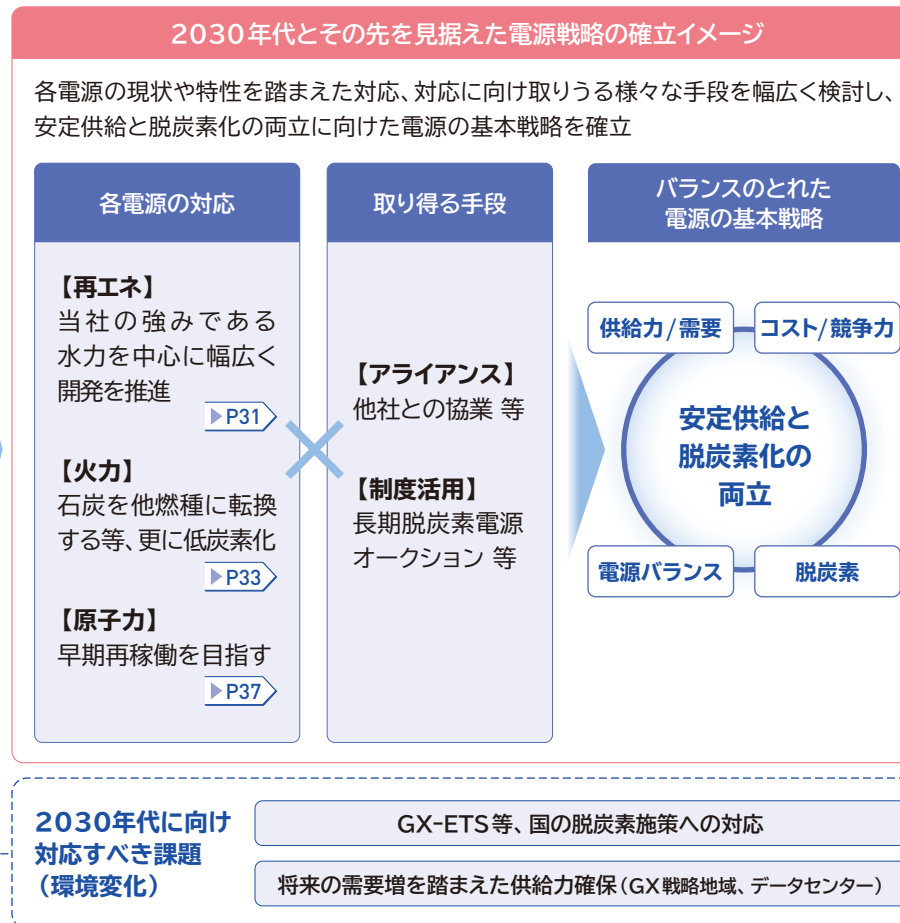
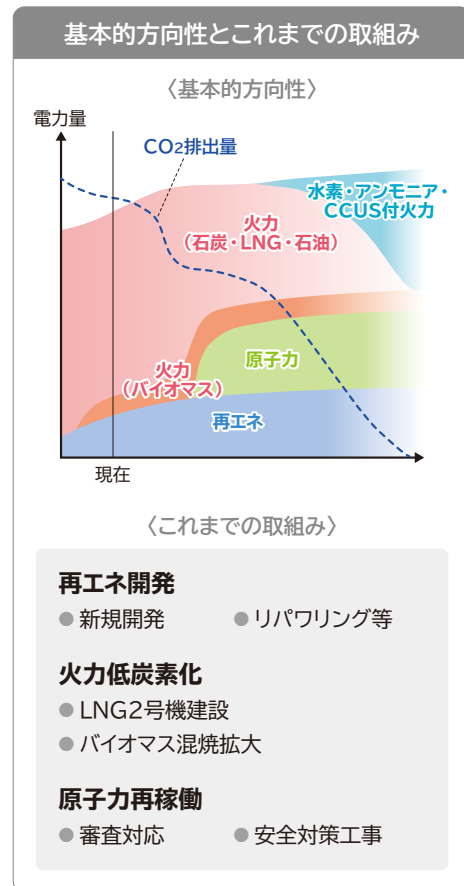
(3) ささえる

項 目	内 容
地域・お客さまの脱炭素化支援	● 脱炭素先行地域への共同提案および地域の課題解決に向けた取組み ▶P41 ● 再エネ電力の地産地消に資する取組み ● 自治体と連携した再エネ電気料金メニュー ● 蓄電池による再エネ有効活用および防災力向上の両立

つくる : 電源の脱炭素化

当社グループは、責任あるエネルギー事業者として、安定供給を前提に、各電源の特徴や地域性を踏まえながら様々な手段を組み合わせ、着実に脱炭素化を推進しています。これまでの取組みに加え、電力需要の増加や、GX-ETS（排出量取引制度）の本格導入等、当社を取り巻くエネルギー事業環境の変化を踏まえ、2030年代とその先の課題を見据えながら、将来の安定供給・脱炭素・競争力の観点から踏まえた電源戦略を確立していきます。

■ 脱炭素化に向けた取組みおよび将来を見据えた電源戦略の確立



MESSAGE



代表取締役副社長
副社長執行役員

小田 満広

脱炭素化の推進は、社会全体にとって大きな課題であり、当社グループもその責任を強く認識しています。地域の皆さまから信頼され、選ばれ続けるエネルギー事業者を目指し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けたロードマップを策定し、着実に歩みを進めてきました。

今後は、将来の需要増加を見据えた安定供給、脱炭素化、電源の競争力等の観点から、長期的な視点を持ち、電源の基本戦略を確立していきます。電源戦略では、北陸地域の豊かな水資源を最大限活用した水力開発をはじめとする再エネ開発、調整力を有する火力発電所の低炭素化、ノンカーボンである原子力発電所の早期再稼働等を進めながら、他社とのアライアンスによる電源開発や、国の長期脱炭素電源オークション制度の活用等、多様な選択肢を検討し、最適な電源構成を追求していきます。

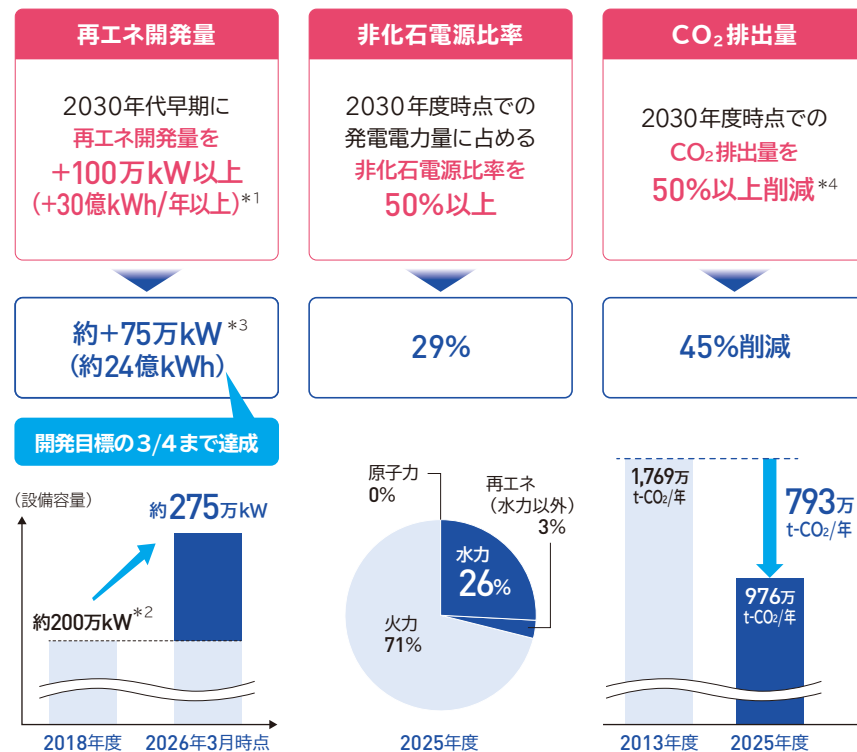
当社グループは、地域社会とともに持続可能な未来の実現に向けて、挑戦を続けてまいります。

当社グループの目標および実績

当社グループは、カーボンニュートラルへの対応を加速化するため、再エネ開発量、非化石電源比率、CO₂排出量に対する目標を掲げ、再エネ電源の開発、火力電源の低炭素化、原子力発電所の再稼働に向けた取組みを推進しています。

■ 目標

■ 当社グループ目標および至近実績



*1 2018年度対比

*2 当社の全発電設備容量は約800万kW

*3 運用・実施決定済の開発量

*4 2013年度対比、小売販売電力量ベース

■ 再エネ電源開発実績の詳細および更なる開発強化に向けた取組み

	開発実績*1	主な事例	更なる開発強化に向けた取組み
水力	+5万kW程度 (40件程度)	〈新規開発〉 ・鶴来古町 (2025年5月運用) ・花立 (2030年運用予定) 〈リパワリング〉 これまでに29か所のリパワリング等を実施 ・大日川第二 (2026年4月運用) ・見座 (2026年4月運用)	- グループ会社および協力会社との協業も含め、発電容量の大小を問わずに新規開発を推進し、更なる拡大を目指す。 - 特に、小水力等の小規模のものは、協力会社等と連携しながら、数多くの候補地点調査・事業性検討を実施し、更なる拡大を目指す。
風力	+1万kW程度 (2件)	〈洋上〉 ・入善洋上風力 (2023年9月運用)	- あらゆる選択肢について検討を進め、開発拡大を目指す。 - 新規開発、リパワリング等の推進 - 他社との協業や出資に加え、公募入札への参加検討
太陽光	+45万kW程度 (1,500件程度)	〈オンサイト〉 ・東レ(株)さま石川工場 (2025年4月運用) 〈オフサイト〉 ・(株)北陸銀行さま (2023年9月運用)	新規案件およびセカンダリ案件の検討による拡大を図る。 - 遊休農地の再興等、地域課題解決も含んだ営農型太陽光発電等の開発検討を推進していく。
バイオマス	+24万kW程度 (3件)	〈バイオマス混焼拡大〉 ・敦賀火力2号機 (2024年11月開始) ・七尾大田火力2号機 (2025年4月開始)	引き続きバイオマス混焼を着実に実施するとともに、更なる拡大に向けた検討・検証を実施。
計	+75万kW程度		

*1 2018年度対比 運用・実施決定済ベース

電源の脱炭素化の取組み

実績

再エネ開発量

+75万kW^{*1}

^{*1} 2018年度対比 運開・実施決定済の開発量

(内訳)

水力:5万kW

風力:1万kW

バイオマス:24万kW

太陽光:45万kW

(PPAやEasyソーラーを含む)

非化石電源比率

29%^{*2}

^{*2} 発電電力量ベース

CO₂排出削減

45%削減^{*3}

^{*3} 2013年度対比、小売販売電力量ベース

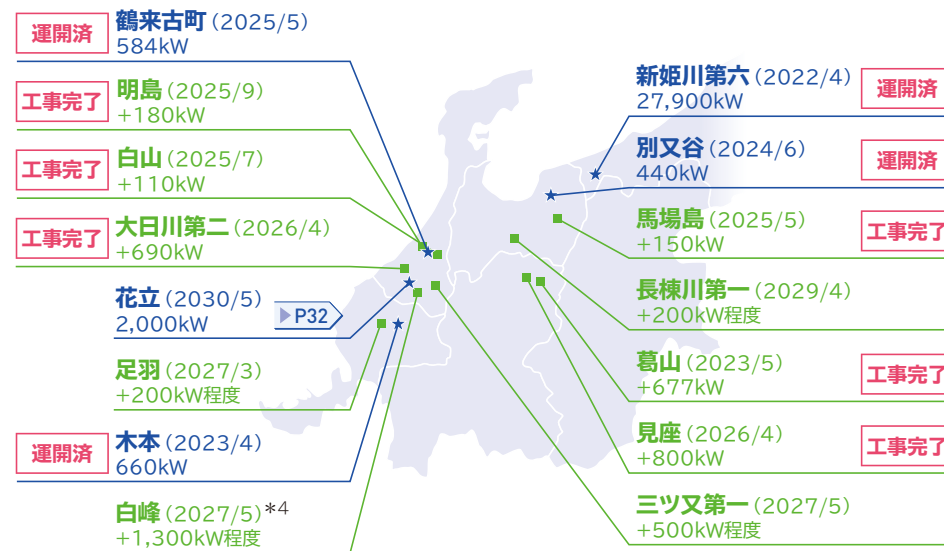
■ 再エネ電源の開発

■ 水力発電の開発

当社は、設立当初から北陸地域の豊富な水資源を活用し、水力発電の開発を行ってきました。

北陸の豊富な水資源を更に活用すべく、新規水力発電所開発と既設水力発電所におけるリパワリング等について目標を掲げました。今後も、水力発電電力量の増加に取り組み、電源の脱炭素化を推進します。

★ 新規開発 (運開予定) ■ リブレース (工事完了予定)



^{*4} 2026年8月に発生した記録的豪雨による被害の影響を調査中

小水力発電の開発地点調査

当社は、発電容量の大小を問わず水力発電所の新規開発を推進しています。特に、小規模な発電所については、協力会社等と連携しながら、数多くの候補地点調査・事業性検討を実施し、更なる開発拡大を目指しています。

KPI	目標
新規水力開発の決定	2027年度までに5か所
既設水力発電所におけるリパワリング等	2027年度までに10か所 (2018年度以降累計36か所 [当初計画+5か所])



大日川第二発電所の全景



見座発電所の全景

KPI	目標
小水力の地点調査・検討	2026年度までに250か所以上

■花立発電所の建設工事開始

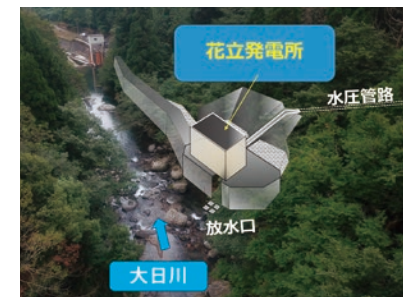
2024年に新規開発を決定した花立発電所は、2026年5月18日に建設工事を開始しました。花立発電所で発電する全ての再エネ電力は、西日本旅客鉄道(株)さまとのオフサイトPPA契約に基づき、北陸新幹線の運転用電力として供給されます。

今後も、地元の皆さまおよび関係各所のご協力をいただきながら、2030年5月の運転開始に向け、着実に工事を進めていきます。

●西日本旅客鉄道(株)さまとのオフサイトPPAスキームイメージ



*太陽光発電による電力については供給開始済



花立発電所建設予定地(河川上流から見たイメージ)

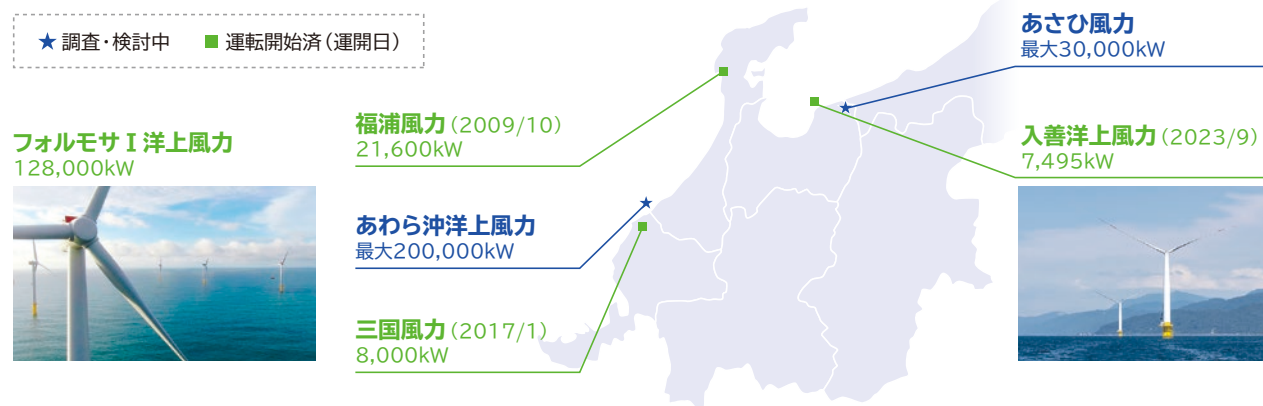
■風力発電の開発

カーボンニュートラル達成に向けて、北陸エリア内外で、他社との協業も含め風力発電の開発を進めています。

当社、(株)商船三井および東邦ガス(株)の3社で2022年3月に台湾の洋上風力発電事業(フォルモサI洋上風力)に参画しています。

また、当社は(株)ウェンティ・ジャパン、JFEエンジニアリング(株)とともに、富山県入善町において北陸地域初の洋上風力発電所を建設し、2023年9月に運転を開始しました。

更に、富山県朝日町において陸上風力発電事業の開発に向けても調査・検討を進めています。



■仙台港バイオマスパワー発電所の運転開始

当社および住友商事(株)、東京ガス(株)、住友商事東北(株)の4社が共同出資する仙台港バイオマスパワー(同)は、仙台港バイオマスパワー発電所の建設を進めてきました。本発電所は、2025年11月から商業運転を開始しました。

本発電所は、バイオマス専焼発電所としては、国内最大級となる11万2千kWの発電出力を有しています。

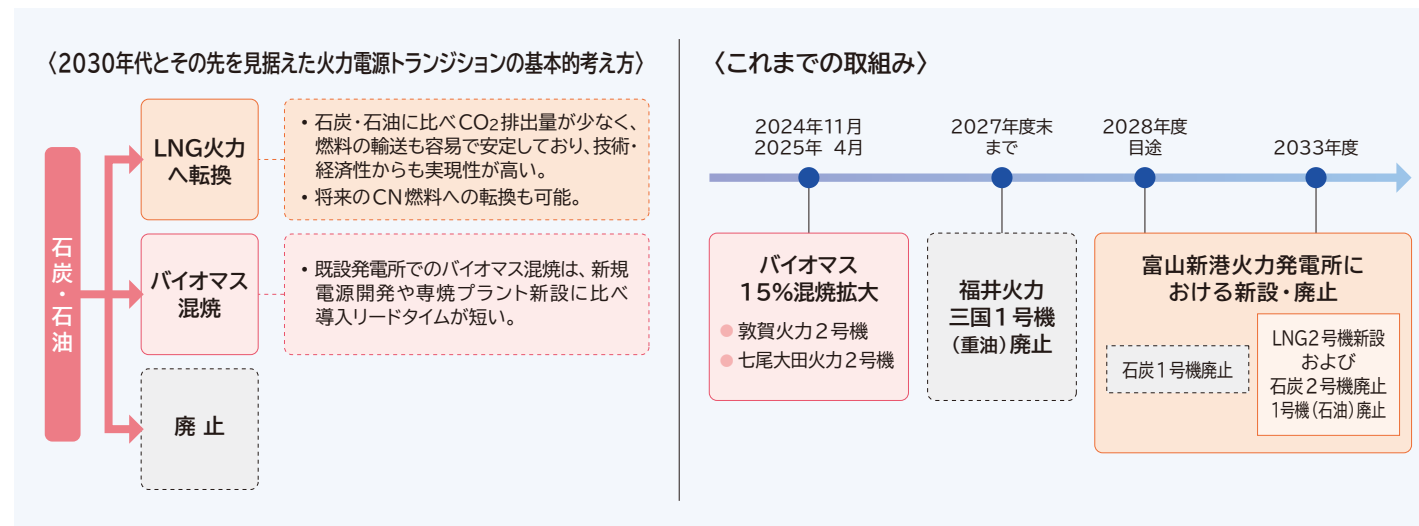


仙台港バイオマスパワー発電所

火力電源の低炭素化へ向けた戦略の確立

火力電源は、天候による再エネ電源の出力変動を補完する調整力を有している等、安定供給および供給力確保に必要な電源です。

石炭・石油火力からLNG火力への転換、バイオマス混焼および非効率石炭・石油の廃止等に取り組むことで低炭素化を目指すとともに、経済性・環境性・実現性の観点から、電源の低炭素化に向けた戦略を確立していきます。



MESSAGE



常務執行役員

塚本 明

お客さまに電気を安定的にお届けし続けることは、当社グループ最大の使命です。火力電源は、天気により出力が変動する再エネ電源の導入が拡大する中、変動を補完する調整力を有しており、安定供給に不可欠な役割を担っています。

一方で、安定供給を確保しつつ、2050年カーボンニュートラルを実現するために、火力電源の低炭素化を着実に進めていく必要があります。当社火力電源での取り組みとして、2024年度より敦賀火力発電所および七尾大田火力発電所にて、バイオマス混焼比率を15%まで拡大しました。また、2025年度には、富山新港火力発電所LNG2号機の建設計画を決定し、現在、環境影響調査を進めています。

今後も、火力電源の低炭素化実現に向け、石炭・石油を燃料とする高経年化が進んだ非効率な発電設備の廃止・低炭素電源へのトランジション推進等、様々な取り組みを積極的に推進するとともに、設備の確実な稼働により、安定供給に貢献してまいります。

七尾大田火力

1号機 50万kW (石炭) : 1995年運開
2号機 70万kW (石炭、バイオマス) : 1998年運開
→2025年にバイオマス15%混焼拡大

福井火力

三国1号機 25万kW (重油) : 1978年運開
→2027年度末までに廃止予定

敦賀火力

1号機 50万kW (石炭) : 1991年運開
2号機 70万kW (石炭、バイオマス) : 2000年運開
→2024年にバイオマス15%混焼拡大

富山火力

4号機 25万kW (重油) : 1971年運開

富山新港火力

石炭1号機	25万kW (石炭、重油)	: 1971年運開	→2028年度目途に 廃止予定
石炭2号機	25万kW (石炭、重油)	: 1972年運開	→LNG2号機新設に あわせ廃止予定
1号機	24万kW (重油、原油)	: 1974年運開	
2号機	50万kW (重油、原油、LNG)	: 1981年運開	
LNG1号機	42.47万kW (LNG)	: 2018年運開	
LNG2号機	63万kW (LNG)	: 2033年度運開予定	

■富山新港火力発電所LNG2号機の建設

高経年化が進む石炭2号機および休止中の1号機（石油）の廃止にあわせ、国内最高水準の発電効率となるLNG火力発電所の建設計画を2025年4月に決定しました。

また、2025年度に開催された長期脱炭素電源オークションで、富山新港火力発電所LNG2号機を落札しました。本制度の活用により、建設費等を含む固定費を安定的に回収できるというメリットがあります。

今後、環境影響評価等への適切な対応を含め、地元の皆さま・関係各所のご理解・ご協力をいただきながら、2033年度の運転開始を目指して計画を進めていきます。

また、将来的にゼロエミッション燃料（水素・アンモニア）等への転換を目指します。

現在の当社CO₂排出量の
2割相当

CO₂排出削減量
▲約200万t-CO₂/年*1

*1 出力63万kWの火力発電所を石炭からLNGに置き換えた場合の試算値



■バイオマス混焼比率の拡大

大型火力発電所である敦賀火力発電所2号機では2024年11月に、七尾大田火力発電所2号機では2025年4月に、木質バイオマス混焼比率を熱量基準で15%に拡大させた発電を開始しました。

2基合わせて約20万kW相当のバイオマス発電は、国内最大規模のもので、今後更なる混焼拡大に向けた設備や燃料調達策の検討・検証を実施していきます。

現在の当社CO₂排出量の
1割相当

CO₂排出削減量
▲約100万t-CO₂/年*2

*2 バイオマス発電電力量相当の石炭消費量が削減されるとして試算



敦賀火力発電所2号機
バイオマス燃料貯蔵サイロ・運搬設備

■福井火力発電所三国1号機の廃止

三国1号機は1978年の運転開始以来、長年にわたり電力の安定供給を支えてきましたが、設備の老朽化や供給力の維持、低炭素化等の観点から総合的に評価し、廃止を決定しました。

●福井火力発電所の概要

ユニット	三国1号機
運転開始	1978年9月
経過年数	47年
廃止予定日	2028年3月31日まで
定格出力	25万kW
燃料	重油
住所	福井県坂井市三国町新保第57号1番地6



福井火力発電所

原子力発電の必要性

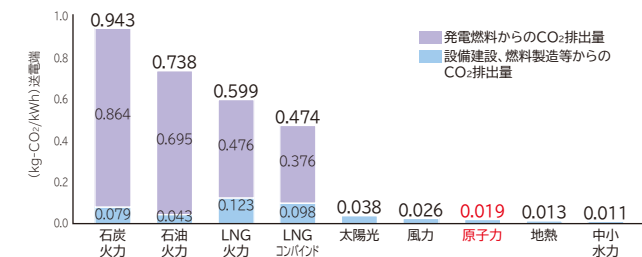
エネルギー自給率の低い我が国は、「安全確保」を大前提として「安定供給」「環境適合」「経済性」を踏まえた最適なエネルギーミックスの構築が必要です。安定供給の確保とカーボンニュートラル達成および経済性の面から、原子力発電は安全性を最優先に引き続き活用すべき重要な電源です。

原子力発電の優位性

① 電源別のCO₂排出量

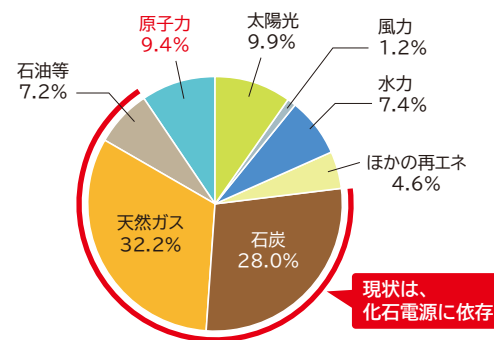
原子力発電は太陽光・風力等の再生可能エネルギーと同様、発電時にCO₂を排出しない電源です。また、天候や時間帯を問わず多量の電力を安定的に供給できるベースロード電源であることから、2050年カーボンニュートラル達成に向けて、非常に重要な役割を担います。

●主な電源の1kWhあたりのCO₂排出量



出典：電力中央研究所報告書（2016.7）を基に作成

●日本の電源構成（2024年度）

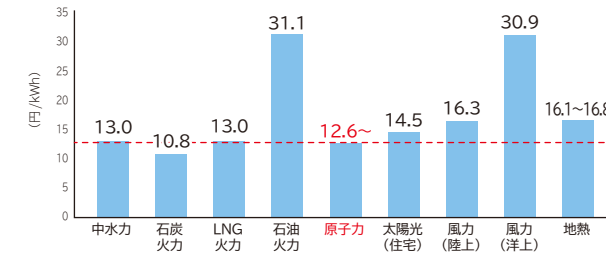


出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」を基に作成

② 電源別発電コスト

原子力発電の発電コストは、事故リスク対応費用や政策的費用等を含めても、他の電源と比べて遜色がありません。また、発電コストに占める燃料費の割合が火力発電よりも小さいため、燃料価格の変動の影響を受けにくいという特徴があります。

●主な電源の発電コスト（2023年モデルプラント）

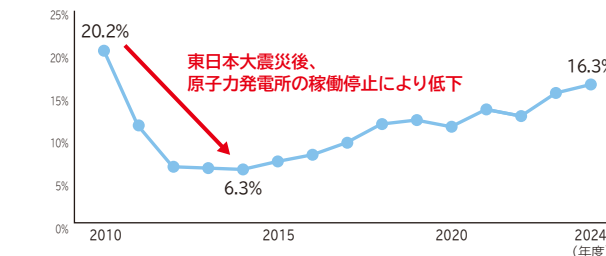


出典：発電コスト検証WG「発電コスト検証に関するとりまとめ（2025.2）」を基に作成
*発電コストの内、CO₂対策費用は除外

③ エネルギー自給率

日本はエネルギー資源のほとんどを海外に依存しており、エネルギー自給率はわずか16%程度（2024年度実績）に留まっています。原子力発電は少量の燃料で多量の発電ができ、備蓄が容易であるため、「準国産エネルギー」として位置付けられています。

●日本のエネルギー自給率



出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」を基に作成

MESSAGE



常務執行役員
原子力本部長

福村 章

原子力発電は、発電時にCO₂を排出しない脱炭素電源であり、天候に左右されず安定的に電力供給が可能な重要な電源です。また、燃料投入量に対するエネルギー出力が極めて大きいとともに優れた技術自給率を有しており、エネルギー自給率が低い日本にとってエネルギーセキュリティの観点からも不可欠です。当社としても、志賀原子力発電所2号機の早期再稼働に向けて、着実に対応を進める必要があります。

当社は現在、再稼働に向けて地震・津波等のハザード審査に対応しています。2025年12月に国土地理院から能登半島北部の活断層図が公開されたことを踏まえて敷地周辺断層の追加調査等を実施しており、今後、その調査結果を審査会合で説明してまいります。また、2026年4月の審査会合においては、敷地周辺の海域断層審査が完了し、津波評価の審査に進んでおります。

引き続き、安全を第一に公正・誠実に審査対応や安全性向上工事を行うとともに、地域の皆さまへの丁寧な説明や対話を重ねてご理解を深めていただけるよう、全力で取り組んでまいります。

志賀原子力発電所 における取組み

取組み

■ 新規規制基準に係る適合性確認審査 への的確な対応

▶P37

■ 安全性向上施策の着実な実施

● ソフト面 ▶P37

● ハード面 ▶P38

■ 安全性をご理解いただくための 取組み

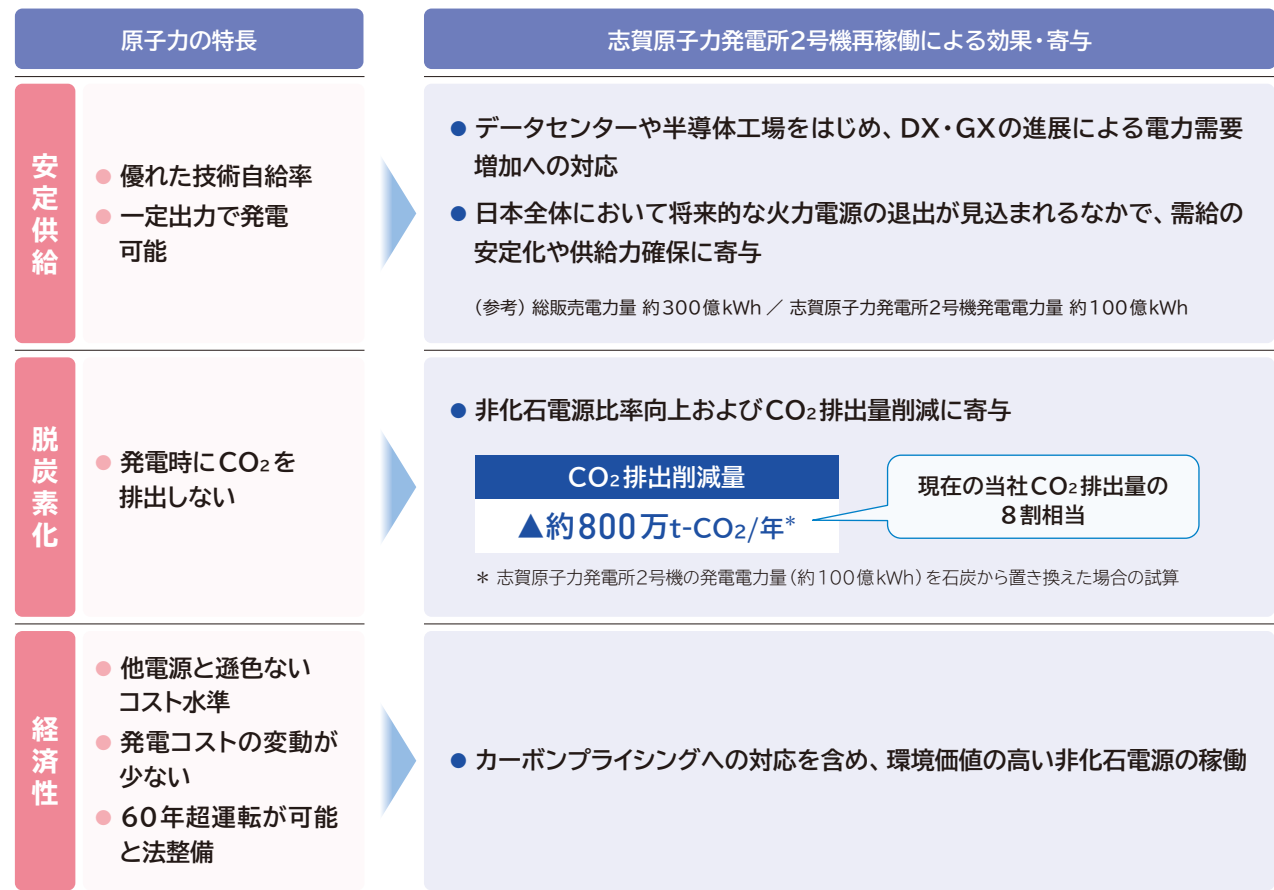
▶P38

第7次エネルギー基本計画においては、エネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果が高いことから、原子力を最大限活用するという方向性が提示されています。

当社は、令和6年能登半島地震により得られた新しい知見を適切に地震・津波審査に反映し、原子力規制委員会による新規規制基準に係る適合性確認審査に的確に対応していきます。更に、安全性向上施策を着実に進め、十分な安全性を確保したうえで、地域の皆さまのご理解を前提に、再稼働を目指します。

■ 志賀原子力発電所2号機の必要性

安定供給、脱炭素化・経済性の観点から、志賀原子力発電所2号機の再稼働による当社への効果・寄与は大きく、非常に重要な電源です。



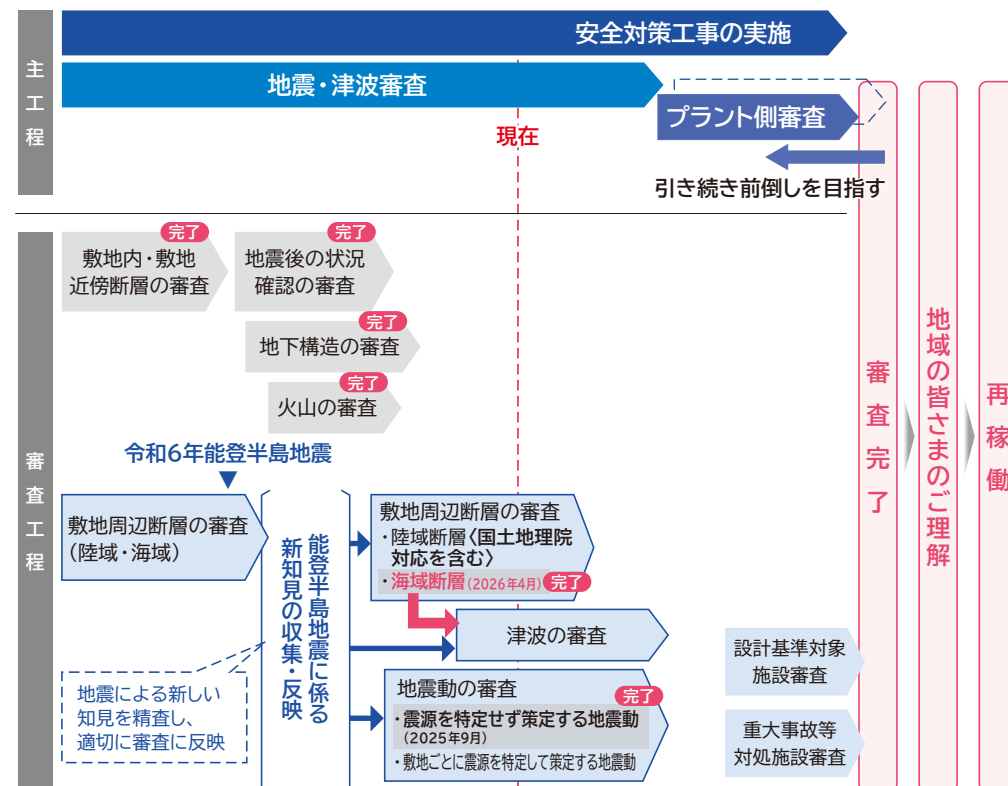
■ 新規制基準に係る適合性確認審査への的確な対応

2026年4月の審査会合では、敷地周辺（海域）断層の審査において、原子力規制委員会からご理解をいただき、審査が完了しました。現在は、この海域断層の評価結果を踏まえた津波評価について審査を進めており、審査会合等において説明しています。

また、敷地周辺（陸域）断層の審査においては、2025年12月に国土地理院から活断層図が公表されたことを踏まえ、敷地周辺（陸域）断層への追加調査等を実施しました。今後は、この追加調査等の結果および評価について審査会合で説明していきます。

これらの審査に加え、地震動の審査を進めており、審査に適切に対応するとともに、プラント側審査の早期開始を目指していきます。

● 審査状況・再稼働までの主な工程イメージ



■ 安全性向上施策の着実な実施(ソフト面)

■ 技術力維持・向上の取組み

再稼働を確実にいき、安全・安定運転が継続できるよう、技術力の習得・維持向上に向け、シミュレータを用いた教育・訓練を実施しています。

■ 原子力防災訓練

当社は、2025年11月24日、石川県、富山県が主催する原子力防災訓練に参加し、原子力本部および志賀原子力発電所の従業員約100名が緊急時対応能力の向上を目的として訓練を実施しました。志賀原子力発電所では、増設緊急時対策所における発電所の事故収束活動に係る指揮命令・本部運営および国、県、町等関係機関への通報連絡を実施しました。

また、当社は自治体主催の訓練や原子力事業者防災訓練に加え、独自の社内訓練も毎年複数回実施しています。2026年3月27日に実施した社内訓練では、発電所本部での現場訓練に加え、社長が志賀原子力発電所に移動し、緊急時に現場で指揮を執る体制での訓練も実施しました。



増設緊急時対策所における訓練の様子

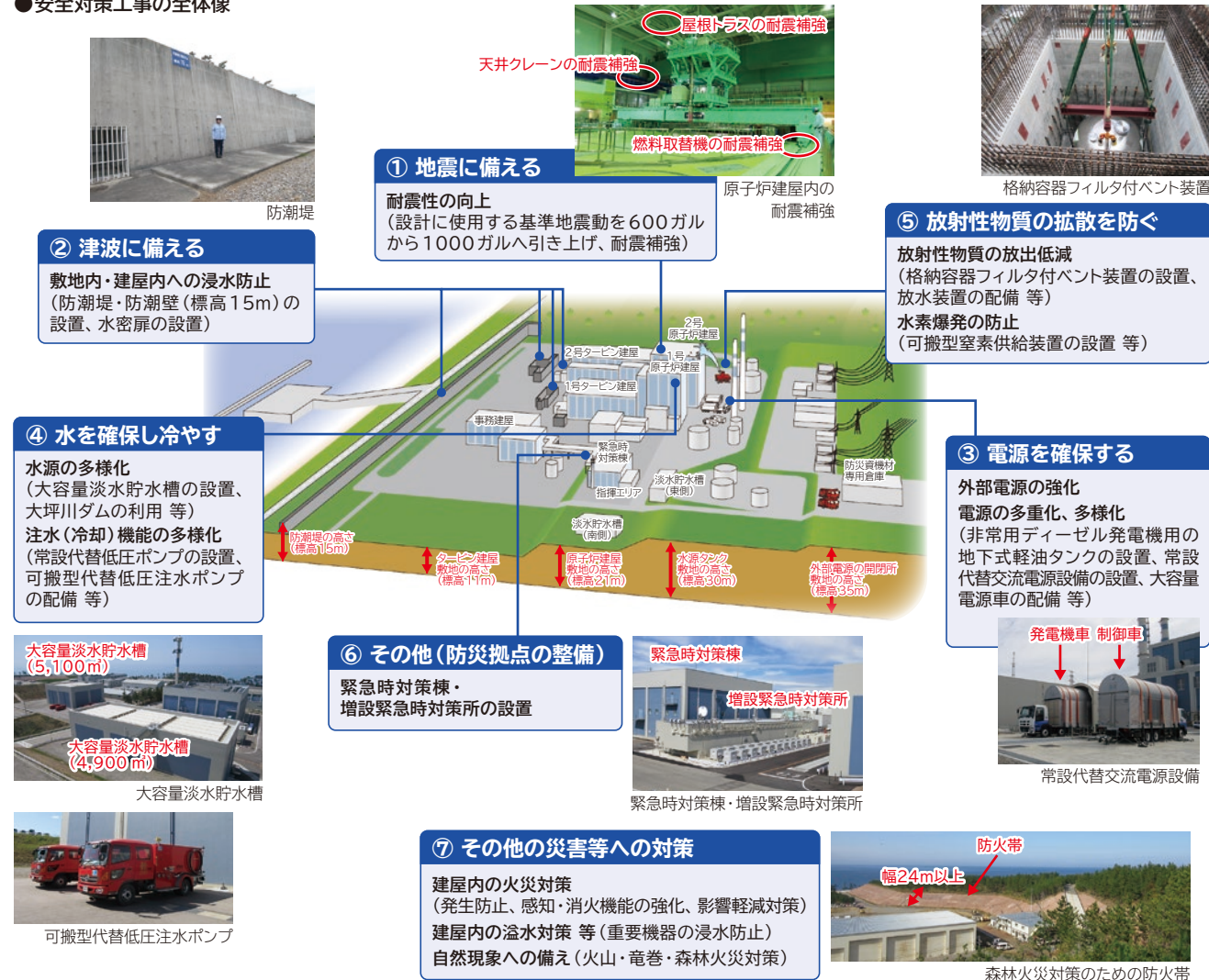


富山空港から志賀原子力発電所へ移動するヘリコプターの中で状況確認を行う社長の様子

■ 安全性向上施策の着実な実施（ハード面）

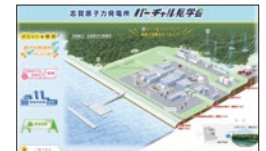
志賀原子力発電所の安全性をより一層向上させる観点から、他社審査状況等も踏まえ、自主的な安全性向上施策を含めて安全対策工事を進めています。

● 安全対策工事の全体像



■ 安全性をご理解いただくための取組み

志賀原子力発電所の取組みや安全性について、一人でも多くの方に理解を深めていただけるよう、地域の皆さまとの日常対話活動を基本として、当社HP「志賀原子力発電所バーチャル見学会」、志賀町の町民の方々向けの広報誌「ハマナスねっと」や、ケーブルTV「志賀原だより」等の各種媒体を通じ、発電所の情報をお伝えしています。また、志賀町や周辺地域の皆さまを対象とした「志賀原子力発電所見学会」を実施し、発電所の現況をご説明しています。



当社HP「志賀原子力発電所バーチャル見学会」



志賀原子力発電所見学会の様子



広報誌「ハマナスねっと」

COLUMN

従業員向け志賀原子力発電所見学会

志賀原子力発電所の現状と安全性向上に向けた取組みを実際に確認するため、2026年から、全従業員を対象とした発電所見学会を実施しています。



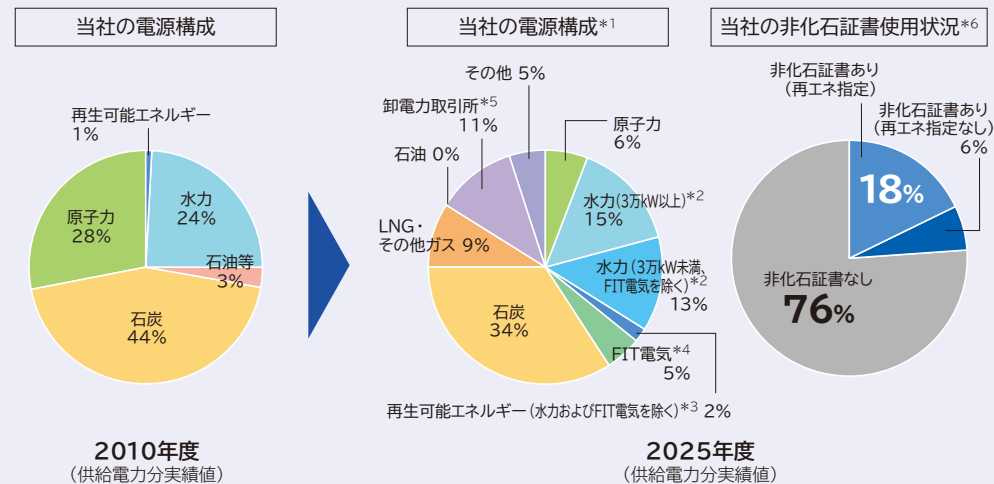
従業員向け見学会の様子

北陸電力(株)の電源構成

当社の電源構成は、北陸地域の豊かな水資源を活かした水力発電比率の高さが特長です。小売電力量に対する水力発電比率（28％）は旧一般電気事業者の中ではトップとなっています。

東日本大震災以降、原子力発電所が停止し、その代替として火力発電所の高稼働が継続していますが、今後も志賀原子力発電所の再稼働をはじめ、費用対効果を踏まえた再生可能エネルギーの開発に着手に取り組み、更なる電源の多様化・脱炭素化に努めていきます。

●電源構成比（当社小売需要に対する構成比）



(注1) 経済産業省の制定する「電力の小売営業に関する指針」（2024年4月）に基づき算定・公表しています。

(注2) 当社は再生可能エネルギー100％メニューや実質再生可能エネルギー100％メニュー等を一部のお客さまに対して販売しており、上記の割合は全販売電力量（送電端）（25,156GWh）のうち、このメニューによる販売電力量（1,802GWh）および非化石証書使用量を含んだ数値です。（2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の実績値）

(注3) 当社の2025年度のCO₂排出係数（調整後排出係数）は0.481kg-CO₂/kWhです。

(注4) 四捨五入により合計値が一致しない場合があります。

*1 他社から調達している電気のうち、電源構成が開示されているものについては、その電源構成に基づき仕分けています。電源構成が開示されていないものについては、「その他」の取扱いとしています。

*2 非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電等も含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。

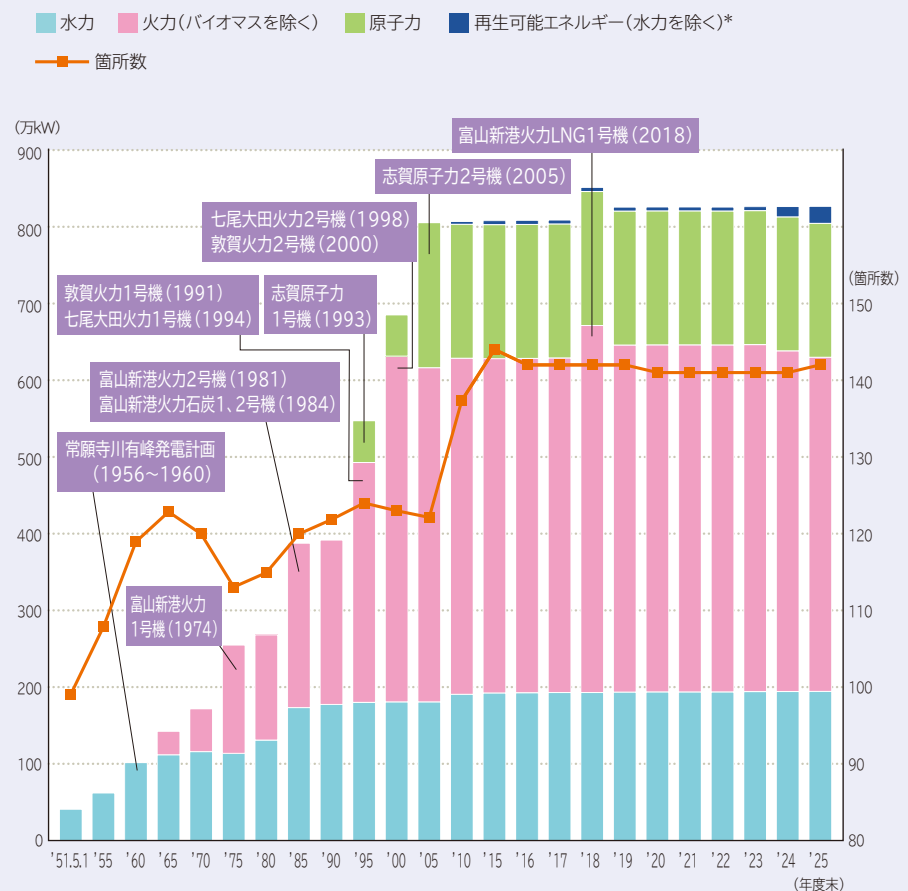
*3 再生可能エネルギー（水力およびFIT電気を除く）とは太陽光・風力・バイオマスを指します（ただしFIT電気を除く）。

*4 FIT電気とは、再生可能エネルギーの固定価格買取制度のもと、調達した水力・太陽光・風力等の電気です。当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われており、この電気のCO₂排出量については、火力発電等も含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。なお、2025年度のすべてのFIT電気の合計は5％となっています。

*5 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます。

*6 非化石証書とは、非化石電源（再エネ等）に由来する電気の「非化石価値」を証書化し取引可能にしたものです。非化石証書の使用状況の比率算定には、暦年（2025年1月～2025年12月）分の非化石証書を使用しています。

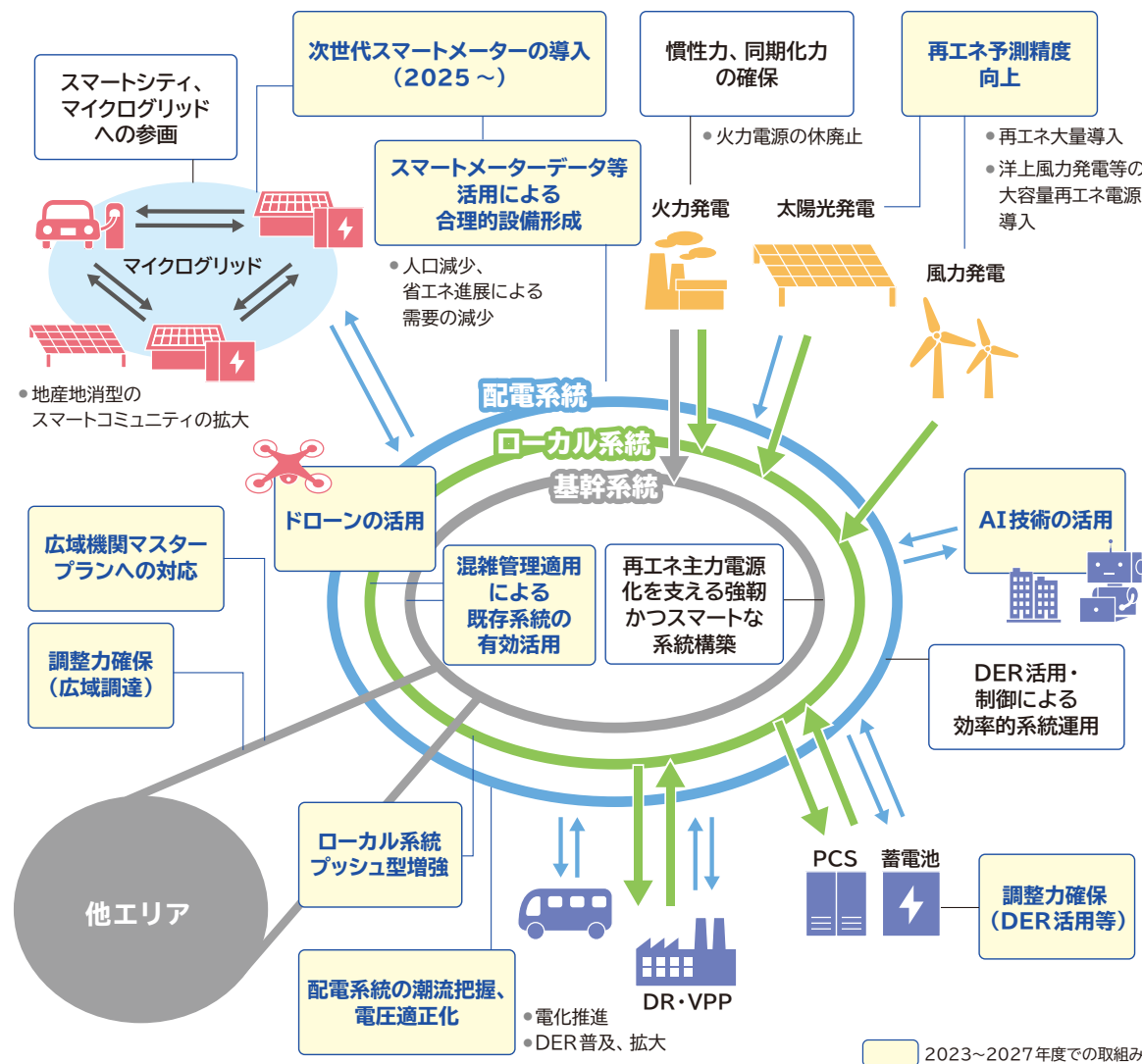
●発電設備の推移（箇所数・出力）



* 石炭火力発電所におけるバイオマス混焼分を含みます。バイオマス混焼分は混焼比率に基づき算定しています。

とどける : 送配電網の次世代化

北陸地域のカーボンニュートラル(再エネ大量導入等)に貢献するため、送配電網の次世代化を推進します。



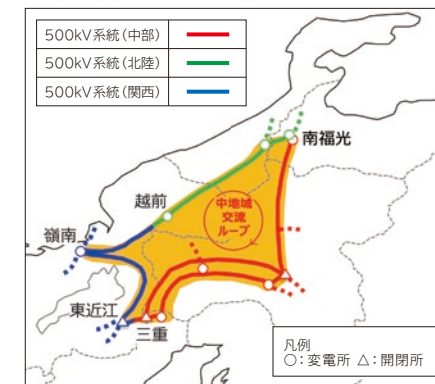
■ 中地域交流ループの運用開始

再エネの導入拡大を進めるためには、系統側の運用容量を拡大する必要があります。

北陸電力送配電(株)では北陸・中部間の交流での常時連系(中地域交流ループ)工事を完了し、2026年4月1日から運用開始しました。

これにより、広域系統の運用容量拡大および北陸・中部エリアの供給信頼度の向上が実現でき、北陸エリアだけでなく全国の再エネ導入拡大に貢献できます。

● 中地域交流ループの概要



■ 次世代スマートメーターの導入



次世代スマートメーターは、従来に比べ高精度データの取得が可能となることから、お客さま側リソース調整における柔軟性向上が期待されています。

再エネ導入拡大や電力レジリエンス強化に資する重要なツールとして全国で導入を推進しており、北陸エリアにおいても2025年度より順次導入を進めています。

更に、今後スマートメーターの充電監視機能を活用して網羅的な停電検知を行うことで、高圧分岐線の断線等を早期に発見することが可能となります。これらを通じて、より一層の電力安定供給とサービスの向上に貢献していきます。

ささえる : 地域・お客さまの脱炭素化支援

電気を中心としたエネルギー事業を通じて地域の脱炭素化を支援し、地域とともに持続可能なスマート社会の実現を目指していきます。

地域の脱炭素化

自治体と連携した地域エネルギー事業への参画

再エネ電気料金メニューやPPA等による公共施設への再エネ提供

⋮

柱Ⅱ：地域・お客さまの脱炭素化支援 ▶ P42

お客さまの脱炭素化

お客さま施設の電化やエネルギー設備の導入

再エネ電気料金メニューの提供

⋮

柱Ⅲ：既存の電気事業から発展した新たな価値・サービスの提供 ▶ P47

人と環境に
やさしい社会

活力ある
コミュニティ

2050年の将来像

地域とともに、持続可能なスマート社会を目指して
～つなぐ・ささえる・とどける～

生活に安心

快適な暮らし

地域・お客さまの 脱炭素化支援

実績

■ 北陸地域内脱炭素先行地域

4件(当社との共同提案)

- 福井県敦賀市 (2022年選定)
- 富山県高岡市 (2023年選定)
- 福井県池田町 (2025年選定)
- 石川県・七尾市 (2026年選定)

■ 再エネ電力の地産地消に資する取組み 自治体と連携した地域エネルギー会社の設立

3社

- ㈱なんとエナジー
- 氷見ふるさとエネルギー㈱
- ㈱加賀ふるさとでんき

自治体のクリーンセンターを活用した脱炭素化

7件

▶P43

■ 自治体と連携した再エネ電気料金メニュー

- とやま未来創生でんき **リニューアル**
- のとGREEN 復興寄付プラン
- はやつき水の恵みでんき
- new 善小太郎丸でんき

▶P44

■ 蓄電池による再エネ有効活用および 防災力向上の両立

▶P44

当社は、地域・お客さまの想いやニーズに合わせ、電気を中心とした様々なエネルギー事業を展開し、地域とともに脱炭素化を推進し、持続可能な社会の実現を目指します。

■ 脱炭素先行地域への共同提案および地域の課題解決に向けた取組み

当社はこれまで、各自治体等と共同提案を行い、福井県敦賀市、富山県高岡市、福井県池田町、石川県・七尾市が脱炭素先行地域に選定されました。

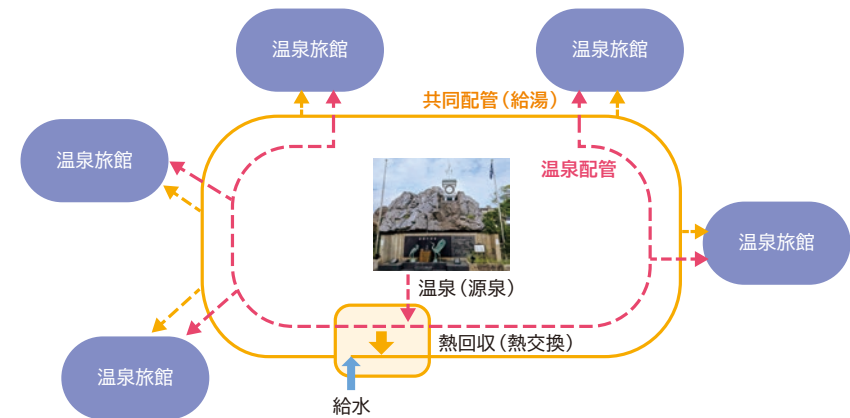
このうち、石川県・七尾市での事業では、和倉温泉地域での未利用温泉熱を給湯用に活用し、地域の脱炭素化とエネルギーコストの軽減につながる取組みが環境省の支援対象となっています。

この取組みは、令和6年能登半島地震からの和倉温泉の創造的復興を目指すプロジェクトの一つである「脱炭素エネルギーによる地域連携プロジェクト」

にて検討を進めていたものであり、当社はそのプロジェクトリーダーとしての役割も担っています。

復興と脱炭素の両立など地域課題解決に向けて、地域の皆さまとともに持続可能な未来の実現を目指していきます。

● 温泉熱活用イメージ



COLUMN

脱炭素エネルギーによる地域連携プロジェクト プロジェクトリーダーの声

震災を契機に、復興にとどまらず従来からの地域課題も見据え、次世代につながるまちづくりに取り組む和倉の皆さまの姿に胸を熱くしています。当社は復興まちづくりの一員として関わり、「和倉のために何が一番良いか」を真ん中に、地域内外の皆さまと対話・協働を重ねています。脱炭素を土台に、エネルギーにとどまらず、暮らしやなりわいに密着したプロジェクトの実現を和倉の皆さまとともに目指していきます。



七尾支店営業部
営業担当 課長
村上 卓郎

■ 再エネ電力の地産地消に資する取組み

当社はこれまで、自治体等と連携した地域エネルギー事業への主体的な参加や、自治体のクリーンセンター（ごみ処理施設）を活用した電気の地産地消を通じて、地域の脱炭素化に貢献してきました。引き続き、各地域とその特性を踏まえ、柔軟かつ最適な取組みを推進していきます。

【至近事例】

■ 地域エネルギー会社を通じた取組み（氷見ふるさとエネルギー㈱）

氷見ふるさとエネルギー㈱は、2026年2月、メガソーラー級の営農型太陽光発電所（ソーラーシェアリング）としては北陸地域で初となる「氷見ふるさとエネルギー太陽光加納営農型発電所」を建設しました。田んぼでは、富山県のブランド米「富富富」を栽培しており、秋には太陽光パネル設置前と変わらず、およそ6.5トンの収穫を見込んでいます。なお、農業と発電の効率を最大化するため、太陽光パネルは、太陽の動きに沿って動く「追尾式」が採用されており、発電された再エネ電力は全て、市内の病院や高校等7か所に供給されています。

この取組みは、地域の農業振興と脱炭素化の両立を目指したものであり、他の農地への展開も視野に、事業を進めています。

設備概要

パネル容量（PCS）	1,350kW（1,000kW）
年間発電量	1,707MWh
CO ₂ 排出削減量	年間約740t-CO ₂ /年



田んぼの上に設置された太陽光発電設備

■ 自治体のクリーンセンターを活用した脱炭素化

家庭等から収集したごみを焼却する際に発生する熱を利用して、カーボンフリーな電力を発電し、地域に供給する電力の地産地消の取組みを行っています。

河北郡市クリーンセンター
（2023年4月）

金沢市東部・西部
環境エネルギーセンター
（2022年10月）

エコロジーパークこまつ
クリーンセンター
（2022年4月）

鯖江クリーンセンター
（2026年4月）

富山地区広域圏クリーンセンター
（2026年4月）

高岡広域エコ・クリーンセンター
（2026年4月）

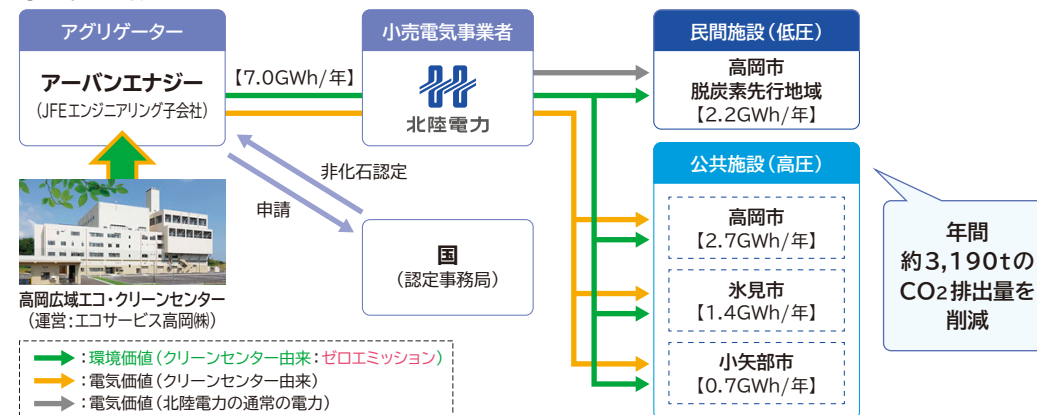
松任石川環境クリーンセンター
（2024年4月）

▶ 右記参照

高岡広域エコ・クリーンセンターの余剰電力を活用したカーボンフリー電力供給

2026年4月より、高岡広域エコ・クリーンセンターの余剰電力を、高岡地区広域圏内の公共施設等へ供給しています。

● スキームイメージ



■ 自治体と連携した再エネ電気料金メニュー

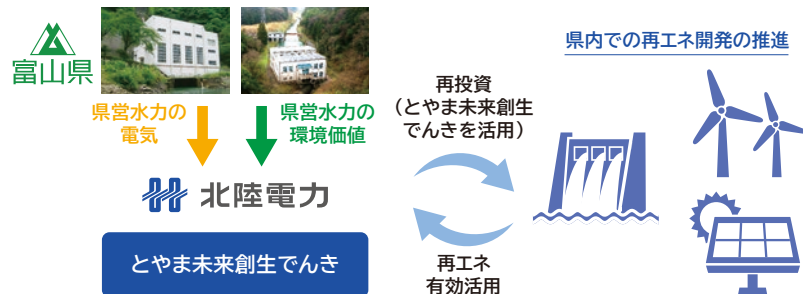
当社は、再生可能エネルギーの地産地消や地域の脱炭素化の取組みとして、自治体等と連携した再エネ電気料金メニューの提供を行っています。

メニュー	概要
とやま未来創生でんき リニューアル	とやま水の郷 企業投資応援でんき*1 新設 本社機能等を富山県へ移転・富山県内で拡充する企業向けの実質再エネメニュー (2026年4月創設)
とやま水の郷でんき 継続	富山県営水力発電所から生み出される電気を活用した再エネメニュー(2021年4月創設)
とやま移住応援でんき 継続	富山県への移住・UIターン世帯向け(2021年4月創設)
のとGREEN 復興寄付プラン ▶P23	大規模な被災地域を支援する寄付金付き 能登由来の実質再エネメニュー(2025年4月創設)
はやつき水の恵みでんき	富山県滑川市内の再エネ発電所由来の環境価値を活用した地産地消の実質再エネメニュー(2025年4月創設)
new善小太郎丸でんき	入善洋上風力発電所由来の環境価値を活用したエネルギーの地産地消電力プラン(2025年9月創設)

*1 本メニューの新設に伴い、従来の「とやま未来投資応援でんき」は新規受付を終了

「とやま未来創生でんき」の概要

企業誘致等や地産地消を推進して富山県の経済発展を図るとともに、富山県内での更なる再エネ電源開発を推進

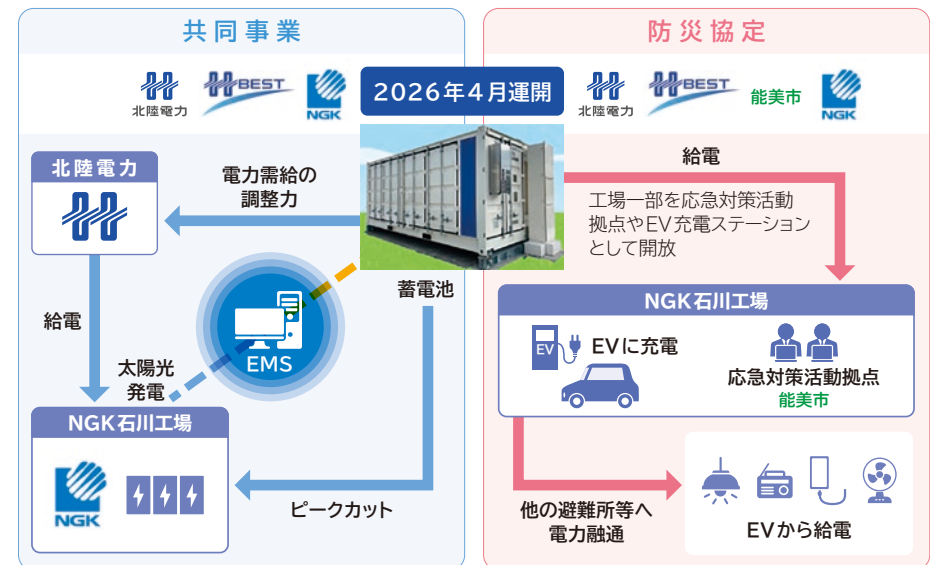


■ 蓄電池による再エネ有効活用および防災力向上の両立

2026年4月1日、当社および当社グループの北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)、石川県能美市、NGK(株)は、蓄電池を平時と災害時で使い分ける「蓄電池マルチユース事業」を活用し、災害時における地域の防災力強化と電力供給確保を目的とした防災協定を締結しました。

この事業では、当社グループがNGK(株)石川工場に設置する大規模蓄電池システムを平時には電力需給の調整力として用いるとともに、工場の電気料金抑制につながるピークカットに活用します。一方、災害時には蓄電池を非常用電源に切り替え、工場の一部を能美市の応急対策活動拠点として使用できるようにします。更に、必要に応じて蓄電池の電力を電気自動車に充電し、他の避難所へ運搬・供給することで、非常時の地域電力供給体制を補完します。

● 防災協定とマルチユース事業のイメージ



柱Ⅲ

持続的成長に向けた新事業領域の拡大

お客さまや社会のニーズを捉え、既存電気事業から発展した新たな価値・サービスの提供や、新事業領域の規模拡大および開拓により、グループの持続的な成長を目指すとともに、北陸地域の復興・発展に貢献します。

2026年度 強化ポイント

利益最大化に資する一体的な企業集団を目指した
グループ経営の推進

既存の電気事業から発展した
新たな価値・サービスの提供

新事業領域の
規模拡大および開拓

目標

電気事業外経常利益

150億円*
(2027年度)

94億円

2022年度

110億円
程度*

2025年度

150億円*
を目指す

2027年度

グループ経営強化・
新事業領域の拡大

高い成長等を見込む6分野を
重点的に対応

▶ P50

* 期間中発生した連結範囲変更、固定資産減損損失等の特異な影響を除く

主な取り組み内容

電気事業の枠を超えた新たな成長の柱の創出

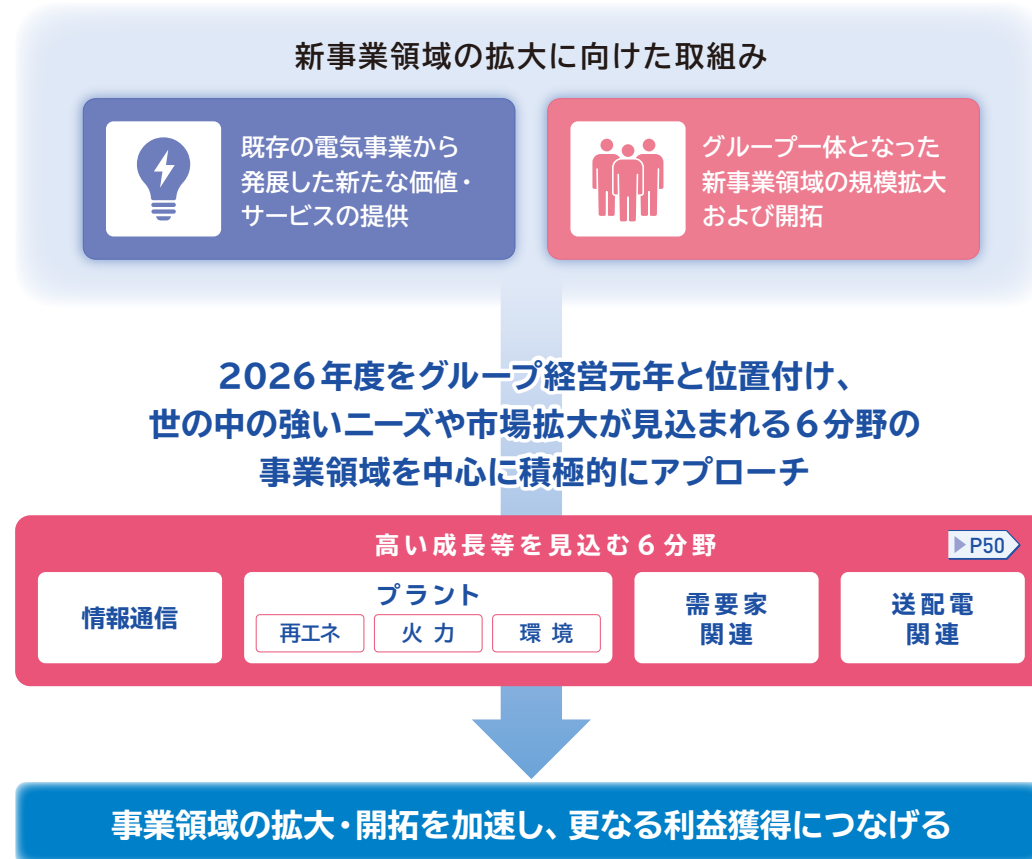
項 目	内 容
既存の電気事業から発展した 新たな価値・サービスの提供	● PPAサービスの提供 ● 様々な再エネ電気料金メニューの提供 ● DRサービスの拡充
北陸電力グループ一体と なった事業拡大	● 【グループ一体となった事業拡大】× 【グループの力を最大限発揮する基盤整備】 ● グループ各社が一体となった事業活動による利益拡大
新事業領域の規模拡大 および開拓	● 当社初の社内起業制度による新会社設立 ● 遊休不動産の活用 ● 富山県舟橋村での系統用蓄電池事業への参入
発電所開発・運営に係る 知見を活かした事業領域の 規模拡大および開拓	● 発電所開発・運営に係る知見を活かした海外事業案件

電気事業の枠を超えた持続的成長への挑戦と利益の追求

電気事業をコア事業としつつ、カーボンニュートラルサービスを含むエネルギー事業を推進するとともに、電気事業の枠を超えた新事業領域の拡大にも積極的に取り組み、当社グループの持続的成長を目指します。

■ グループ経営による利益最大化

様々な事業を展開する企業集団として、これまで培ってきた技術力、商材、販売基盤、保有設備等の強みを組み合わせ、世の中のニーズやビジネスチャンスに積極的にアプローチすることで、既存の延長線上に留まらない新事業領域の開拓をグループ一体で推進し、利益の最大化を目指します。



MESSAGE



取締役
常務執行役員
イノベーション推進本部長

林 政義

当社グループは、新中期経営計画の3つ目の柱として、「持続的成長に向けた新事業領域の拡大」を掲げています。電気事業をコア事業としつつ、カーボンニュートラルサービスを含むエネルギー事業を推進するとともに、電気事業の枠を超えた新事業領域の拡大・開拓に積極的に取り組み、電気事業外経常利益150億円という目標の達成を目指しています。

グループ大の利益最大化を目指すには、約60社の関係会社それぞれの個社最適ではなく、グループ一体で横串を刺し、それぞれの強みを活かした全体最適へ転換する必要があります。全体最適の実現に向けて、2026年度を「グループ経営元年」と位置付け、特に高い成長が見込まれる6分野の事業領域を中心に、戦略策定から事業活動までを一体となって実施する等、グループ一体経営をより加速させていきます。

電気事業から発展した取組みとしては、これまで築いてきた電力販売基盤を活かしながら、PPAサービスやDRサービス等の新たな価値・サービスを提供し、多様化・高度化する世の中のニーズに的確にお応えすることで、利益の最大化を目指していきます。

新事業領域では、遊休資産の活用や当社グループの知見を活かした系統用蓄電池事業、海外事業への参画等、様々な取組みを行っています。本年7月には社内起業制度の第一号案件として、画像認識AIの活用を行う新会社を設立する等、あらゆる角度から、新事業領域の拡大・開拓に取り組んでいます。

今後も、これまで獲得してきた知見やノウハウを活用し、当社グループ一体となって新事業領域の拡大に向けた挑戦を継続していきます。更に、新たなパートナーとの協業も視野に入れて新事業領域の拡大の取組みを加速し、持続的成長を目指すとともに、北陸地域の発展に貢献していきます。

既存の電気事業から発展した 新たな価値・サービスの提供

実績

■ 法人向けPPAの提供件数 (2025年度末累計)

オンサイト: **114**件 (7万kW)

オフサイト: **74**件 (23万kW)

合計: **188**件 (30万kW)

■ 様々な再エネ電気料金メニューの提供 再エネ電気料金メニュー

販売電力量: **17.7** 億 kWh (送電端)
(2025年度)

▶ P48

■ DRサービスの拡充

● Easyスマートライフシリーズのご提供
(Easyソーラー、Easyキュート)

● ほくリンク会員向け
行動変容型DRサービスのご提供

● エコキュートを活用した
需要創出DRサービス、
機器制御型DRサービスのご提供

▶ P48

■ PPAサービスの提供

RE100の対応等、再エネ電源を活用したお客さまのニーズが近年拡大しています。お客さまのニーズに応えるため、オンサイト・オフサイトでのPPAサービスを提供しており、今後も拡大していきます。

【PPAサービスの具体的な取組み】

■ 中部エリアの太陽光余剰電力を活用したKDDI(株)さまへのオフサイトPPA

2026年2月、中部エリアに新設する太陽光発電の余剰電力を、(株)JERA Crossがアグリゲーターとして活用し、当社がオフサイトPPAにより、実質再エネ電力として北陸エリアにあるKDDI(株)さまのネットワークセンターに環境価値を提供する取組みを開始しました。

他エリアの余剰電力を活用したオフサイトPPAは当社として初の取組みです。

●事業のスキーム図



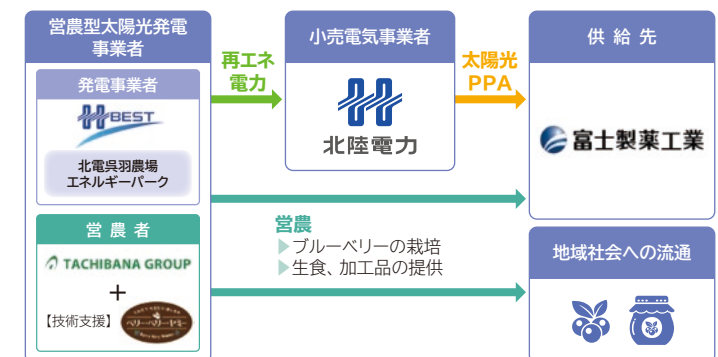
■ 営農型太陽光発電事業による富士製薬工業(株)さまへのオフサイトPPA

当社は、2026年7月、北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)が富山県富山市内の当社遊休地で開発する営農型太陽光発電所「北電呉羽農場エネルギーパーク」から電力を調達し、富士製薬工業(株)さまにオフサイトPPAを供給する取組みを開始しました。

お客さまの脱炭素化と遊休農地の有効活用といった地域課題解決を同時に達成する取組みとして、営農型太陽光発電事業の拡大も進めていきます。

●北電呉羽農場エネルギーパークの概要

所在地	富山県富山市西金屋字高山地内 (北陸電力試験農場跡地)
発電所出力 (想定発電量)	107kW (約105MWh)
下部農地作物	ポット式ブルーベリー



■ 様々な再エネ電気料金メニュー*の提供

■ 法人向け再エネ電気料金メニュー

企業が事業運営に必要とする電気について、CO₂排出量の削減に資するメニューや、再エネ100%の電気を供給するメニュー、地産地消の再エネメニュー等、お客さまの多様化・高度化する脱炭素化ニーズにきめ細やかにお応えしていきます。

お客さまニーズ	メニュー名	メニュー概要
CO ₂ 排出量を削減したい	かがやき GREEN	・火力・再エネ等が混在した電気に、環境価値を付加することで、「実質再エネ電気」をお届け
再エネ電気を使いたい	かがやき GREEN	・水力・太陽光・風力等の再エネ電源由来の電気に、環境価値を付加することで、「純粋」な「再エネ電気」をお届け
RE100に対応したい	かがやき GREEN RE100	・発電所が特定された環境価値を付加することで、RE100の要件に適合した「再エネ電気」をお届け
“追加性”を持つ電気を使いたい	創エネ GREEN	・新規開発等の再エネ電源由来の電気に、環境価値を付加することで、「追加性を持つ「再エネ電気」」をお届け
地元の再エネ電気を使いたい	ふるさと GREEN	・特定地域の再エネ電源由来の電気に、環境価値を付加することで、「地産地消の「再エネ電気」」をお届け
お客さまニーズ	メニュー名	メニュー概要
CO ₂ フリーのイベントに対応したい	かがやき GREEN MICE	・「実質再エネ電気」をMICE※の開催期間や会場の広さに応じてお届け ※会議 (Meeting)、報奨・研修旅行 (Incentive travel)、国際会議 (Convention)、展示会・イベント (Exhibition/Event) の頭文字を使った略称

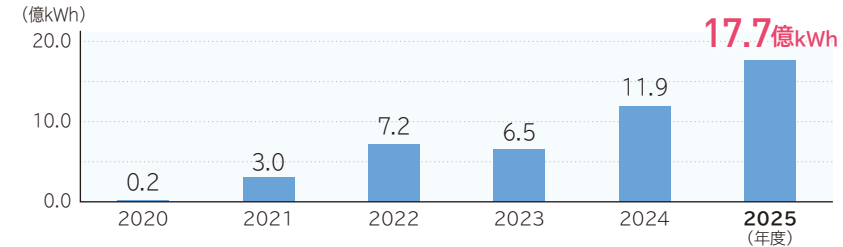
* 火力・再エネ等が混在した電気に、環境価値を付加することで、CO₂排出量実質ゼロの「実質再エネ電気」を使用したメニューも含まれます。

■ 家庭向け再エネ電気料金メニュー

家庭向けには水力100%の「アクアECOプラン」を販売しています。(電気料金メニューで初めて「エコマーク」を取得)

また、電気自動車を保有され、アクアECOプランにご加入のお客さまを対象とした電気料金割引特約「環境・エコカー割」により、電気自動車の普及拡大にも取り組んでいます。

● 再エネ電気料金メニュー販売電力量 (送電端) の推移



■ DRサービスの拡充

2021年7月から家庭向け太陽光発電の月額利用サービス「Easyソーラー」の提供を開始し、その後、エコキュートのリースサービスである「Easyキュート」や蓄電池とのセット提供を行う「Easyソーラー創蓄プラン」、エコキュートを利用した「DRサービス (機器制御型)」等、順次サービス対象の拡大やバリエーションを拡充しています。

	サービス名称	サービス内容
行動変容型	ほくリンクアプリde 節電・昼とくチャレンジ	・あらかじめ当社がお知らせした時間に、節電・電気の使用をシフトいただくと、節電・シフト量に応じてほくリンクポイントを進呈
	出かけて節電	・電気の使用量が多くなる夏季・冬季に協力企業・団体の店舗に出かけていただき、ご家庭での電気のご使用を控えていただく
機器制御型	電気料金メニュー「ecoシフトチェンジ」	・DR対応エコキュートを設置されているお客さま向けメニュー ・電力量料金単価は、時間帯にかかわらず一律単価 ・当社があらかじめお知らせする時間に電気料金を割引
	Easyキュート (DRサービス)	・エコキュートの月額利用サービス加入お客さま向け ・DR対応エコキュートを設置し、当社が遠隔制御することで昼間への需要シフトにご協力いただく
	Easyソーラー創蓄プラン (DRサービス)	・太陽光と蓄電池をセットにした月額利用サービス加入お客さま向け ・蓄電池の充放電を遠隔で当社が制御することで電力の需要調整にご協力いただく
	DRサービス (機器制御型) 新規	・お客さまが保有するDR対応エコキュートを活用して、当社が遠隔制御することで昼間への需要シフトにご協力いただくサービス

北陸電力グループ一体となった事業拡大

取組み

●【グループ一体となった事業拡大】×【グループの力を最大限発揮する基盤整備】

※ 2025年7月には、グループ経営推進を狙い、経営企画部にグループ経営戦略室を設置

COLUMN

幹部会・グループ社長会 合同会議の開催

2026年5月25日、当社、北陸電力送配電㈱の役員、経営幹部およびグループ各社社長の合計80名が参集し、幹部会・グループ社長会を開催しました。

会においては、中東情勢や物価・金利高騰といった、厳しさを増す経営環境下においても、グループ経営推進による事業領域拡大・収益力向上による筋肉質な体質の構築を目指す方針を再確認しました。引き続き、グループ一体での企業価値向上を目指すとともに、顧客価値の最大化に向けて取り組んでいきます。

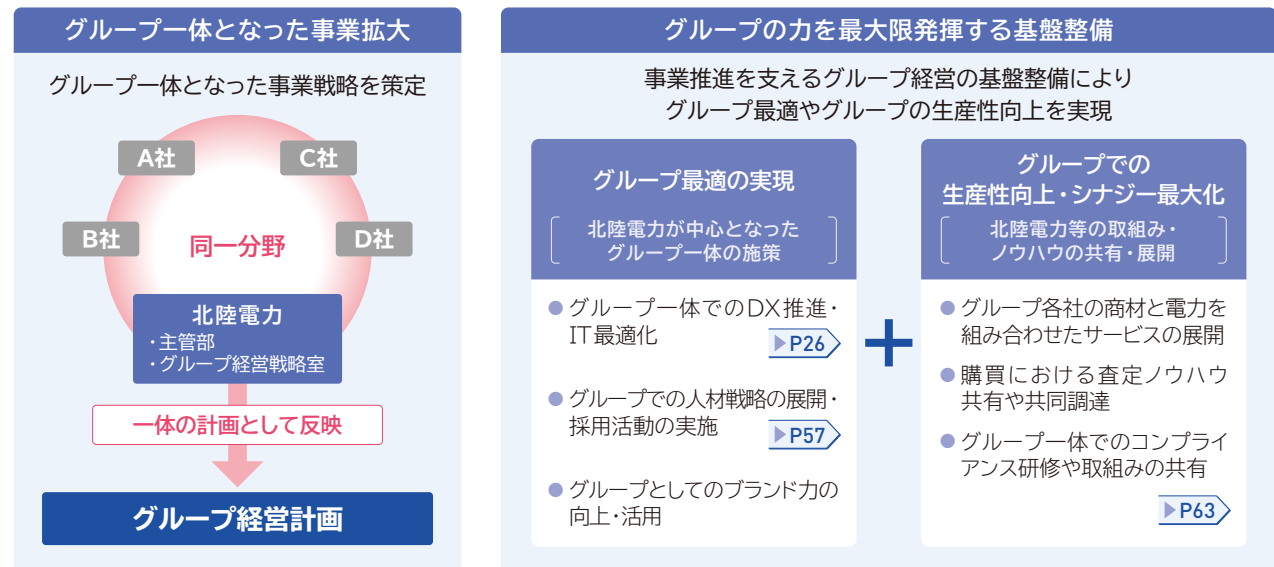


幹部会・グループ社長会の様子

2026年度を「グループ経営元年」と位置付け、個社最適からグループ横串を刺した全体最適への転換を図ります。

■【グループ一体となった事業拡大】×【グループの力を最大限発揮する基盤整備】

“事業拡大”と“基盤整備”の両輪によるグループ経営を推進することで、より強い企業集団を形成し、グループ一体となった利益拡大を目指します。

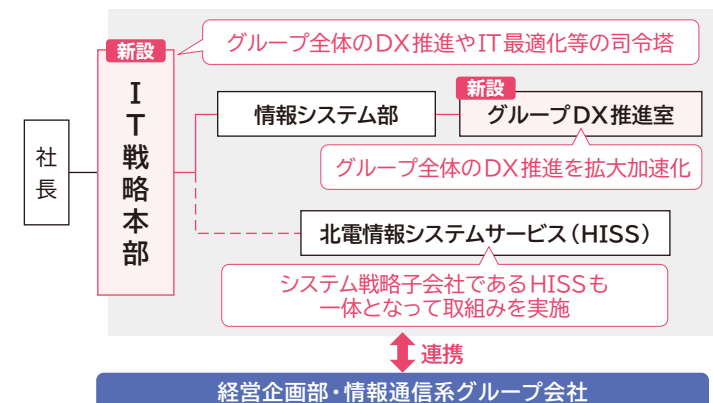


【具体事例】

●IT戦略本部の設置

2026年7月、DX推進やIT最適化等によるIT基盤強化をグループ全体で戦略的に進める司令塔としてIT戦略本部を設置しました。

今後、同本部のもと関係各部門・グループ会社との連携を深めることで、IT分野での更なる事業領域拡大およびグループ基盤整備につなげていきます。



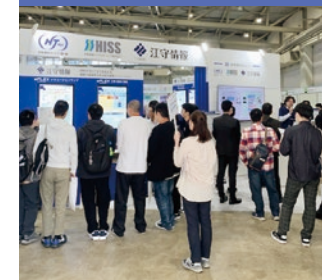
■ グループ各社が一体となった事業活動による利益拡大

策定した事業戦略について、グループ各社が一体となって実行し、連携を通じた一体的なソリューション開発等による利益拡大を推進します。

■ 高い成長等を見込む6分野における具体的な取組み

分 野		事業戦略および足元の具体的な取組み事例				
① 情報通信		事業戦略	当社グループ内でのサービス実装実績および事業連携を踏まえた外部受注機会の拡大			
		- 当社グループ内での生成AI(LingoGPT)・需要予測AI等の実装実績を活用し、外部への販売を強化。 - IT会社間営業連携の相互送客・共同提案等による北陸地域の企業や自治体等に対する販売活動の展開。	<table><tr><th>KPI</th><th>目 標</th></tr><tr><td>利益拡大</td><td>2027年度までに+ 10 億円以上 (2025年度対比)</td></tr></table>	KPI	目 標	利益拡大
KPI	目 標					
利益拡大	2027年度までに+ 10 億円以上 (2025年度対比)					
プラント	② 再エネ	事業戦略	グループの知見を活用したコンサル・建設・保守運用事業への参入・拡大			
		- 日本工営エナジーソリューションズ㈱と共同でベトナムに子会社を新設し、既設水力発電所2か所への出資、技術コンサル業務を展開。 - 再エネ関連事業(建設・O&M)の事業領域拡大に向けたグループ体制強化。				
	③ 火力	事業戦略	外部プラント建設工事等への参入拡大			
		- 外部企業と連携したプラント機器更新工事の施工拡大(ごみ処理施設、自家発プラント等)。 - グループのノウハウを活用した外部プラント運転員派遣事業等の新規展開。				
	④ 環境	事業戦略	既存の技術や実績を活かした環境分野における事業強化・拡大			
		- 富山新港火力発電所での自然共生サイト認定の実績を活かした北陸地域の企業の申請支援。 - 環境調査分野の事業領域拡大に向けた、グループ内環境影響評価業務の実施と外部調査業務の受託強化。				
⑤ 需要家関連		事業戦略	省エネ等、お客さまニーズを捉えた特別高圧・高圧向け受変電設備等の更新対応や蓄電池事業の展開			
		- 省エネ性能に優れる新基準適合変圧器の更新需要への的確な対応。 - 舟橋蓄電所のノウハウを活用し、社外向けEPC・アグリゲーション事業を展開。				
⑥ 送配電関連		事業戦略	送電鉄塔基礎の新工法開発および販売拡大			
		送電鉄塔基礎工事の効率化・省力化に資する新工法を開発・実証し、グループ外の市場を開拓。				

情報通信



情報通信分野のブース出展

環境



自然共生サイトの樹林環境

新事業領域の規模拡大 および開拓

実績

■ 新事業領域拡大に向けた投融資実績

24件：約480億円

(2018年度以降2026年6月末までの当社グループにおける実績値)

● 当社初の社内起業制度による新会社設立

● 遊休不動産の活用 ▶P52

● 富山県舟橋村での 系統用蓄電池事業への参入 ▶P52

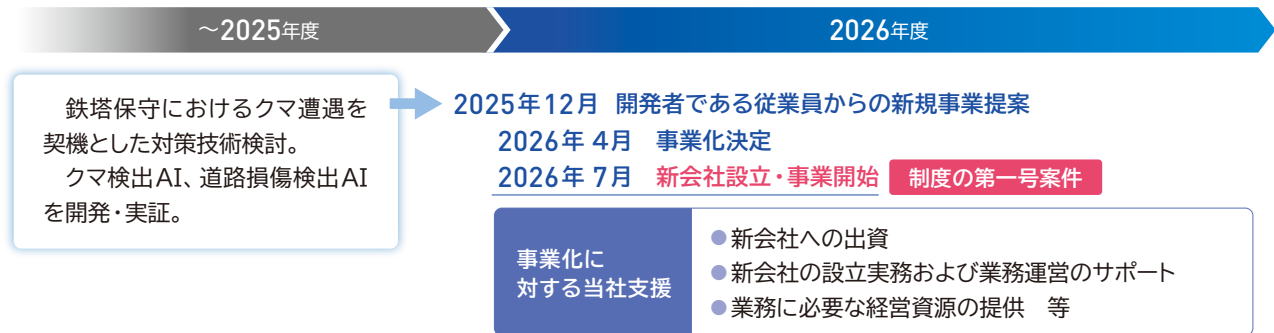
■ 当社初の社内起業制度による新会社設立

従業員からの新規事業提案を事業化する社内起業制度に基づく第一号案件の新会社として、画像認識AI等を活用したサービスの提供を目的に、2026年7月に「北陸電力Visual AI Solutions株式会社」(略称：北電VISION)を設立しました。当社支援のもと、提案者自ら新会社を経営します。

新会社では、パートナー企業と協力してAIを活用した社会課題の解決につながるサービスを提供しています。



● 事業化提案の経緯



● 新会社のサービス概要



■ 遊休不動産の活用

当社はこれまで、利用を終えた社宅をリノベーションし、賃貸物件として活用しています。

2024年度までに3物件38戸をリノベーションし、賃貸しています。また、2025年度には㈱MUJI HOUSEが展開する「MUJI INFILL 0（ムジ・インフィルゼロ）一棟リノベーション」を全国で初めて採用し、旧社宅2棟をフルリノベーションしたうえで、地域の皆さまに向けた賃貸を開始しました。

その他遊休不動産についても、活用策を検討していきます。

●リノベーション事例 2025年度の事例（MUJI INFILL 0の採用）



■ 富山県舟橋村での系統用蓄電池事業への参入

当社およびみずほリース㈱の100%子会社であるエムエル・パワー㈱は、「舟橋蓄電所合同会社」を設立し、系統用蓄電池事業へ参入します。

本事業では、蓄電池を電力系統に接続し、電力市場での取引を通じて、電力の余剰時には充電し、不足時には放電することで、需給バランスの調整や出力の平準化を図り、再生可能エネルギーの有効活用に取り組んでいきます。

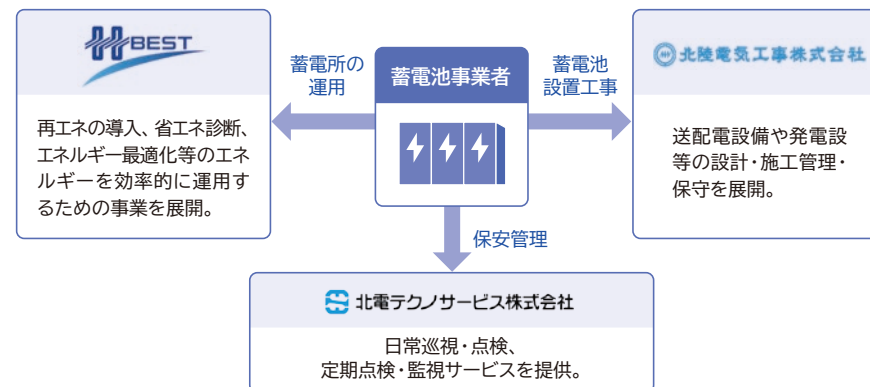


完成イメージ図

〈蓄電所の概要〉

名称	舟橋蓄電所
運用開始（予定）	2027年4月
設置場所	富山県中新川郡舟橋村
出力／容量	出力：1.99MW／容量：8.01MWh
蓄電池種類	リチウムイオン蓄電池

●グループ各社の知見を活かしたワンストップサービス



発電所開発・運営に係る 知見を活かした事業領域の 規模拡大および開拓

実績

■ 発電所開発・運営に係る知見を 活かした海外事業案件投融资実績

6件:約165億円

(2018年度以降2026年6月末までの当社グループにおける実績値)

- Fujairah Power Company F3 LLC
への出資 (2021年)
- Sun-eee Pte. Ltd.への出資 (2022年)
- Formosa 1 への出資 (2022年)
- Excelsior Renewable Energy
Investment Fund II GP, LLCへの出資
(2023年)
- Overland Capital Partners, LLCへ
の出資 (2025年)
- ベトナムにおける再生可能エネルギー事業
への参画に向けた合併会社の設立
(2026年)

■ 発電所開発・運営に係る知見を活かした海外事業案件

当社グループは、長年培ってきた電力事業における発電所の開発、運営のノウハウを活かし、様々な地域で事業投資への出資を実施しており、効率的な発電所運営や現地での人材育成等のコンサルティング事業等に取り組んでいます。



経営基盤を支える取組みの強化

業務改革・DX推進、人的資本経営推進、コンプライアンス徹底・強化等、各柱の土台となる取組みを強化し、グループの更なる発展につなげます。



社外からの主な評価

■ 経済産業省「DX認定」の取得

【北陸電力㈱(2023年度)、北陸電力送配電㈱(2023年度)】



■ 経済産業省「健康経営優良法人2026 ホワイト500」認定 (2023年から継続)

【北陸電力㈱と北陸電力送配電㈱の共同】



■ 厚生労働省「プラチナくるみん」認定(2019年から継続)

【北陸電力㈱】 *当社、北陸電力送配電㈱一体としての取組み



■ 厚生労働省「えるばし 3つ星」認定(2017年から継続)

【北陸電力㈱】 *当社、北陸電力送配電㈱一体としての取組み



主な取組み内容

項 目	内 容
業務改革の推進・DXの推進	● 業務改革の推進・DXの推進
人的資本経営の推進	● 自律的なキャリア形成への支援 ● 多様な人材の確保・活躍に向けた取組み ● 多様な人材の活躍推進 ● 労働災害の防止と健康経営の強力な推進 ● エンゲージメントや活力を引き出す取組み ● 人権の尊重
コンプライアンスの徹底・強化	● コンプライアンスの徹底・強化に向けた取組み ● コンプライアンス推進に向けたこれまでの取組み

人的資本経営の推進

当社グループは、「人材」はかけがえのない資本であり、企業価値向上の原動力であるとの考えのもと、人的資本に対する投資を積極的に進め、多様性と成長の促進・人を大切にする企業文化の深化により、企業価値の向上につなげていきます。



MESSAGE



常務執行役員

常光 健一

価値観やライフスタイルの多様化等、社会情勢が大きく変化する中であっても、当社グループには電力の安定供給とともに、事業活動を通じて北陸地域の発展に貢献していく責務があります。そのため、「人材」はかけがえのない資本であり、企業価値向上の原動力であるとの考えのもと、人的資本経営を推進しています。「自律的なキャリア形成支援」「多様な人材の確保」「多様な人材の活躍推進」「労働災害防止と健康経営」の観点から、多様な施策に取り組んだ結果、男性育児休業の取得率100%の継続等の成果をあげており、「プラチナくるみん」「えるぼし3つ星」の認定等、社外からも高い評価を得ています。更に、制度の継続的な見直しにも努めており、今年度は育児サポート休暇の対象を孫まで拡大する等、法令を上回る独自制度も導入しています。

2026年度は人材戦略を策定・公表し、新たな価値創出を担う多様な人材の確保・育成と従業員エンゲージメント向上の取組みをより一層強化してまいります。

* 北陸電力グループ人材戦略 [WEB https://www.rikuden.co.jp/syokuba/jinzaikatsuyaku.html](https://www.rikuden.co.jp/syokuba/jinzaikatsuyaku.html)

自律的なキャリア形成への支援

実績

■ 若年層向け基本教育受講者数・日数 (2025年度)

受講者数: **343**名

基本教育受講日数: 約 **44**日 (一人あたり平均)

■ 従業員に対する研修時間 (2025年度)

総研修時間: 約 **128,732**時間

■ 国家資格等取得者

電気主任技術者(第一・二・三種):

1,279名 (2025年度: 36名)

危険物取扱者 乙種4類:

1,756名 (2025年度: 17名)

情報セキュリティマネジメント:

88名 (2025年度: 11名)

当社グループが今後も持続的に成長していくためには、従業員一人ひとりが成長し活躍することが不可欠であり、自律的なキャリア形成への支援に積極的に取り組み、働きがい・組織力の向上を図ります。

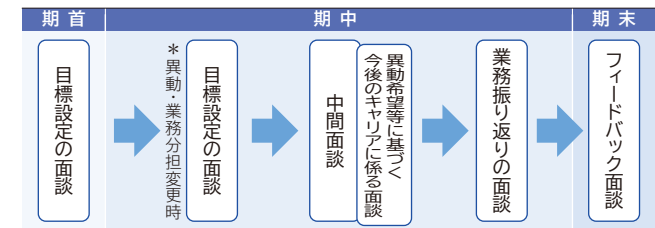
■ キャリア形成を支援する多様な制度・取組み

従業員が、自律的にキャリアを形成するために多様な制度・取組みを整備・実施しています。

	OJT	教育	特別教育
管理職層		従業員への教育 ● 基本教育 ● 職能教育 ● キャリアデザイン研修 等	● 資格取得者祝金・通信教育助成
中堅層	● 1on1 ミーティング等を通じた人材育成・キャリア形成支援 ● 公募制度 ● メンター制度		
若年層			

■ 1on1 ミーティング等を通じた人材育成・キャリア形成支援

上司との1on1 ミーティングを通じてコミュニケーションを図ることに加え、20~30代の従業員を対象にした「キャリアデザイン研修」や、上司を対象にした「フィードバックスキル向上研修」の実施により、人材育成を促進するとともに、自律的なキャリア形成を支援しています。



■ 公募制度

主に新規事業や新たな経営課題に関するプロジェクトについて、公募による人員配置の仕組みを整備しており、従業員のチャレンジ精神・自主性を引き出しています。

■ メンター制度

先輩社員が若手社員の身近な相談相手となり、指導等を行う「メンター制度」を導入し、若手社員の不安解消を図るとともに、自立・成長を支援しています。

■ 従業員への教育

各階層において必要な知識等の習得を目的とする基本教育や、部門ごとに必要な専門知識・技能等の習得を目的とする職能教育を実施しています。

■ 資格取得者祝金・通信教育助成

国家資格等取得時の祝金贈呈や通信教育費用の助成等により、従業員の職務遂行能力の向上や自己啓発意欲の促進を図っています。

多様な人材の確保・活躍に向けた取組み

実績

■ **キャリア採用数: 222名** (2025年度: 13名)

■ **技術マスター※: 33名**

● **部門別 技術マスター人数** (2026年6月末時点)

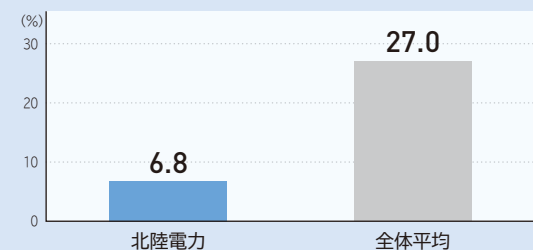
水力	火力	原子力	電力流通	配電
3	8	5	7	10

※現場技術技能の向上および継承活動の促進を図るため、優れた現場技術技能を有し、他の従業員の目標としてふさわしいと会社が認定したベテラン従業員



技術マスター活動状況

■ **3年以内離職率** (2022年度入社): **6.8%**



* 北陸電力: 当社および北陸電力送配電
全体平均: 企業規模 1,000人以上
(全体平均は、厚生労働省公表値 (2025年10月24日))

電力の安定供給という社会的使命を果たすため、また、地域と一体となった脱炭素化の推進や持続的成長に向けた新事業領域の拡大に挑戦するため、多様な能力・専門性を有する人材の採用を引き続き推進していきます。

■ 多様な人材の採用

■ 新卒採用

「デジタル人材」や「フロンティア人材※1」を採用するとともに、働き方の多様化に対応するため、「プロフェッショナル職※2」の採用を行っています。

※1 新事業領域の拡大を担う人材

※2 特定分野の専門性を高めながら、本人希望に基づく勤務エリアの第一線事業所を中心に勤務し、キャリア形成を行う人材

■ キャリア採用

2013年度から、異業種での勤務経験や高度なスキル等を持つキャリア人材を採用し、これまで220名以上を採用しています。またライフイベント等で当社を退職した方に、再び当社でその能力・経験を活かしてもらうことを目的に、「キャリアリターン採用」も行っています。

■ 若年層の更なる活躍に向けた取組み

■ 新入社員活躍サポートアンケートの実施

新入社員が職場環境にいち早く慣れることができるよう、仕事・人間関係・健康等に関するアンケートを毎月実施し、積極的にサポート等を行うことで、より一層活躍・成長できる環境づくりに努めています (2025年度新卒採用者の退職は入社後1年間で0人)。

■ ベテランの活躍推進

ベテランの従業員がこれまでの経験や培った技術・技能を発揮して高いモチベーションのもと働くことができる環境を整備しています。

■ 現場技術技能保有者(技術マスター)認定制度

優れた現場技術技能を有し、他の従業員の目標としてふさわしいベテラン従業員を「技術マスター」として認定し、現場技術技能の向上および継承活動の促進を図っています。

COLUMN

グループ大での多様な人材の確保・活躍

約60社の当社グループは、持続的成長に向けてグループ一丸となって必要な人材の確保を積極的に進めており、2026年6月には当社グループ合同での企業説明会・座談会を実施しました。また、「北陸電力グループ新卒採用サイト」を新設し、当社グループ各社の強みや特色を伝えています。今後も、グループ最適の実現に向けた取組みを進めるため、多様な人材の確保・活躍を推進していきます。



北陸電力グループ合同企業説明会・座談会

多様な人材の活躍推進

実績

■ 女性の活躍推進

- えるぼし3つ星認定継続
(2017年～)



えるぼしマーク

■ 仕事と家庭の両立支援

- 男性育児休業取得率: **100%**継続
(2023年度～)
- プラチナくるみん認定継続
(2019年～)



「プラチナくるみん」マーク

■ 障がい者の活躍推進

- 障がい者雇用率: **2.91%**
(2026年6月1日時点)

* 法定雇用率は2.5%

当社グループは男性・女性・若手・ベテラン等、多様な人材を組織に受け入れて尊重し、能力を最大限発揮できるよう努めており、誰もが働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

■ 女性の活躍促進

女性の職域拡大や役職登用等、女性の活躍促進に取り組んでおり、「えるぼし」の3段階目の認定を継続して受けています。また、女性役職者への研修やメンター制度等、登用後の継続的なフォローも積極的に実施しています。

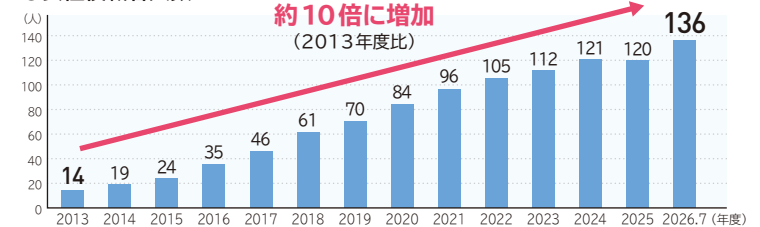
女性役職者数に関する目標

女性社員に占める役職者の比率と
男性社員に占める役職者の比率を同程度とする。

⇒2028年度末までに、2022年度末比で

- 女性役職者数 **30%**以上増加

● 女性役職者人数



■ 仕事と家庭の両立支援

法定を上回る水準での育児・介護に係る休業制度等を設けており、仕事と家庭の両立を支援します。厚生労働省の「プラチナくるみん」の認定を2019年から継続して受けており、男性育児休業平均取得日数は、2022年度の21.5日から、2025年度の61.5日に増加し、制度が浸透してきています。

育児休業取得状況

- 男性取得率: **100%**継続
(2023年度から)
- 平均取得期間 男性: **61.5日間**
(2022年度から40日増)

■ 障がい者の活躍推進

特例子会社「北陸電力ウィズスマイル(株)」を2020年に設立し、書類の電子化や社内便の集配等のオフィスサポート業務を展開する等、障がい者の雇用・活躍を推進しています。また、地域の特別支援学校からの職場実習等の受入れを通じ、積極的な採用を進めています。

COLUMN

育児休業取得者の声

第1子で1か月、第2子で6か月の育休を取得しました。子どもたちの成長を間近で見守りつつ、環境の変化に戸惑う上の子の不安に寄り添い、家族で新しい生活を築けたことは貴重な経験でした。また、不在中を支えてくれた職場の仲間への感謝も強く実感しています。復職後は効率的な働き方を徹底して家庭と両立し、今度は自分がチームの多様な働き方を支え、成果に貢献していく所存です。



エネギー取引部
エネギー取引総括チーム*
不動 雄介

* 所属・職位は育児取得時の2025年9月当時のもの

多様で柔軟な勤務制度

従業員が、能力を最大限に発揮できるよう、多様で柔軟な勤務制度を整備しています。

2026年4月からは、全世代で子育てを行うという社会的要請に応えるため、育児サポート休暇の対象を孫まで拡大しました。

赤文字：法を超えた当社独自の制度

	制 度	内 容
柔軟な働き方	フレックスタイム制度 (コアタイムなし)	ひと月に定められた勤務時間内で、従業員が各自で始業時刻と終業時刻を決定することが可能。勤務開始時間の前倒しにより朝型勤務も可能
	週休3日制度	勤務日の労働時間を増やすことで、勤務しない日を設定し、事実上、週の休日を3日に増やすことが可能
	在宅勤務制度	出社時とほとんど変わらない環境で自宅で勤務が可能
	時間単位休暇制度	年次有給休暇を1時間単位で取得可能
仕事と育児の 両立	産前・産後休暇	産前6週間、産後8週間【当社では有給】
	配偶者出産休暇	出産予定日の14日前から出産(予定)日の前日までの間に2日間取得可能【当社では有給】
	出生時育児休業制度	子の出生後8週間以内のうち4週間(28日)まで取得可能(2回まで分割可能)【当社では最初5日間は有給】
	育児休業制度	子が満2歳に達する日まで取得可能(2回まで分割可能)
	育児短時間勤務制度	子の小学校就学前年度の3月31日まで1日2時間、子の小学校就学年度の4月1日から小学校3年生修了年度の3月31日まで1日1時間を限度に短縮可能
	育児サポート休暇	子の小学校6年生修了年度の3月31日まで、看護や予防接種、健康診断、一部学校行事の際に子1人につき年5日(2人以上であれば年10日)取得可能【当社では有給】 NEW 2026年度より対象を孫まで拡大(孫1人につき年2.5日(2人以上であれば年5日))【当社では有給】
仕事と介護の 両立	介護休業制度	介護対象家族1人について要介護状態に至るごとに2年以内または通算93日まで取得可能(3回まで分割可能)
	介護短時間勤務制度	1日2時間を限度に取得可能(介護事由が消滅するまでの期間)
	介護休暇	介護対象家族1人につき年5日(2人以上であれば年10日)取得可能【当社では有給】
仕事と療養の 両立	病気療養短時間勤務制度	身体疾患により反復・継続して治療が必要な場合、1日の所定労働時間を最大2時間短縮可能

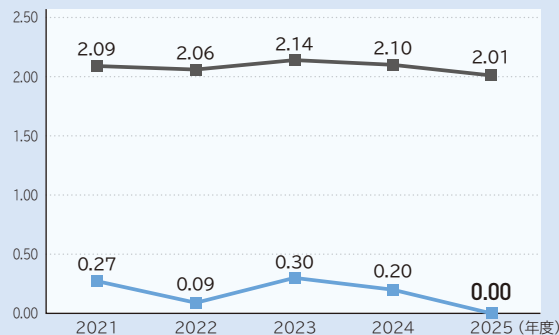
労働災害の防止と健康経営の強力な推進

実績

死亡労働災害件数

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1件	0件	1件	1件	0件

労働災害度数率



■ 全国平均 *年度平均ではなく年平均

■ 北陸電力 *当社および北陸電力送配電線の実績

*労働災害度数率 = $\frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$

健康経営優良法人ホワイト500の認定継続 (2023年～)



労働災害防止に向けた安全管理の徹底に加え、従業員の心身の健康増進・活力向上に資する取組みにより、安全で健康な職場環境づくりを推進しています。

労働災害の防止

「安全と健康はすべてに優先する」との考えに基づき、安全衛生管理方針を策定し、労働災害の防止に向けた取組みを、全社を挙げて推進しています。当社の事業に関わる全ての者の安全を確保するため、従業員と請負会社が一体となり、基本ルールの遵守徹底等に取り組んでいます。

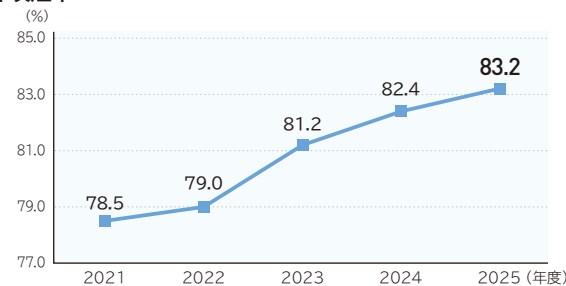
●2026年度 安全衛生管理方針重点施策

1. 従業員・請負者共通労働災害防止対策	● 事例の共有化による労働災害未然防止 ● 季節に応じた労働災害未然防止対策の推進 ● 死亡・重傷労働災害につながりやすい「墜落・転落」、「感電」による労働災害未然防止 ● 「感電」労働災害防止に向け「発注者の責務」と「現場責任者の責務」の遂行 ● 不明確なルールの確認・見直し
2. 従業員労働災害防止対策	● 安全意識・危険予知力を高めるための教育・訓練の推進 ● 管理監督者等による的確な作業指示と安全指導 ● 高年齢者の労働災害防止に向けた安全配慮の措置・周知
3. 請負者労働災害防止対策	● 監視者の適正配置および監視者による作業管理 ● ルール遵守徹底に向けた取組み

健康経営の推進

従業員一人ひとりが心身ともに健康でいきいきと働くことが、新たな価値の創造等につながるとの考えのもと、健康経営を推進しています。健康増進に積極的に取り組む企業風土の醸成を図り、「健康経営優良法人ホワイト500」に4年連続で認定されています。

●非喫煙率



メンタルヘルス対策

●ストレスチェック

総合健康リスク: **72.4** (2025年度)

*全国平均=100 (数字が低いほど良好)

高ストレス者率: **6.1%** (2025年度)

*全国平均: 14.6%

エンゲージメントや活力を引き出す取組み

実績

■ ほくでんファミリー Day

参加人数：総数 **584** 名 (2025年度)

COLUMN

ミュージックビデオ 「電気DE元気2025」の制作

当社・北陸電力送配電線の従業員が出演するミュージックビデオ「電気DE元気2025」を制作し、デジタル社内報「りくでんTimes」へ掲載しました。

同僚とともにダンスを踊ることで、各職場の活力・チームワークが更に高まる機会となりました。



MV 映像

■ 従業員家族の当社に対する理解向上を図る取組み (ほくでんファミリー Day)

家族内で当社の仕事や業務に対する理解を深めてもらうことで、従業員の「やる気」「やりがい」につなげることを目的として、当社本店および各事業所において、従業員とその家族と一緒に職場見学等を実施する「ほくでんファミリー Day」を開催しています。2025年度は、従業員とその家族584名が参加しました。



災害対応体験の様子

■ 従業員同士の活発な交流

業務以外においても地域行事やボランティア活動への参加、クラブ活動や地区従業員会を通じて、部門や年齢を超えた従業員交流を推進しています。



地域行事：
「じゃんこい 魚津まつり」への参加



クラブ活動：
福井支店サッカー部



地区従業員会：
花植えボランティア活動(中能登地区)

■ デジタル社内報を通じたインナーコミュニケーションの活性化

当社では、2025年度からインナーコミュニケーションツールとして、デジタル社内報「りくでんTimes」を導入しています。りくでんTimesでは、会社の情報を一方的に発信するだけでなく、記事への「いいね」やコメント機能を活用し、従業員同士の双方向コミュニケーションを促進しています。部門を越えたつながりや相互理解を深めることで、従業員一人ひとりの活力を引き出し、新たな価値の創造につなげていきます。

また、りくでんTimesは社給スマートフォンからも閲覧できるため、外出先等でも気軽に情報に触れることができます。各部門の業務や取組みを記事として紹介することで、従業員が他部門の役割や日々の挑戦を知るきっかけとなり、当社グループ全体の一体感醸成にもつなげています。

〈社長特設コーナー「Kozy's カフェ」〉

社長の思いを届ける特設コーナー「Kozy's カフェ」では、経営方針や意思決定の背景、社長自身の考えを従業員に直接伝えていきます。経営層の考えをより身近に感じてもらうことで、従業員の経営参画意識や一体感を醸成し、エンゲージメントの向上につなげていきます。

また、本コーナーはYouTubeでも一般公開しており、社長自身の言葉を通じて、当社グループの考えや姿勢を社外に伝える機会にもなっています。

WEB▶ 北陸電力株式会社 公式YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCSo5cJtaM-1S1iIcseW3MgA>



デジタル社内報における社長コーナー
「Kozy's カフェ」

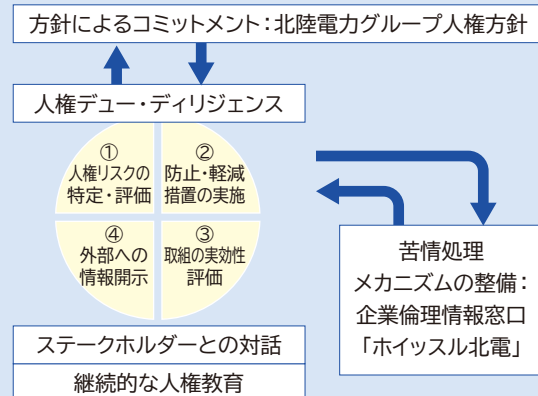
人権の尊重

取組み

●北陸電力グループ人権方針

1 適用範囲	5 教育
2 基本姿勢	6 ステークホルダーとの対話
3 人権デュー・ディリジェンス	7 情報開示
4 救済	8 人権方針の改定

●人権デュー・ディリジェンス



実績

●人権啓発推進委員会の開催（2025年12月）

●北陸電力グループ カスタマーハラスメントに対する基本方針の策定（2025年6月）

1 カスタマーハラスメントの定義
2 カスタマーハラスメントの具体例
3 カスタマーハラスメントに対する基本姿勢
4 カスタマーハラスメントに対する社内対応

当社グループは人権の尊重を事業活動の根幹と位置付け、これからも皆さまから「信頼され選択される企業」を目指していきます。

■人権啓発

人権尊重を目的に、「人権啓発推進委員会」を毎年開催し、人権デュー・ディリジェンスの取組みや差別のない風通しのよい企業風土づくりについてグループ会社間で情報交換を実施しています。

また、毎年国の「人権週間（12/4～10）」に合わせ、人権の尊重や多様な人材の活躍推進に関する社長メッセージの発信、全従業員対象のeラーニング等も実施し、より高い人権尊重意識の浸透を図っています。

■人権方針の策定および人権デュー・ディリジェンス

人権の尊重は、企業が果たすべき重要な社会的責務であるという認識のもと、2023年12月に「北陸電力グループ人権方針」を策定し、人権デュー・ディリジェンスに取り組んでいます。

■人権リスクの特定・評価

2024年度は、外部専門家の知見を取り入れながら、「深刻度」および「発生可能性」の観点から、人権課題を洗い出した結果、「労働安全衛生」等を優先的に取り組むリスクとして特定しました。特定したリスクについては、防止・軽減措置を検討し、実施しています。

今後は、グループ会社への人権デュー・ディリジェンスを実施していきます。

■サプライチェーンにおける人権尊重

取引先の皆さまとともに、企業に求められる社会的責任を積極的に果たしていくため、取引先の皆さまにも人権尊重の取組みをお願いしています。2025年度は、主要な取引先99社（当社の資材調達額の90%程度）に、人権尊重状況（適切な労務管理、安全・健康の確保等）に関するアンケート調査を実施し、その結果、調査を実施した取引先すべてが、適切に人権尊重に取り組まれていることを確認いたしました。

今後も、取引先さまの人権尊重状況調査等を継続的に実施し、サプライチェーンにおける人権尊重に取り組んでいきます。

■ハラスメント防止に向けた取組み

就業規則等においてハラスメントに関する方針を定めているほか、ハラスメント防止マニュアルを整備し、未然防止等を図っています。また、職場におけるハラスメント防止のため、従業員が安心して相談できるよう社内外にハラスメント相談窓口を設置しています。

社内窓口においては、本店および各支店・支社に「相談員」を選任し、相談員向けの研修を実施することで対応力の向上に努めています。

■「北陸電力グループ カスタマーハラスメントに対する基本方針」の策定

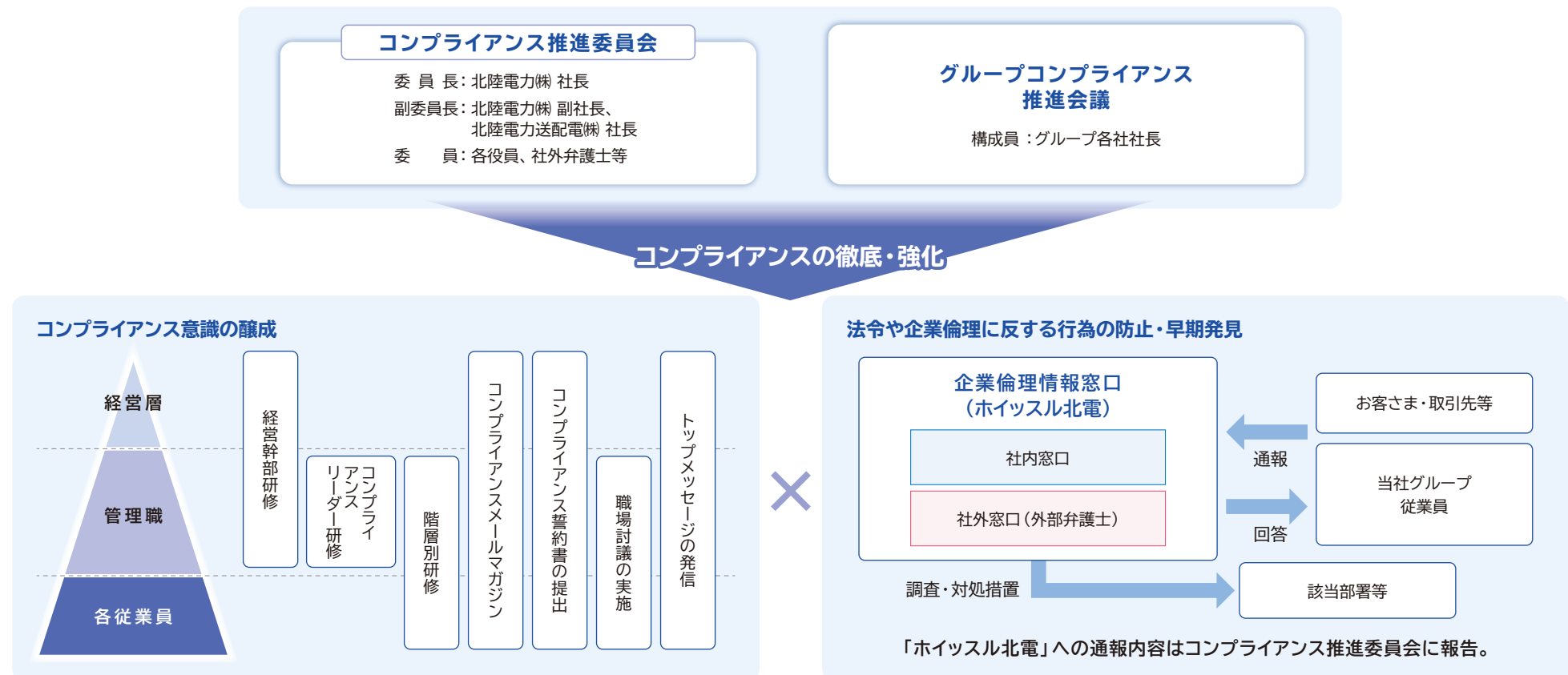
2025年6月に「北陸電力グループ カスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定しました。本方針に基づき、従業員が安心して働ける就業環境を確保し、お客さま等と更なる信頼関係を構築します。

コンプライアンスの徹底・強化

当社グループは、グループ全体で更なるコンプライアンスの徹底・強化を図ることで、経営層から従業員まで意識醸成を徹底し、地域から「信頼」「安心」いただけるグループであり続けます。

■ コンプライアンスの徹底・強化に向けた取組み

当社および北陸電力送配電㈱は、法令・ルールおよび企業倫理の遵守を徹底し、未然に不正を防止するため、社長を委員長とするコンプライアンス推進委員会を設置しています。コンプライアンスの徹底・強化に向けた取組みとして、経営層、管理職、各従業員の各層を対象としたコンプライアンス研修の実施や、モラルや安全文化に関する職場ごとの集団討議を実施する等、自律的な取組みを通じてコンプライアンス意識の醸成を図っています。加えて、法令や企業倫理に反する行為の防止および早期発見を目的として企業倫理情報窓口「ホイッスル北電」を設置しコンプライアンス推進の実効性を高めています。



実績

■ コンプライアンス推進委員会

2回開催/2025年度

* 原則として年2回開催

■ コンプライアンスメールマガジン発信

11回/年 累計263回

(2007~2025年度)

■ 企業倫理情報窓口「ホイッスル北電」

2023年度	2024年度	2025年度
20件	17件	18件

■ コンプライアンス推進に向けたこれまでの取組み

当社および北陸電力送配電(株)は、電気事業法上の行為規制を含む、法令・ルールおよび企業倫理の遵守を徹底し、未然に不正を防止するため、社長を委員長とするコンプライアンス推進委員会を設置しています。当該委員会を中心として、以下の取組みを実施しています。

■ コンプライアンス意識の醸成に向けた研修

社内外の講師によるグループ会社も含めた階層別の講演会・研修を開催しています。

コンプライアンスの基本、情報管理の徹底、ハラスメント防止等に係る基本的な考え方等を指導しています。



コンプライアンス講演会

■ 職場討議の実施

全事業所において身近な具体的事例に基づき、集団討議を実施し、自由闊達な意見交換を行っています。討議テーマは、コンプライアンス推進委員会事務局から配付する事例のほか、各職場のコンプライアンスリーダー等が自職場に関する事案を提示し、コンプライアンス違反の未然防止を図っています。

■ コンプライアンス推進に向けたメッセージの発信

隠し事のない企業風土や安全文化の構築に関する取組みを風化させることなく、未来へと継承していくために、当社では毎年「安全と公正・誠実の誓いの会」を実施し、社長が訓示を述べています。

また、「コンプライアンスメールマガジン」として、コンプライアンス事案を踏まえた注意喚起や社長からのメッセージを当社従業員に対し、定期的に発信しています。



社長訓示の様子

■ 企業倫理情報窓口「ホイッスル北電」

「ホイッスル北電」では、当社従業員またはグループ会社従業員の不正行為等に関する情報を受け付けています。通報者の氏名、所属・住所等は、社内外窓口で秘匿し、通報を理由とする不利益な取扱いを禁止しています。

通報内容は、コンプライアンス推進委員会に報告し、適切に対処しています。

社外取締役へのインタビュー

社外取締役

八木 誠一郎

PROFILE

2025年6月から当社社外取締役に就任。
フクビ化学工業(株) 代表取締役会長 CEO、
福井商工会議所会頭を務める。



Q. 社外取締役として感じる北陸電力の強みと課題

北陸電力は、全国の電力会社の中でも事業エリアが小さい会社ですが、その分、地域との結びつきが非常に強いという特徴があると思います。設立当初から北陸の経済界や地域の皆さまに支えられ、ともに発展してきた歴史があり、会社全体で「地域を大切に」という意識が強く根付いています。日々の業務や災害時の復旧活動等、地域と一体となった取組みが大きな強みとなっており、令和6年能登半島地震等においても、北陸電力はグループ一体となって地域と連携し、迅速な復旧・復興を実現していました。こうした地域密着型の姿勢は、まさに大きな価値だと感じています。

そのような強みを活かしつつ、環境変化へ柔軟に対応していくことが重要になってくると思います。例えば、発電の現状において、水力発電の割合が高いものの、残りの大部分は火力で賄っており、その原材料は海外から輸入する必要があることから、世界情勢によって収益が大きく変動するリスクがあります。原子力の早期再稼働に向け取り組むとともに、こうしたリスクを分散し、安定した収益構造を築くためにも、地域産業との連携や、電力供給にとどまらない新たな事業領域への挑戦・確立が、今後の成長の鍵になると考えています。

Q. 社外取締役としての視点・役割

私は電力事業の経営経験はありませんが、長年、電力を使用する製造業の立場で経営に携わってきました。その経験を通じて、利用者や地域の目線から、北陸電力の経営に新しい視点や意見をお伝えできればと考えています。具体例としては、電力事業では大きな設備投資が必要ですが、そのリターンを見極めるとともに、新たな技術が取り入れられているか、付加価値を生み出せるか等を気にかけています。そうした製造現場の感覚や新しい価値を生み出すことの大切さを、これからも皆さんと共有していきたいと思っています。

また、新しい価値を生み出すためには、これまでの枠組みにとらわれず、未知の領域にも勇気を持って挑戦することが大切です。失敗を恐れず、道なき道を進むことで、次の

世代により良い環境を残せると信じています。社外取締役として、自分の経験や事例をお伝えしながら、多様な意見が自由に交わされる場づくりを心がけ、挑戦の後押しをできればと思っています。

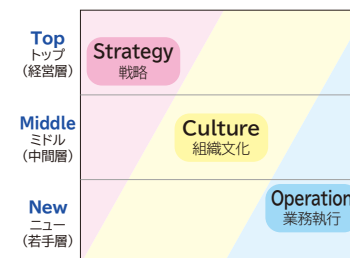
Q. 組織・人材の成長への思い

私が大切にしている言葉に「志不求易、事不避難（志は易きを求めず、事は難しきを避かず）」という、中国の歴史書『後漢書』に登場する言葉があります。これは、志は安易な方向に流されず高く持ち続けること、そして困難を避けずにやり抜くことの大切さを示しています。経営層やリーダーがこの姿勢を持つことで、様々な問題を克服し事を成し遂げることができるようになり、組織全体が強くなると考えています。

また、経営層は企業の未来を描く「戦略」を多く担い、若手従業員は事業を支える「業務執行」を多く担います。一方で、組織文化は特定の階層だけのものではなく、同じボリュームで、全員が共有すべき価値観であり、判断と行動の拠り所になります。

だからこそ、上に立つ者が、日常の挨拶から始まり、声のかけ方や仕事への向き合い方、困難への挑戦等、より良い組織文化を形作る一つひとつの行動を率先垂範で示していくことが重要です。その結果、若い世代が先輩たちの背中を見て成長し、次の時代を担う人材が育っていくと感じています。

このように形成された共通の組織文化が、戦略と業務執行をつなぎ、一人ひとりの行動を企業価値の向上へと結び付けていくものと考えています。



Q. 資本市場との対話と企業価値向上に向けて

上場企業として、株主やすべてのステークホルダーの期待に応えていくためには、企業としての目指すところや財務目標等をわかりやすく示し、その達成状況や課題、状況が変われば対応策についても率直に伝え続けることが大切だと考えています。対話の第一歩は、自ら積極的に情報を発信することで、また、様々なご意見や厳しい声も丁寧に受け止め、双方向で対話していくことで、信頼関係が深まっていくと思います。

今後、北陸電力のグループ総合力を更に高め、地域に根ざした取組みや、質の高い電力の安定供給、新たな事業領域の拡大を通じて、北陸地域とともに成長していく姿を示すことが、資本市場からの信頼や企業価値の向上につながると感じています。そのためにも、変化を恐れず、「面白そう」「やってみたい」と思えることに挑戦できる組織文化を育てていくことが大切であり、これからの成長にとっての原動力になると考えています。

ESGに関する取組み

当社グループは、2050年カーボンニュートラルや持続可能なスマート社会の実現に向けて取り組んでいます。今後もESGの視点による経営を更に深化させることで、持続可能な社会の実現（SDGsの達成）に貢献します。

■ 当社グループの主なESGに関する取組み

Environment	Social	Governance
2050年カーボンニュートラルへの挑戦 ●再生可能エネルギーの主力電源化（2030年代早期に+100万kW以上[+30億kWh/年以上]） ●志賀原子力発電所の再稼働および安全安定運転 ●石炭火力におけるバイオマス燃料の混焼拡大等 ●再エネ主力化を支える送配電網の次世代化 ●カーボンニュートラルサービスの拡大等によるお客さま・地域の脱炭素化支援 環境保全への積極的な取組み	安定供給の確保 ●計画的な設備更新およびレジリエンス向上 持続可能なスマート社会の実現 ●地域の課題解決に資するサービスの提供 地域社会との共生 ●地域社会への貢献および教育・スポーツ支援 個人・組織が能力を最大限発揮できる活力ある職場づくり ●ワーク・ライフ・バランス実現に向けた取組みおよび健康経営の推進 ●多様な人材の活躍推進 ●生産性向上に向けた取組み	コーポレート・ガバナンス体制の確保 経営基盤を支える取組みの強化 ●安全文化の更なる深化およびコンプライアンスの徹底・強化

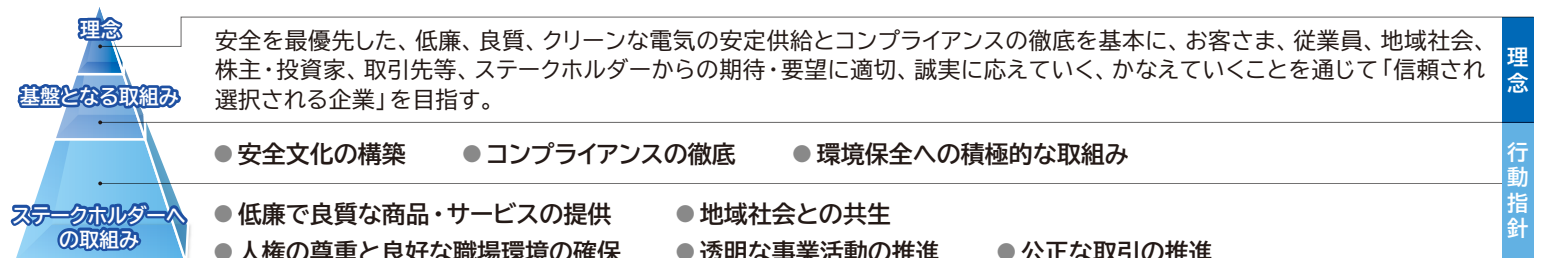
ESG情報の発信

対応するSDGs



■ 当社グループのCSR

当社グループでは、CSRの理念や行動指針を経営方針や諸計画に反映し、CSR方針を実践しています。また、良好事例の水平展開や情報共有を図り、グループ一体となってCSR推進に努めています。



気候変動・生物多様性への対応

TCFD提言への対応

当社は、社会的に責任のあるエネルギー事業者として、ESGを重視した経営を展開しており、「気候変動が事業活動にもたらすリスクおよび機会を分析し、情報開示を推進する」というTCFD提言の趣旨に賛同しています。TCFD提言に沿った情報開示を進めるとともに、電源の脱炭素化や電化の推進等、気候変動が当社事業にもたらすリスクおよび機会に適切に対応し、社会の持続的な発展に貢献していきます。

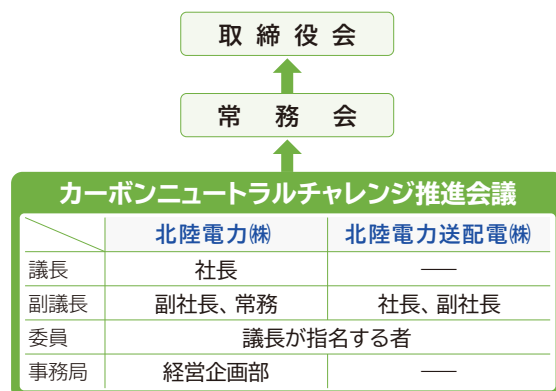


ガバナンス

気候関連リスクおよび機会に係る組織のガバナンス

- 社長を議長とする「カーボンニュートラルチャレンジ推進会議」等を定期的に開催し、気候関連リスクおよび機会、指標等の評価・管理を行っています。
- また、カーボンニュートラルチャレンジ推進会議等での審議内容については、適宜、取締役会に付議または報告しています。

●体制図



TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース

金融安定理事会 (FSB: Financial Stability Board) によって2015年12月に設立。投資家が気候関連リスクおよび機会について十分な情報に基づき投資判断を行うために、企業等に対し気候関連の情報開示を促す任意的な提言を2017年6月に公表。

リスク管理

▶ 10～14

気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているか

- 気候変動に係る経営リスクについて適宜把握・評価のうえ、毎年度策定する経営計画（取締役会にて決定）等の諸計画に反映するとともに、必要に応じて、当該リスクに関する課題や対応方針を検討する組織の整備や全社横断的な委員会等を設置し、適切に対応しています。
- 気候関連リスクについては、カーボンニュートラルチャレンジ推進会議等において識別・評価し、経営リスクとともに取締役会に報告しています。

戦略

▶ P10～14、28、18～53

気候関連リスクおよび機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への影響

- 気候変動に関するリスクおよび機会を認識するために、IEA等が公表している気候シナリオを参照し、2℃以下シナリオを含む複数のパターンで当社グループを取り巻く環境を想定しています。
- 当社グループは、社会的に責任のあるエネルギー事業者として、再生可能エネルギーの主力電源化をはじめとする電源の脱炭素化、暮らしやモビリティ等の電化推進等を通じ、2050年カーボンニュートラルに挑戦していきます。

〈参照シナリオ〉

シナリオ	社会状況の変化	気候の変化
2.0℃シナリオ (IEA WEO APS*1) 1.5℃シナリオ (IEA WEO NZE*1)	● 世界全体で気候変動に対する規制が強化され、気候変動対応の取組みが進展している ● 2050年に向け、世界の電力需要・電化率は、増加し続ける ● 日本においては、2050年にカーボンニュートラルが実現している	● 極端な異常気象の頻度や強度は世界で微増
4.0℃シナリオ (IPCC SSP5-8.5*2)	● 気候変動に対する規制強化が限定的で、CO₂削減は大幅に進展しない ● 再生可能エネルギーの普及速度は緩やかで、化石燃料が世界の主要なエネルギー源として継続	● 気候変動に対する規制強化が限定的で、CO₂削減は大幅に進展しない ● 地球温暖化の進行に伴い、大雨・台風等の頻度と強度が増加

*1 WEO (World Energy Outlook) はIEA (国際エネルギー機関) により公表 *2 第6次評価報告書はIPCC (気候変動に関する政府間パネル) によって公表

気候変動・生物多様性への対応

戦略

▶ P10～14、28、18～53

気候関連リスクおよび機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への影響

〈気候関連リスクおよび機会〉

太字：特に影響度の大きいリスクおよび機会

シナリオ	リスク・機会	想定内容	発現時期*1		対応策
			短中期	長期	
1.5℃ (IEA)	移行 リスク	政策・法規制 ● 2050年カーボンニュートラルに向けた規制強化 (石炭フェードアウト、カーボンプライシング[炭素賦課金、排出量取引]) 1	○	○	● 自社による再生可能エネルギーの更なる導入拡大(新規開発、既存改修・設備余力の活用) ● 火力電源の脱炭素化推進(バイオマス混焼拡大、ゼロエミッション燃料導入等) ● 志賀原子力発電所の活用推進
		技術 ● 大量の再エネ系統連系および火力電源の縮小による系統混雑管理の増大および調整力不足 ● 再エネ電源の普及拡大による電力品質低下、系統形成・系統利用ルール見直し	○	○	● 送配電網の次世代化 ● 需給運用の高度化
		市場 ● 再エネ電源の普及拡大による販売電力量減少、市場価格の低下、大型電源優位性低下 ● 化石燃料上流開発投資の減少に伴う燃料価格高騰		○	● お客さまの省エネ・脱炭素等のニーズにお応えするサービスを通じた販売電力量の確保 ● 自社による再生可能エネルギーの更なる導入拡大(新規開発、既存改修・設備余力の活用) ● 火力発電の脱炭素化推進(ゼロエミッション燃料導入検討等)
		評判 ● 気候変動対策に消極的な企業に対するイメージの低下(資金調達環境悪化、株価下落)	○	○	● 自社による再生可能エネルギーの更なる導入拡大(新規開発、既存改修・設備余力の活用) ● 火力電源の脱炭素化推進(バイオマス混焼拡大、ゼロエミッション燃料導入等)
	機会	資源の効率性 ● 技術革新による設備の性能向上		○	● 発電所の安定運転の継続
		エネルギー源 ● カーボンニュートラルを後押しする政策展開(総額150兆円規模の官民GX投資方針、水素・アンモニア支援) ● 原子力発電や再生可能エネルギーの優位性向上 2 ● 原子力の最大限活用に係る議論の加速(再稼働推進、運転期間制度の見直し、新增設・リプレース)	○	○	● 自社による再生可能エネルギーの更なる導入拡大(新規開発、既存改修・設備余力の活用) ● 火力電源の脱炭素化推進(バイオマス混焼拡大、ゼロエミッション燃料導入等) ● 志賀原子力発電所の活用推進
		製品・サービス ● 電化の進展、EVの普及拡大による電力需要増 ● 蓄電池等も含めたエネルギーマネジメントサービス等、新たなビジネスモデルの創出 3	○	○	● カーボンニュートラルビジネスの更なる拡大(PPAサービス・DRサービスの拡充、再エネを活用した新たな電気料金メニュー・サービスの提供等)
		市場 ● 各種市場活用による費用回収(非化石価値取引市場、容量市場、長期脱炭素電源オークション等)	○	○	● 適切な電源開発投資およびリプレース計画等の検討
4.0℃ (IPCC)	物理 リスク	急性 ● 台風等の大規模自然災害激化に伴う電力設備トラブル(事前対応・復旧コスト増加) 4	○	○	● 過去事例を踏まえた設備対策、迅速な復旧 ● AIを使った運転データの分析等による早期のトラブル検知
		慢性 ● 降水量変動による出水率変動リスク 5	○	○	● AIを使ったダム流入量予測とダム最適運用システムによる水力発電電力量の増加
	機会 (レジリエンス)	● 社会における防災・減災ニーズの高まり	○	○	● HP、アプリ、SNSを通じた停電、復旧状況の情報発信 ● 他の一般送配電事業者、自治体、協力企業、グループ会社との連携強化や、災害時の協力に必要な協定の拡充

*1 発現時期：短中期～2030年、長期～2050年と想定

〈気候関連リスクおよび機会の財務影響〉

● 水力発電比率の高さや自然災害影響等を踏まえた、影響度の大きい気候変動リスクおよび機会の財務影響は以下のとおりです。

1 温室効果ガス削減対策をしなかった場合のコスト増 (非化石証書購入コスト)	2 原子力活用・再エネ開発効果	3 CNビジネス売上	4 豪雨災害被害額 (令和6年奥能登豪雨)	5 出水率増減に伴うコスト変動
1億kWhあたり1.3億円	2,000億円/年*2 (CO ₂ 削減効果)	約150億円	20億円程度	1%あたり7億円

*2 「World Energy Outlook 2024」(NZEシナリオUS\$140/t-CO₂)を基に当社で算定

〈移行計画〉

● 当社グループはカーボンニュートラル達成に向けたロードマップを策定し、「電源の脱炭素化」、「送配電網の次世代化」および「お客さま・地域の脱炭素支援」等、カーボンニュートラルに向けた取組みを進めています。

カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ ▶ P28

指標と目標

▶ P28

気候関連リスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標

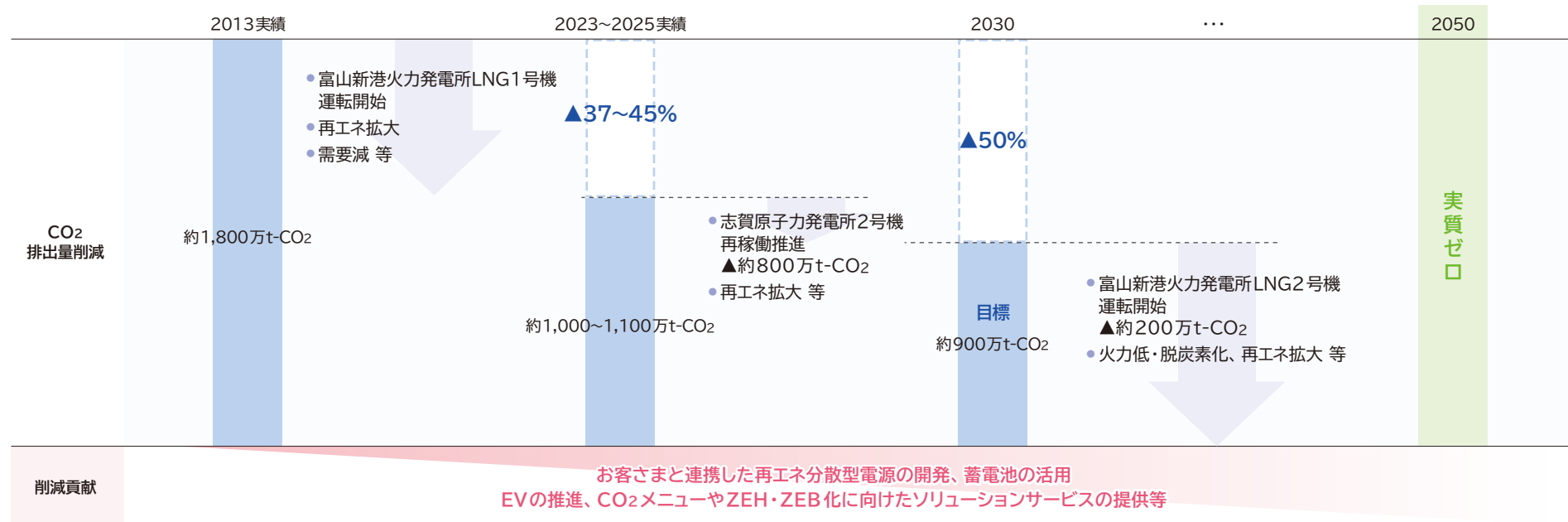
- 当社グループはカーボンニュートラル達成に向け、右表に示す目標を掲げ、各施策を推進しています。
- CO₂排出削減率（小売販売電力量ベース）の目標達成に向けて、下図のロードマップに示すとおり、志賀原子力発電所2号機の再稼働推進や再エネ拡大に取り組んでいます。

北陸電力グループカーボンニュートラル達成に向けたロードマップにおける目標

指 標	目 標 値	目標達成時期
再エネ開発量	2018年度対比で+100万kW以上 (+30億kWh/年以上)	2030年代早期
CO ₂ 排出削減率 (小売販売電力量ベース)	2013年度対比で▲50%以上	2030年度
非化石電源比率 (発電電力量ベース)	50%以上	2030年度

サプライチェーン温室効果ガス排出量実績は「データ集 (ESG情報)」参照 ▶ P90

〈CO₂削減ロードマップ〉



(注1) 本ロードマップは国の政策支援および技術確立等が見込まれることを見込んで設定したものであり、状況に応じて見直すことがあります。

(注2) バイオマス発電 (FIT分) は除く

気候変動・生物多様性への対応

TNFD提言への対応

当社グループは、社会的に責任のあるエネルギー事業者として、自然環境の保全はサステナブルな企業活動を行ううえで重要と考えており、自然環境を考慮して事業活動を行っています。

TNFD※提言の枠組みに従い、自然関連の依存と影響を適切に評価・開示し、リスクを低減するとともに、ネイチャーポジティブの実現に貢献していきます。

ガバナンス・リスク管理

自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の組織によるガバナンス

組織が自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けし、監視するために使用しているプロセス

- 自然関連の重要事項は、適宜、常務会・取締役会等で審議・報告を行っています。
- 自然関連のリスクは、適宜把握し、毎年度策定する経営計画（取締役会にて決定）等の諸計画に反映するとともに、必要に応じて、当該リスクに関する課題や対応方針を検討する組織の整備や全社横断的な委員会等を設置し、適切に対応しています。

戦略

自然関連の依存、インパクト、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、戦略、財務計画に与えるインパクト

- 当社グループの事業活動による自然環境への依存とインパクト、リスクと機会を把握することに努めています。また、発電所における排ガスおよび取水・排水の温度差の遵守、電源開発時における環境影響評価の実施等、自然への影響を考慮しながら事業活動を行っています。今後、重要なリスク・機会を整理し、優先地域の選定と分析・評価を進めていきます。

依存とインパクトの評価 ▶ P71

目標

マテリアルな自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標とターゲット

- 当社は、北陸電力グループカーボンニュートラル達成に向けたロードマップや環境管理計画を策定し、環境に配慮した取組みを推進しています。

気 候	・TCFD提言への対応「指標と目標」	▶ P69
廃棄物	・廃棄物の再資源化の推進	▶ P74
環境貢献	・森に恩返し活動をはじめとした環境保全活動へのグループ大での積極的参加	▶ P75

北陸電力グループカーボンニュートラル達成に向けたロードマップ ▶ P28

WEB 北陸電力グループ環境管理計画
https://www.rikuden.co.jp/kanrikeikaku

■ 当社グループの取組み

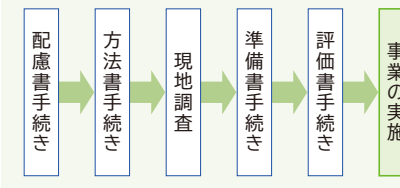
事業計画を進めるにあたり、環境影響評価（環境アセスメント）を行う等、環境保全に配慮しています。事業実施区域の豊かな自然環境の保全と設備運用の両立に向け、適宜住民説明会を開催する等、地域とのコミュニケーションを図りながら開発可能性調査の一環として環境影響評価法に基づく手続きを進めています。

現在手続きを進めている事業名称と進捗状況は以下のとおりです。

（2026年7月末現在）

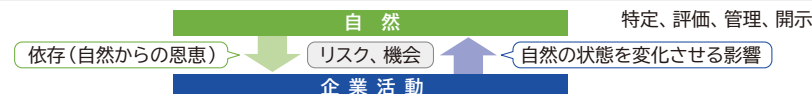
事業名称	進捗状況
（仮称）あさひ風力発電事業	環境調査完了 2026年9月準備書届出予定
富山新港火力発電所LNG2号機建設計画	2026年2月方法書手続き完了 環境調査実施中

● 環境影響評価の手続きと流れ



※TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース

企業と金融機関が意思決定において自然を考慮できるようにするための、市場主導の、科学に基づく、政府が支援するグローバルなイニシアティブとして、2021年に発足。投資家やその他の資金提供者に対して、企業が明確で比較可能な一貫性のある情報を提供することを促進するための提言を2023年9月に公表。



気候変動・生物多様性への対応

戦略

当社グループの事業活動による自然への依存・インパクトの評価アプローチ

当社グループの事業は発電・販売・送配電・その他で構成されており、各セグメントがTNFD提言で推奨されているLEAPアプローチの評価対象となります。まずは、事業種単位で自然への依存・インパクトを把握することを目的として、事業活動と自然との関わりを整理・分析しました。また、エコロジカル・フットプリントを用いて自然への依存・インパクトを定量的に評価しました。本結果を踏まえて、今後は重要なリスク・機会を整理し、優先地域を選定していきます。

スコーピング

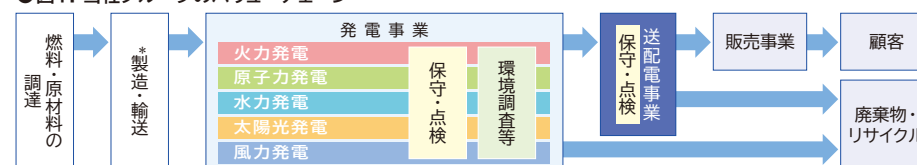
- 事業特性を踏まえ、自然との接点が多い事業種を絞り込み

当社グループのバリューチェーンを整理し、発電事業、販売事業、送配電事業およびその他関連事業を評価対象として選定しました。(図1)

事業活動と自然の関わり

- 事業が依存する生態系サービスや事業による自然へのインパクトをバリューチェーン全体について把握
- 自然資源使用量を表すエコロジカル・フットプリントを用いて自然への依存とインパクトの大きさを定量化

●図1. 当社グループのバリューチェーン



* 一部、当社グループの関連事業

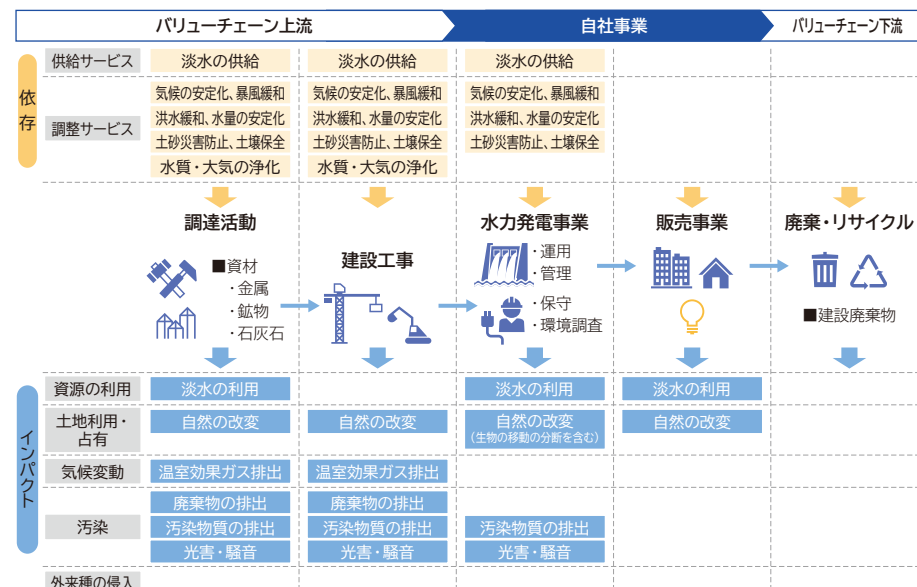
事業のバリューチェーンにおける自然への依存とインパクトについて、一般的によく用いられるツール(ENCORE)を参考に事業種ごとに整理しました。(図2) 一例として水力発電事業のバリューチェーンと自然との関わりを示します。(図3)

自然への依存とインパクト(一部除く)の大きさを定量的に評価しました。(次ページ 図4)

●図2. ENCORE分析による事業種ごとの依存とインパクトの評価

	インパクトドライバー/ 生態系サービス	火力発電		原子力発電		水力 発電	太陽光 発電	風力 発電	送配電事業		発電施設の建設		販売事業・ オフィス活動
		燃料調達	発電	燃料調達	発電	発電	発電	発電	資材調達	送配電	資材調達	建設	オフィス 活動
依存	供給サービス	淡水の供給	高	低	高	低	高	低	高	低	高	中	低
	調整サービス	洪水緩和、 水量の安定化	高	高	高	高	中	高	高	中	高	中	低
		土砂災害防止、 土壌保全	中	中	中	高	中	中	高	中	高	高	低
		気候の安定化、 暴風緩和	高	中	高	中	中	高	高	中	高	高	低
インパクト	調整サービス	水質・大気 の浄化	高	中	高	中	低	低	中	高	低	中	—
	資源の利用	淡水の利用	中	低	中	低	中	低	中	低	中	低	中
	土地利用 の変化	自然の改変	高	中	高	中	高	中	高	中	高	中	中
	気候変動	温室効果ガス の排出	高	高	中	低	低	—	高	中	高	高	低
	汚染	汚染物質の 排出	高	高	高	中	—	低	高	低	高	高	低
		廃棄物の排出	中	高	高	高	低	中	低	高	低	中	低
		光害・騒音・ 生息地の分断	高	高	高	中	高	中	中	高	中	高	低
	外来種	外来種の侵入	低	—	低	—	—	—	低	—	低	低	—

●図3. 水力発電事業のバリューチェーンと自然との関わり



戦略

エコロジカル・フットプリントによる依存・インパクトの定量化

エコロジカル・フットプリント(自然資源使用量)

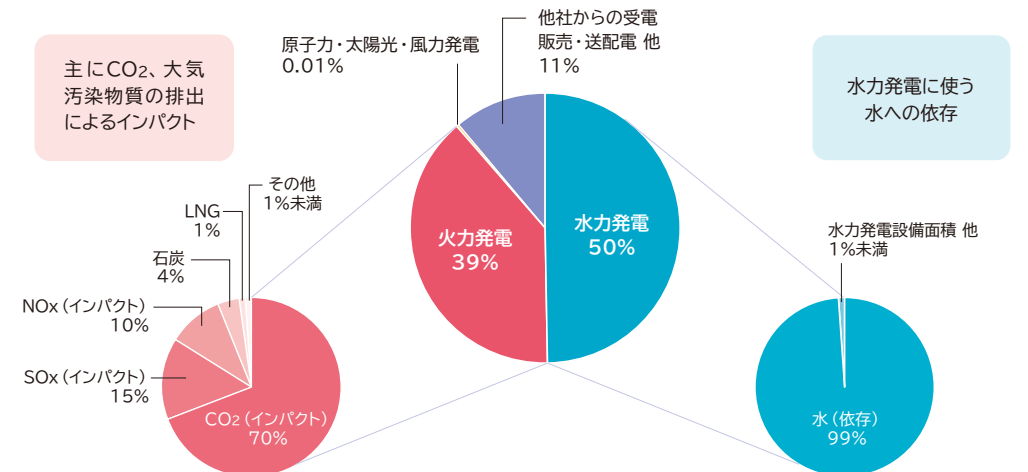
人類が社会生活を維持するために必要な、自然資本の生産や排出物の浄化に使用される土地や海洋・淡水を、仮想的な土地面積で表した指標です。調達先等のサプライチェーンを追跡できなくても、複数の依存・影響を統合的・定量的に評価できる統合指標として活用が可能です。

生活に必要な面積は、耕作地、牧草地、森林地、漁場、生産能力阻害地、カーボンフットプリント(二酸化炭素吸収地)の6つの利用タイプに区分されます。



出典：地球1個分の暮らしの指標～ひと目でわかるエコロジカル・フットプリント～(WWFジャパン、2015)

●図4. エコロジカル・フットプリントの算定結果



*四捨五入により合計値と個別項目の合算値に差異が生じる場合があります。

エコロジカル・フットプリント算出の結果、事業種別に見ると、水力発電事業に使う水への依存が50%と最も大きく、次いで火力発電事業によるCO₂、大気汚染物質等の排出によるインパクト等が39%を占めることが明らかになりました。

富山新港火力発電所「自然共生サイト」に認定

2026年3月に当社および日本海環境サービス㈱が実施している富山新港火力発電所における緑地管理の活動が「自然共生サイト」※1の認定を受けました。今回の認定は1971年の運転開始以来、地域の自然と調和した事業運営に努めており、適切な緑地管理によって人工林でありながら自然植生に近い緑地が形成され、多様な生物種の生息・生育の場となっている点が評価されたものと考えています。

緑地管理や環境調査の実績が豊富なグループ会社の日本海環境サービス㈱と連携し、認定申請を行いました。

当社グループでは、引き続き、北陸地域における「自然共生サイト」の拡大を目指し、北陸の企業等を対象に認定申請の支援を進めるとともに、ネイチャーポジティブ社会※2の実現に向けて取り組んでいきます。

※1 2030年までに陸と海の30%以上を保全する「30by30」目標の達成に向けて、2023年度から開始された国の認定制度。企業の森や里地里山、都市の緑地等、民間企業や自治体、地域団体等が行う生物多様性の保全・向上に資する活動を国が認定している。

※2 生物多様性の損失を食い止め、自然の回復と経済活動を両立させる社会。



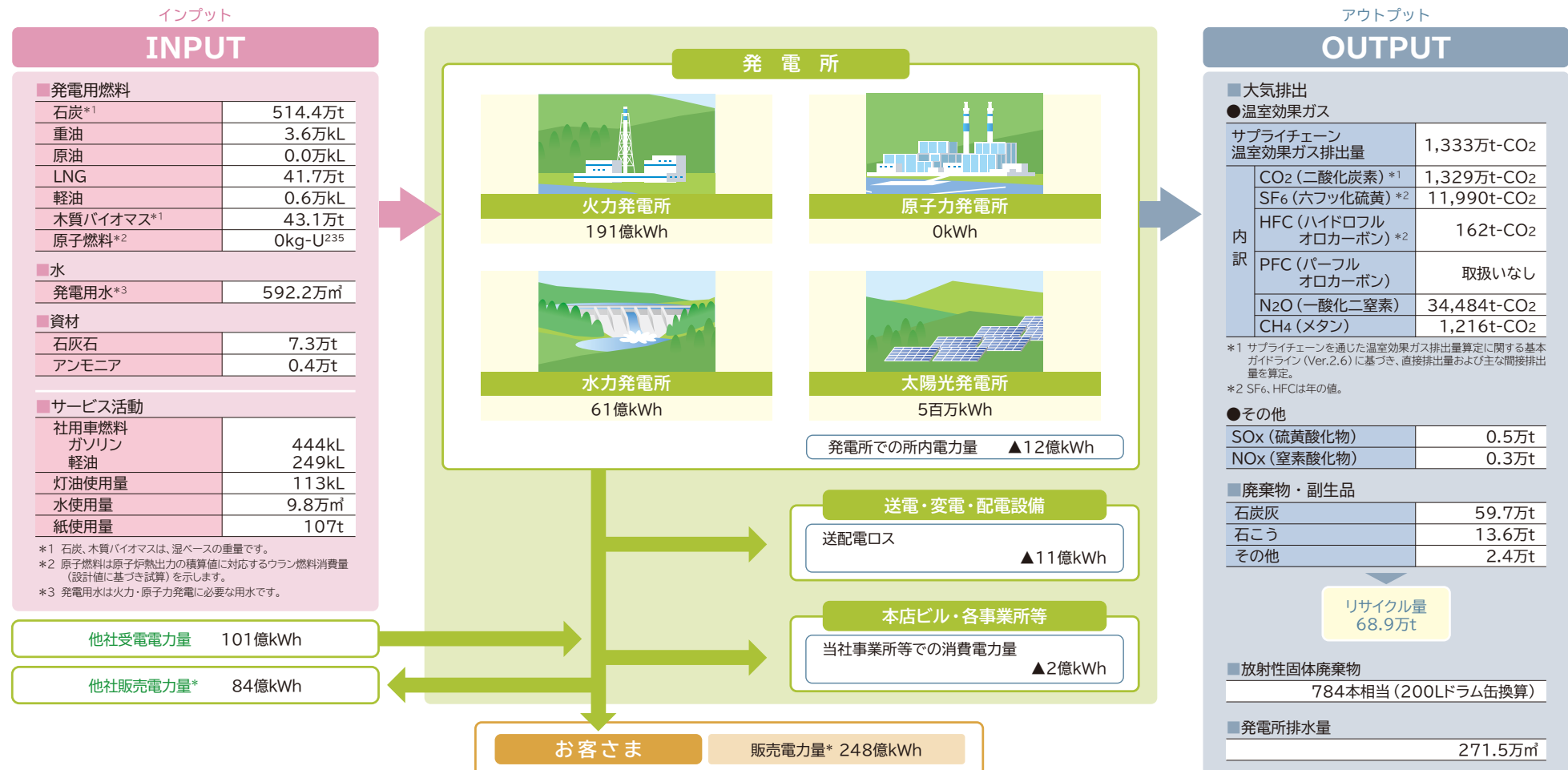
自然共生サイトの樹林環境

環境保全への積極的な取り組み

マテリアルバランス

事業活動に伴う物質、エネルギーのフローを定量的に把握し、限りある資源の有効活用、環境負荷の低減に努めています。

■ 北陸電力(株)・北陸電力送配電(株) (2025年度)



* 販売電力量については、送配電事業関連の販売を除く

環境保全への積極的な取り組み

環境管理計画の策定と目標達成に向けた取り組み

当社グループは、社会的に責任のあるエネルギー事業者として2050年カーボンニュートラルをはじめとする諸課題への適切な対応に向けた具体的行動計画である「北陸電力グループ環境管理計画」を策定しています。

2026年度計画では「電源の脱炭素化」「送配電網の脱炭素化」「お客さま・地域の脱炭素支援」「サステナブルな環境貢献」「環境リスク低減や循環型社会構築へ向けた適切な対応」の5つの柱を掲げ、各事業において環境に配慮した取り組みを着実に推進しています。

WEB 北陸電力グループ環境管理計画 <https://www.rikuden.co.jp/kanrikeikaku>

■ 循環型社会実現に向けた取り組み

資源の有効活用等、循環型社会の形成に向けて取り組んでいます。

■ サーキュラーエコノミーの推進

当社グループは、資源を循環することで最大活用していく経済活動「サーキュラーエコノミー」を目指し、リサイクルの推進に取り組んでいます。当社および北陸電力送配電㈱で2025年度に発生した産業廃棄物等の量は75.7万tで、有効利用に取り組んだ結果、リサイクル率は91.1%となりました。そのうち当社で2025年度に発生したプラスチック使用製品産業廃棄物量は265t*でした。

また、2026年1月から当社本店ビルで、使用済みペットボトルを新たなペットボトルへと再資源化する「水平リサイクル」を開始しました。

*プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に基づく廃プラ量の量



ペットボトル水平リサイクル

■ 太陽光パネル廃棄ガラス、廃瓦、フライアッシュの活用

太陽光パネルの「廃棄ガラス」、令和6年能登半島地震で被災した「能登瓦」、当社の「フライアッシュ」を混合した「インターロッキングブロック」を開発し、2025年開催の大阪・関西万博で電気事業連合会が出展したパビリオン「電力館 可能性のタマゴたち」に使用されました。万博閉会後、使用されたブロックは、当社内の敷地で再活用しています。今後、中能登町の復興公営住宅をはじめ、北陸地域の他の自治体でも再活用していただく予定です。



中能登町ブロック贈呈式

石炭灰の有効利用

石炭灰（フライアッシュ、クリンカアッシュ）は主にセメント原料（粘土代替）として有効利用されているほか、フライアッシュコンクリート*（フライアッシュ）やグラウンド表層材（クリンカアッシュ）への有効利用も推進しています。

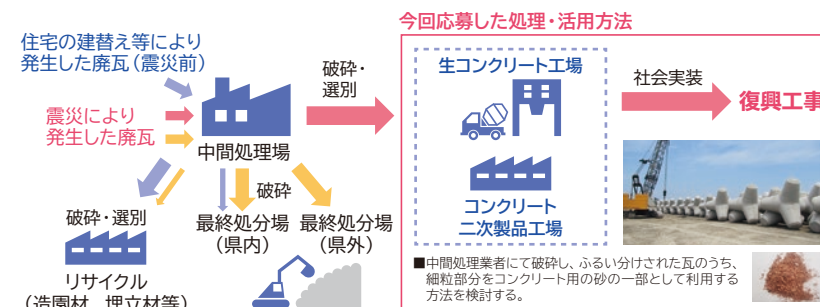
特に、フライアッシュコンクリートは、耐久性に優れ構造物の長寿命化につながることから、地域貢献の一環として当社が主体となり、2011年1月に産学官連携で「北陸地方におけるコンクリートへのフライアッシュの有効利用促進検討委員会」を立ち上げて、北陸地域で普及が進んでいなかったフライアッシュコンクリートの利用促進に取り組み、足羽川ダムや吉野瀬川ダム等のダム工事ははじめ、多くの公共土木工事（橋脚、擁壁、堰堤、消波ブロック等）に利用されています。

※ フライアッシュコンクリート：石炭火力発電所で石炭を燃やした後に電気集塵器で捕集される微粉末の灰（フライアッシュ）を混和したコンクリート。

震災による廃瓦の有効活用に向けた研究

能登地域で古くから製造、利用されてきた「能登瓦」の廃瓦を、コンクリート骨材としてリサイクルし、復興工事に活用する事業が、（一社）北陸地域づくり協会が公募する「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業（2024）に採択されました。

本事業は、2024年度から当社と石川工業高等専門学校が共同で実施しており、2025年度は、七尾大田火力発電所の敷地内および石川県中能登町の町有地で廃瓦を混合したコンクリートの試験施工を実施しました。2026年度は、震災復興等の公共工事での採用を目標としています。



環境保全への積極的な取り組み

■ ネイチャーポジティブに配慮した環境保全の取り組み

生物や自然の恵みに感謝し、生物多様性の保全に取り組んでいます。

■ 水の恵みをありがとう！森に恩返し活動

当社グループは、水源かん養^{*}やCO₂の吸収等、様々な恩恵を与えてくれる森林に感謝の気持ちを込めて、2008年から北陸3県5地区（富山、新川、加賀、能登、福井）で森林保全活動を展開しています。2025年度までに、約11,000名（地元団体主催活動参加者を含む）が参加し、約5,900本の植樹や下草刈りを実施しました。



森に恩返し活動（加賀地区）

※ 水源かん養：樹木、落葉および森林土壌の働きにより、降水を効果的に地中に浸透させ、長期にわたり貯留・流下することにより、洪水調整、渇水緩和など河川流量の平準化を図る森林が有している機能。

■ 事業所周辺や海岸等の清掃活動

地域への貢献や従業員の環境意識の高揚を目指し、継続的に事業所周辺や海岸等の清掃活動を行っています。2025年度は、地元団体主催の清掃活動を含めて、約6,170名の当社グループ従業員が参加しました。



六渡寺海岸清掃

■ 環境展等のイベントでの情報発信

自治体や環境団体主催の環境展に出展し、当社グループの環境への取り組みを紹介しています。

2025年度は15回出展しており、福井市内で開催された「ふるさと環境フェア2025」では、地球温暖化やカーボンニュートラル、家庭でできる省エネ術についてのパネル展示やクイズ、自転車発電機による発電体験を行いました。



ふるさと環境フェア2025（福井市内）

■ 稚魚の放流イベント

当社水力センターでは、河川からの恵みに感謝するとともに、次世代を担う子どもたちに環境保護の大切さを伝えることを目的として、地元の漁協等と共同で、アユ・ゴリの稚魚の放流や河川周辺の清掃活動を実施しています。



アユ放流イベント

■ コウノトリの保護

2026年5月下旬、国の特別天然記念物である「コウノトリ」のペアが、富山県氷見市の電柱に巣を作り、少なくとも3羽のヒナがふ化しました。

当社では、自治体からの協力要請を受け、コウノトリの感電を防ぐための措置と一時的な停電対策を実施しました。これらの安全対策のもと、ヒナは順調に成長しており、今後も巣立ちまでの見守りを継続します。

地域の貴重な自然環境と希少な野生動物の保護に、引き続き貢献していきます。



コウノトリの保護

■ 電気自動車の導入促進

当社グループは、脱炭素社会実現に向け、「社用乗用2WD車について2030年度電気自動車導入率*100%」を目標にして、社用車の電気自動車導入を促進しています。

当社および北陸電力送配電網による電気自動車導入率は2025年度末で72%となっています。



社用電気自動車

*緊急用車両や高所作業車等の特殊車両および電気自動車への代替が不可能な車両は除きます。また、プラグインハイブリッド車（PHV）を含みます。

環境保全への積極的な取り組み

■ グリーンファイナンスの推進（ESGボンドの発行）

当社は2021年度に初めてグリーンボンドを発行し、グリーンファイナンスを積極的に推進しています。2022年度には、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの更なる推進に向け、トランジションボンドを発行しました。

■ 発行概要・調達資金の充当状況および環境改善効果（2026年3月末時点）

【発行概要】

種 別	グリーンボンド（第一回）	トランジションボンド（第一回）
発行日	2021年12月9日	2022年11月25日
発行総額/年限	100億円/10年	185億円/ 5年 153億円/10年 106億円/20年 計 444億円
資金使途	再生可能エネルギー発電所・施設および関連施設の建設・設置、運営および維持管理に関する支出	① ゼロエミッション火力事業に関する支出 ② 送配電網事業に関する支出
対象プロジェクト	既設水力発電所改修 (対象発電所 21か所)	① 七尾大田火力発電所2号機および敦賀火力発電所2号機バイオマス混焼拡大工事 (敦賀火力2号は2024年11月、七尾大田火力2号は2025年4月運転開始) ② 送配電網強化

【調達資金の充当状況・対象設備の環境改善効果*1（2025年度）】

調達金額	100億円	① 421億円 ② 22億円
充当金額 (うちリファイナンス*2)	2021年度 45億円(19億円) 2022年度 26億円(0億円) 2023年度 29億円(0億円) 計100億円(19億円)	① 421億円(176億円) ② 22億円(22億円) 計 444億円(199億円)
未充当残高	充当済み	① 充当済み ② 充当済み
設備容量	1,000千kW*3	① 210千kW*5
発電電力量	2,491,698千kWh/年	① 1,500,000千kWh/年*5
CO ₂ 排出削減量	1,138,581t-CO ₂ *4	① 約1,000,000t-CO ₂ *6

上記債券については、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュランス・ジャパン(株)から、発行に係る各種基準への適合性評価を受けています。

なお、2026年6月末時点でプロジェクトの進捗や充当計画に大きな変更はございません。

1 「送配電網強化」については、当社域内における再エネ主力電源化を支える強靱かつスマートな基幹系統構築および維持管理等のための設備投資123億円(2021年度)の一部に充当(リファイナンス)
(*送配電設備投資の総額に、総発電量に占める当社域内における再エネ電源発電量の割合を乗じて算出)

*2 発行前年度までに拠出した資金のリファイナンス

*3 改修工事実施中の発電所については、改修工事完了後の設備容量予定値

*4 算定方法: 2,491,698千[kWh] × 0.481[kg-CO₂/kWh] (2025年度CO₂排出係数) × 0.95(送電ロス) / 1,000 = 1,138,581t-CO₂

*5 七尾大田火力2号(700千kW) および敦賀火力2号(700千kW) に対し、バイオマス燃料を15%混焼

*6 バイオマス発電電力量相当の石炭消費量が削減されるとして試算

地域社会との共生

地域社会への貢献

地域の一員として、従業員一人ひとりの顔の見える活動を通じ、地域社会から信頼・共感され、持続的な社会の発展に貢献するため、様々な社会貢献活動を推進していきます。

地域の課題解決に向けた自治体との連携

各自治体と包括連携協定を締結し、再エネ活用促進等、地域の課題解決に資する取組みを連携して進めています。今後も、地域が抱える課題やニーズに応じて、新たなビジネスにもチャレンジし、地域社会の持続的な発展に貢献していきます。

■ 包括連携協定締結：北陸エリアの45自治体（2026年3月31日現在）

富山県・・・16自治体 石川県・・・17自治体 福井県・・・12自治体

地域活性化に向けた地域行事への参加

当社グループは地域共生活動の一環として、各県で実施される祭礼やイベント等の地域行事に積極的に参加しています。

2025年度は延べ112回427名が行事に参加し、地域とのコミュニケーションを深めています。



第72回福井フェニックスまつり民謡大会



第28回滑川ほたるいかマラソン

■ 配電線の無電柱化

北陸電力送配電㈱は、国土交通省や地方公共団体等で構成される「無電柱化協議会」に参画し、第3次無電柱化推進計画における「防災・強靱化」、「安全・円滑」、「景観・観光」を目的に無電柱化を推進します。

1986年以降、緊急輸送道路や商業地域、歴史的街並みの保全が必要な地区等で、約228kmの無電柱化を実施しました。

また、近年の自然災害の激甚化を踏まえ、台風や降雪での倒木により長時間停電のおそれがある箇所に対し、電線管理者自らが実施する無電柱化（単独地中化）を実施しています。



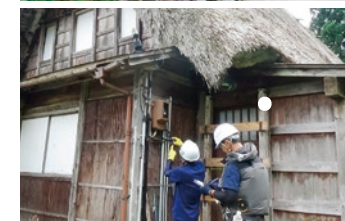
工事前



工事後

■ 重要文化財の電気点検

北陸電力送配電㈱は、「電気使用安全月間」（8月1日～8月31日）の取組みとして、各県の電気工事工業組合や（一財）北陸電気保安協会等の関係団体・企業と協力して、電気事故の未然防止による文化財の保護や、電気の安全使用に対する意識の高揚を目的に、世界遺産に指定されている合掌造り集落をはじめ、北陸地域の重要文化財（建造物）の電気設備点検を実施しています。



世界遺産「相倉合掌造り集落」の電気設備点検

■ 「ほくリンクポイント」等による各団体・大学への寄付

当社の会員サービス「ほくリンク」では、電気料金等に応じてたまったポイントを、北陸地域を中心とした企業・団体の商品と交換できます。その一つとして、各団体（日本赤十字社、（公財）オイスカ等）や大学への寄付をご用意しており、会員の皆さまからのお申し込みを受け、寄付を実施しました。

また、令和6年能登半島地震義援金についても、日本赤十字社を通じて寄付を行いました。

■ 地域スポーツの振興支援

当社主催のスポーツ大会やクラブチームと連携した教室を開催し、スポーツを通じた子どもたちの健全な育成のお手伝いに取り組んでいます。

また、カターレ富山や福井永平寺ブルーサンダー等のプロクラブチームへの支援を通じて、北陸地域のスポーツ振興に貢献していきます。



第29回北陸電力杯中学生ハンドボール大会

地域社会との共生

■ 次世代層向けWebサイト「ワンダーラボNEXT」

北陸3県の次世代層の皆さまに科学のおもしろさやエネルギーについて興味を持っていただくことを目的に、Webサイト「ワンダーラボNEXT」を運営しています。

「科学的好奇心の育成」「エネルギー問題の正しい理解」「エネルギーへの関心喚起」をテーマに様々なWebコンテンツを発信するとともに、小学生を対象とした夏休み作品大募集企画等を実施しています。

また、イベントで科学実験等を直接体験できる「出張ワンダーラボNEXT」も開催しています。2025年度は10回実施し、約6,000名に参加いただきました。

WEB <https://wonderlab-next.rikuden.co.jp/>



出張ワンダーラボNEXT(とやま環境フェア)

■ 出前授業・見学会の実施

次世代を担う小中学生や高校生の皆さまに、エネルギーや地球環境問題を身近なものとして捉え、理解を深めていただくため、従業員等が講師として学校に出向く出前授業や、発電所等の見学会を実施しています。また、児童クラブを対象に科学実験教室を開催し、科学への興味・関心を持っていただけるよう取り組んでいます。2025年度は、出前授業を313回、見学会を71回実施し、延べ8,626名に参加いただきました。



出前授業(富山大学教育学部附属中学校)

■ 公益財団法人北陸電力教育振興財団の運営支援

北陸電力教育振興財団は、1981年の設立以来、地元の高等学校にパソコン、プロジェクター、LED照明付自習机等の教育備品を寄贈しています。

また、2005年度からは次世代を担う高校生の皆さまの将来の夢や目標を定めるきっかけづくりとして、北陸地域において様々な分野で活躍されている方々を講師に迎え、自らの経験談等をご講演いただく「元氣創生塾」も開催しています。2025年度は8校約1,100名に参加いただきました。



元氣創生塾(小松市立高等学校)

■ 産学官連携活動

当社グループでは、地域の企業、大学、自治体と連携し、従来から取り組んでいる電力の安定供給に資する技術開発に加え、電力事業の枠を超えた地域課題の解決や新たな企業価値創造に資する研究にも取り組んでいます。

地域のクマ被害問題に向けては、(株)ほくつうと共同で「Bアラート」(害獣の自動検出AI・通報システム)を開発するとともに、富山県内の自治体および専門家と連携し、2023年度から毎年「富山県クマ対策任意検討会」を開催し、DXを活用したクマ対策の推進に努めています。今後も、産学官連携を一層強化し、地域社会の持続的な発展に貢献していきます。



富山県クマ対策任意検討会

地域と共生する施設

■ 原子力PR施設「アリス館志賀」

原子力発電の仕組みや志賀原子力発電所の安全対策の取組み等について、わかりやすく説明しています。また、子どもたちに電気やエネルギーに関心をもっていただくための教室や季節の工作も実施しています。(2025年度来館者31,975名)



アリス館志賀での教室

■ 「本多の森北電ホール」

地域の活性化や文化・芸術活動の振興を目的に、旧石川厚生年金会館を引き継ぎ、「本多の森北電ホール」(石川県金沢市)の運営に携わっています。

今後とも地域の文化・芸術活動の拠点として親しまれるホールづくりに取り組んでいきます。



本多の森北電ホール内

地域社会との共生

■ ～地域への想い～「北陸電力アーカイブギャラリー」の開設

2025年10月、当社本店ビル1階に「～地域への想い～北陸電力アーカイブギャラリー」を開設しました。本ギャラリーでは、北陸地域の電気事業の歴史を紐解き、先達の電源開発にかける熱い想い、電力の安定供給を通じて北陸地域とともに発展してきた歩みを紹介しています。当社グループと地域の皆さまの「過去・現在・未来」をつなぐ架け橋となるとともに、地域の皆さまに親しまれる場所となるよう取り組んでおり、開設以来、15,000名以上（2026年8月末時点）の方々にご見学をいただいています。

〈展示のポイント〉

- 明治時代に初めて北陸に電気が灯った場面にはじまり、氾濫を繰り返す暴れ川の水を電力エネルギーへ転換してきた先人たちの努力とその思い
- 大正・昭和期に水力発電を活かした多くの企業誘致により北陸独自の産業と経済圏を構築した経緯
- 戦中・戦後、北陸で培われた独自の電力圏の存続が脅かされる中、地域の皆さまの後押しを受けて守った北陸の独立
- 北陸電力誕生後、社運を賭けた有峰水力開発や、電力需要の増加に対応した火力・原子力の電源開発。それに伴う送配電設備の拡充と安定供給の取組み等、地域とともに発展してきた当社グループの歩み



ギャラリー正面入口



見学の様子

■ 地域とのつながり、にぎわい創出の取組み（当社本店ビル西側玄関および広場のリニューアル）

2026年6月、当社本店ビルの西側広場をリニューアルし、「北電噴水テラス～つなげよう 電気DE元気～」を開設しました。2025年開設した当社本店ビル1階西側ロビーのアーカイブギャラリーも含め、地域の皆さまに気軽に立ち寄っていただき、この広場が地域の皆さまに愛され、交流の場となるよう取り組んでいきます。

〈リニューアルのポイント〉

- 当社本店ビルのシンボルである噴水・プロメテウス像を中心に憩いの場やイベントに活用できるオープンなスペース
- 植栽には、ケヤキ、サクラ、モミジ、ウメ、ツツジ等の北陸にゆかりのある木々を選定
- 令和6年能登半島地震で被災し廃瓦となった「能登瓦」や太陽光パネルの廃棄ガラスを再利用したインターロッキングブロックを一部採用（当社開発。大阪・関西万博の電力館で使用）



北電噴水テラス ～つなげよう電気DE元気～

コーポレート・ガバナンス体制の確保

コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンス※の基本的な考え方

当社グループは、競争力のある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、お客さまをはじめ皆さまから「信頼され選択される企業」を目指しています。上記企業像の実現を目指し、業務品質向上への継続的な取り組みのもと社会的信頼を高め、持続的に成長・進化していくため、取締役会および監査役会を中心とする内部統制システムを整備するとともに、情報開示やIR活動等による透明性向上に努めています。

これらは、当社の取締役会で決議した「業務の適正を確保するための体制の整備」および㈱東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえたものであり、今後とも取り組みを継続し、コーポレート・ガバナンスの実効性確保に努めていきます。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針や「コーポレートガバナンス・コード」への対応については、ホームページに掲載の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご覧ください。

※ コーポレート・ガバナンス：「企業統治」と訳され、会社の不正行為防止あるいは適正な事業活動の維持・確保を目的とした仕組み。

WEB コーポレート・ガバナンスに関する報告書 <https://www.rikuden.co.jp/management/governance.html>

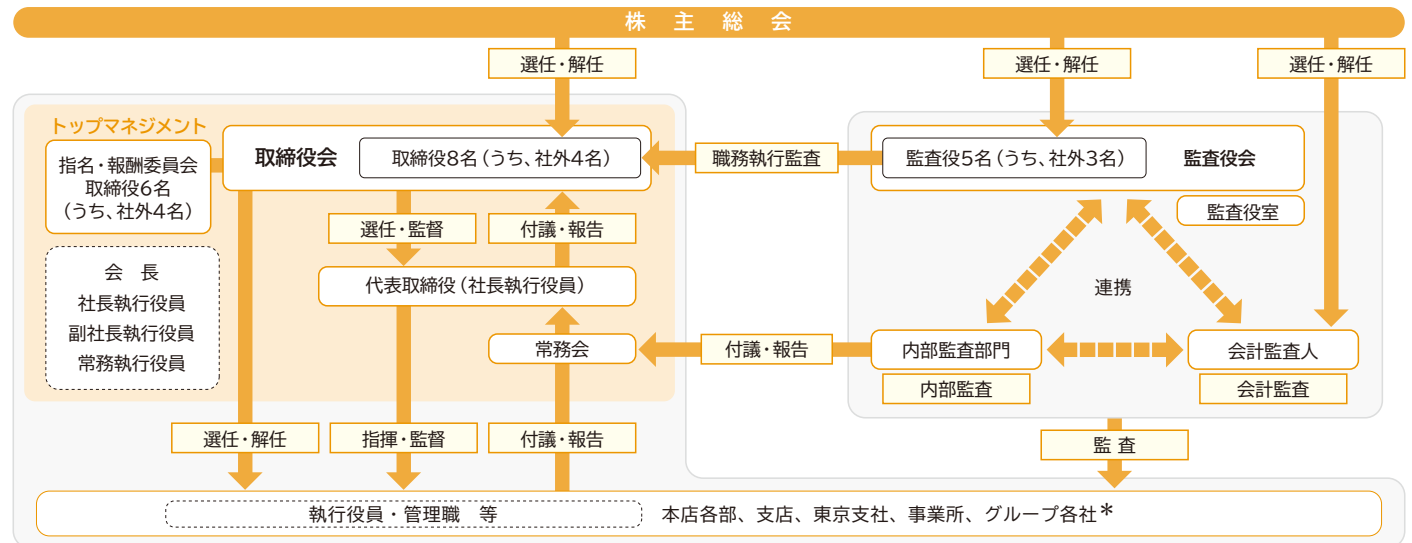
■コーポレート・ガバナンス体制

■取締役会

取締役会は、原則月1回、また必要に応じて開催し、法令および定款に定められた事項、経営上重要な事項等（株主総会付議事項、予算および決算、重要な事業計画等）について意思決定を行うとともに、取締役から職務執行の状況について報告を受け、取締役の職務執行を監督しています。社外取締役からは、経営判断・意思決定の過程で多様な視点から監視・指導・助言をいただいています。また、社外監査役3名を含む5名の監査役が出席し、取締役の職務執行を監査しています。

なお、経営環境の変化に、より迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としており、これにより株主からの経営監視の強化を図っています。

●コーポレート・ガバナンス体制



*グループ会社のうち、北陸電力送配電㈱に対するガバナンスについては、国が定める行為規制を遵守した体制としています。

コーポレート・ガバナンス体制の確保

■ 監査役監査および内部監査

5名の監査役（社外監査役3名ならびに財務および会計に関する相当程度の知見を有する常勤監査役1名を含む）は、取締役会や常務会等の重要な会議への出席による審議内容の聴取、決裁書等の重要書類の閲覧および関係箇所からの聴取等により、取締役の職務執行および内部統制システムの整備・運用状況等の監査を実施しているほか、監査機能の強化を図るため、取締役、内部監査部門、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換を行っています。

また、内部監査部門を設置し、監査役や会計監査人との連携のもと、業務の適正確保を図っています。

■ 社外取締役および社外監査役

外部の視点から経営に対する監督機能を強化するため、社外取締役を4名選任しています。社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の過程で、多様な視点から監視・指導・助言をいただいています。

また、3名の社外監査役から監査を通じて客観的・多角的な視点から監視・指導・助言をいただいております、これを真摯に受け止めたうえで適切に対応しています。

当社は、社外取締役・社外監査役の全員を、(株)東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。

■ 取締役会の実効性に関わる分析・評価

取締役会決議を必要とする事項について、常務会での事前審議、社外取締役への事前説明を充分に行ったうえで、取締役会に付議しています。また、当社は、取締役会の運営等に関し評価を行ったうえで、年度ごとに取締役会に報告するとともに、必要に応じて付議・報告基準の改正等、取締役会運営の見直しを行っています。

更に、社外取締役・社外監査役と取締役会運営に係る意見交換を実施する等、取締役会の実効性充実にに向けた取組みを行っています。

以上により、取締役会の実効性は充分確保されていると考えています。

■ 経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名の方針と手続き

経営陣幹部、取締役・監査役候補については、業務経歴を踏まえ、人格・識見・能力に優れた人物を指名しています。

また、社外取締役・社外監査役については、幅広い知識・経験を有し、人格・識見ともに優れており、その豊富な経験や識見を活かして、当社経営に関して客観的立場から監視・指導・助言いただける人物を指名しています。

経営陣幹部の職務執行に不正または重大な法令もしくは定款違反等があった場合は、解任することとしています。

取締役・監査役候補については、3名以上の社外取締役と代表取締役会長、代表取締役社長により構成される指名・報酬委員会において十分に審議を行い、取締役会において決定しています。

■ 取締役会全体としてのバランス、規模等に関する考え方

定款に定められた取締役の員数15名以内において、専門分野や経歴の異なる業務執行取締役と独立した複数の社外取締役の選任により、多様性と適正規模を確保しつつ、取締役会全体として知識・経験・能力をバランスよく備えた構成となるよう努めています。

なお、現在、独立社外取締役のうち3名は、他社での経営経験を有する者となっています。

● 取締役が保有するスキル

	企業経営	財務・会計	ガバナンス・リスク管理	環境・技術	マーケティング・営業	グローバル	地域共生	投資政策
金井 豊	○		○	○		○	○	○
松田光司	○	○	○		○		○	○
小田満広	○			○			○	○
林 政義	○			○		○	○	○
安宅建樹	○	○	○			○	○	○
庵 栄伸	○	○	○			○	○	○
山下裕子					○	○		○
八木誠一郎	○		○		○	○	○	○

コーポレート・ガバナンス体制の確保

■ 役員報酬

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を定めており、その概要は以下のとおりです。

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとしての機能を考慮して定めるものとし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、取締役（社外取締役を除く）の報酬は、月例の基本報酬、業績連動報酬、毎年一定の時期に支給する賞与および株式報酬により構成し、社外取締役の報酬は、その職務に鑑み月例の基本報酬のみとしています。

取締役の月例の基本報酬の額は、役位に応じて、他社水準および当社の経営環境や業績等を考慮し、総合的に勘案して決定しています。取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬の額は、当社の中期経営計画の目標である連結経常利益および個人業績に基づき総合的に決定しています。取締役（社外取締役を除く）の賞与の額は、各事業年度の業績等を勘案し、支給の都度、株主総会の決議を得た後、役位に応じて決定することとしています。取締役（社外取締役を除く）の株式報酬は、譲渡制限付株式報酬とし、役位ごとに総報酬の1割程度を目安に設定しており、付与株数は年度によらず一定としています。

取締役の個人別の基本報酬、業績連動報酬の額および株式報酬は、3名以上の社外取締役と代表取締役会長、代表取締役社長により構成される指名・報酬委員会で審議を行ったうえで、取締役会の一任を受けた代表取締役会長および代表取締役社長が、当該審議の内容を踏まえ決定しています。取締役の個人別の賞与の額は、支給の都度、指名・報酬委員会で審議を行ったうえで、株主総会の決議を得た後、取締役会の一任を受けた代表取締役会長および代表取締役社長が決定することとしています。

また、監査役の報酬は、その職務に鑑み月例の基本報酬のみとしています。

監査役の基本報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

■ 内部統制

当社は、会社法に基づき、「法令遵守」「リスク管理」「グループとしての業務適正」等の基本的な体制を定める「業務の適正を確保するための体制の整備」（内部統制システムの基本方針）を取締役会決議しており、この決議に基づき、業務の適正確保に向けた体制を整備・運用しています。

グループ会社においても、各社の状況に応じて基本方針を決議し、グループにおける業務の適正確保に向けた取組みを行っています。

また、金融商品取引法の内部統制報告制度※に対し、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制・仕組みを社内規則に定め、適切な運用を行うとともに、内部統制の有効性を評価し、必要な是正・改善を行っています。なお、2026年6月、内部統制が有効であると自ら評価した「内部統制報告書」を関東財務局長に提出しました。

※ 内部統制報告制度：上場企業が「財務報告に係る内部統制」について評価した「内部統制報告書」を有価証券報告書と併せて内閣総理大臣に提出する制度。

コーポレート・ガバナンス体制の確保

役員紹介 北陸電力株式会社役員 (2026年7月1日現在)

取締役



代表取締役会長

かな い ゆたか
金井 豊

1977年4月 北陸電力株式会社入社
2005年6月 同社支配人
2007年6月 同社執行役員
2010年6月 同社常務取締役
2013年6月 同社代表取締役副社長
2015年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員
2021年6月 同社代表取締役会長(現)

代表取締役社長
社長執行役員

まつ だ こう し
松田 光司

1985年4月 北陸電力株式会社入社
2016年6月 同社執行役員
2019年6月 同社取締役 常務執行役員
2021年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員(現)

代表取締役副社長
副社長執行役員
地域共生本部長
原子力本部副本部長

お だ みつ ひろ
小田 満広

1987年4月 北陸電力株式会社入社
2018年6月 同社執行役員
2021年6月 同社常務執行役員
2025年6月 同社取締役 常務執行役員
2026年6月 同社代表取締役副社長
副社長執行役員(現)

取締役
常務執行役員
イノベーション推進本部長

はやし まさ よし
林 政義

1988年4月 北陸電力株式会社入社
2020年6月 同社執行役員
2023年6月 同社常務執行役員
2026年6月 同社取締役 常務執行役員(現)

コーポレート・ガバナンス体制の確保

取締役



取締役（社外）

あ た か た て き
安 宅 建 樹

1973年 4月 株式会社北國銀行入行
1998年 6月 同行取締役
2002年 6月 同行常務取締役
2004年 6月 同行専務取締役
2006年 6月 同行代表取締役頭取
2016年 11月 金沢商工会議所会頭（現）
2017年 6月 北陸電力株式会社取締役（現）
2020年 6月 株式会社北國銀行相談役（現）



取締役（社外）

い ほ り え い し ん
庵 栄 伸

1979年 4月 株式会社北陸銀行入行
2009年 6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ取締役
2009年 6月 株式会社北陸銀行取締役
2010年 6月 同行常務執行役員
2013年 6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ代表取締役社長
2013年 6月 株式会社北陸銀行代表取締役頭取
2022年 6月 同行代表取締役会長（現）
2022年 11月 富山商工会議所会頭（現）
2023年 6月 北陸電力株式会社取締役（現）



取締役（社外）

や ま し た ゆ う こ
山 下 裕 子

1997年4月 一橋大学商学部助教授
2000年4月 同大学大学院商学研究科助教授
2004年9月 プリンストン大学社会学部 Visiting Research Fellow
2017年4月 一橋大学大学院商学研究科教授
2018年4月 同大学商学部教授
2018年4月 同大学大学院経営管理研究科教授
2023年6月 北陸電力株式会社取締役（現）
2026年4月 青山学院大学経営学部 マーケティング学科教授（現）



取締役（社外）

や ぎ せい い ち ろ う
八 木 誠 一 郎

1985年7月 フクビ化学工業株式会社入社
1998年6月 同社代表取締役専務
2002年6月 同社代表取締役社長
2021年6月 福井商工会議所会頭（現）
2024年6月 フクビ化学工業株式会社 代表取締役会長CEO（現）
2025年6月 北陸電力株式会社取締役（現）

監査役

常勤監査役
北陸電力送配電株式会社
監査役兼務む ら す ぎ し ん や
村 杉 真 哉

1990年4月 北陸電力株式会社入社
2021年6月 同社執行役員
2024年6月 同社常勤監査役（現）
2024年6月 北陸電力送配電株式会社 監査役（現）

常勤監査役
北陸電力送配電株式会社
監査役兼務こ う ち と み こ
光 地 富 子

1988年4月 北陸電力株式会社入社
2026年6月 同社常勤監査役（現）
2026年6月 北陸電力送配電株式会社 監査役（現）



監査役（社外）

あ き ば え つ こ
秋 庭 悦 子

1971年4月 日本航空株式会社入社
1989年7月 電気事業連合会広報部
1996年4月 日本電信電話株式会社関東支社広報部
1999年6月 社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会理事
2003年5月 特定非営利活動法人あすかエネルギーフォーラム理事長
2010年1月 内閣府原子力委員会委員
2014年5月 特定非営利活動法人あすかエネルギーフォーラム理事長再就任（現）
2015年6月 北陸電力株式会社監査役（現）



監査役（社外）

は や し ま さ ひ ろ
林 正 博

1981年4月 株式会社福井銀行入行
2008年6月 同行取締役
2009年6月 同行取締役兼執行役員
2010年6月 同行取締役兼常務執行役員
2014年6月 同行取締役兼代表執行役専務
2015年6月 同行取締役兼代表執行役頭取
2021年6月 北陸電力株式会社監査役（現）
2022年6月 株式会社福井銀行取締役会長 兼代表執行役
2026年6月 同行取締役会長（現）



監査役（社外）

な か む ら あ き こ
中 村 明 子

1992年4月 奈良弁護士会登録
1994年2月 金沢弁護士会登録（現）
2024年6月 北陸電力株式会社監査役（現）

コーポレート・ガバナンス体制の確保

役員紹介 北陸電力送配電株式会社役員（2026年7月1日現在）

取締役



代表取締役社長

つか さき かつ のり
塚崎 勝訓

1987年4月 北陸電力株式会社入社
2020年4月 北陸電力送配電株式会社出向
同社執行役員
2020年6月 同社取締役
2022年6月 同社代表取締役副社長
2026年6月 同社代表取締役社長（現）



代表取締役副社長

ひろ せ けい いち
広瀬 恵一

1987年4月 北陸電力株式会社入社
2021年6月 同社執行役員
2022年6月 同社常勤監査役
2022年6月 北陸電力送配電株式会社監査役
2026年6月 同社代表取締役副社長（現）

取締役
経営企画部長

かわ さき たく や
川崎 拓哉

1993年4月 北陸電力株式会社入社
2020年4月 北陸電力送配電株式会社出向
2023年6月 同社執行役員
2025年6月 同社取締役（現）

コーポレート・ガバナンス体制の確保

隠さない風土と安全文化

当社は、2007年に判明した志賀原子力発電所1号機の臨界事故を含む発電設備に係る不適切事案を受け、全社を挙げて再発防止対策に取り組んできました。

2011年2月に、社外有識者で構成された再発防止対策検証委員会において『隠さない風土と安全文化』が定着した」との評価を受けた後も、従業員一人ひとりが『隠さない風土と安全文化』を決して風化させてはならない」ということを肝に銘じ、改善を加えながら「息の長い取組み」を継続しています。

今後も、これまで築いてきた安全文化を更に深化させるとともに、全社的な業務品質の向上を図り、地域の皆さまに「信頼」され「安心」していただけるよう取り組んでいきます。

原子力安全信頼会議

志賀原子力発電所の運営を中心とした当社の取組みについて、社外有識者の多角的な意見をいただくため、2011年より「原子力安全信頼会議」（委員長：石田寛人 本田財団理事長）を設置しています。

2026年5月15日の第29回会議では、現場の声をより広く知っていただくことを目的に社外委員と志賀原子力発電所に勤務する従業員との意見交換を実施したほか、新規規制基準適合性に係る審査の状況や「隠さない風土づくり」と「安全文化の構築」を風化させない取組みを説明し、様々な意見をいただきました。

今後もいただいた意見を発電所運営に反映し、更なる安全性の向上および信頼の確保に努めていきます。



委員と発電所員との意見交換会の様子

安全文化の深化

■ 安全最優先の啓発活動と安全品質の強化

■ 経営幹部と現場最前線従業員との車座の対話（フランク対話）

フランクな対話活動を通じて、経営幹部の安全最優先に対する考えや熱意を社内に浸透させ、社内の意思疎通向上を図っています。

■ 失敗事例の共有化による再発防止

「電力保安委員会」や「失敗事例活用連絡会」等を通じて、発生した失敗事例の教訓を社内でも共有し、各部門が改善に取り組むことにより、類似した事故やトラブルの再発防止を図っています。



第43回電力保安委員会の様子（2026年5月29日）

コーポレート・ガバナンス体制の確保

ステークホルダーの皆さまとのつながり

■ 株主・投資家とのコミュニケーションの充実

- 当社は、株主・投資家との建設的な対話を通じて、コミュニケーションの充実化を図っています。
- 2025年度においては、社長による会社説明会やアナリスト向けのスモールミーティングの開催、IR担当部署による個別ミーティング等、積極的な対話を実施しました。
- これらの対話を通じて、事業運営に関する情報を適時・的確に提供するとともに、いただいたご意見・ご要望を事業運営に反映させ、企業価値の向上に努めています。
- また、会社説明会の資料や質疑応答についてはIR専用ページに掲載し、情報開示の充実にも取り組んでいます。

WEB <https://www.rikuden.co.jp/corporate/ir.html>

■ 公正・公平な調達活動

ビジネスパートナーである取引先の皆さまと長期的な信頼関係を築くとともに、相互に発展を目指していくため、「調達の基本方針」に基づき調達活動を実践しています。

● 調達の基本方針

1	法令・社会規範の遵守
2	安全の最優先
3	環境への配慮
4	人権の尊重
5	オープンな取引
6	公正・公平な調達
7	相互信頼（パートナーシップ）の確立
8	地域社会への貢献
9	情報の適正な管理・保護

リスクの発生に備えた対応

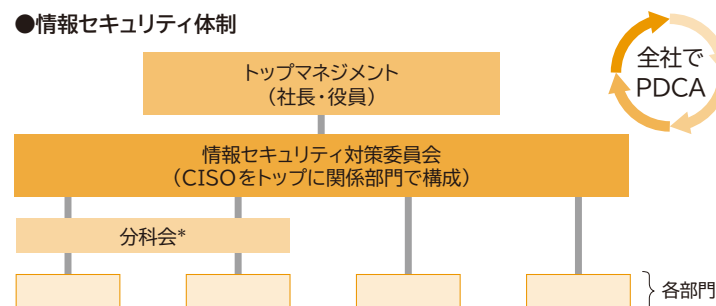
■ 情報セキュリティ

ランサムウェア等、サイバー攻撃の手口が巧妙化し、情報セキュリティの脅威が高まっていることから、社会的責任のある重要インフラ事業者として、情報セキュリティ強化に取り組んでいます。国や他電力等と連携した対応に加え、情報セキュリティに関する基本的な考え方を規則に定め、最高情報セキュリティ責任者（CISO）をトップとした情報セキュリティ対策委員会のもと、当社グループの情報セキュリティ対策を推進しています。

情報セキュリティに関する基本的考え方

- (1) 情報セキュリティ水準の維持・向上を継続して行える体制を確立する。
- (2) 情報資産への攻撃を遮断する防護策を実施する。
- (3) 万が一の攻撃を想定した緊急時の対応を定め、迅速な復旧と再発防止に備える。
- (4) 情報セキュリティに関する全社員の意識高揚をはかる。

● 情報セキュリティ体制



* 制御システム、スマートメーターの関係部門で分科会を構成し、情報共有

財務・企業情報

●主要データの10ヵ年推移(連結)

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
営業収益(百万円)	542,572	596,283	622,930	628,039	639,445	613,756	817,601	808,238	858,275	786,552
営業利益(百万円)	10,539	14,826	12,824	29,461	17,828	Δ16,415	Δ73,791	114,911	101,034	87,459
経常利益(百万円)	2,012	2,671	6,656	23,236	12,354	Δ17,641	Δ93,737	107,931	91,363	85,013
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	Δ622	Δ485	2,520	13,433	6,834	Δ6,762	Δ88,446	56,811	65,148	54,466
自己資本純利益率(ROE)(%)	Δ0.2	Δ0.2	0.8	4.2	2.1	Δ2.0	Δ31.7	21.0	18.9	13.1
総資産営業利益率(ROA)(%)	0.5	0.7	0.6	1.3	0.8	Δ0.7	Δ3.1	4.5	3.9	3.4
一株当たり当期純利益(円)	Δ2.98	Δ2.33	12.07	64.34	32.73	Δ32.39	Δ423.69	272.16	311.98	260.74
設備投資(百万円)	94,889	109,057	102,988	76,502	84,289	99,106	83,125	78,812	92,817	97,026
総資産(百万円)	1,518,076	1,588,757	1,573,127	1,592,933	1,595,626	1,660,038	1,805,318	1,855,435	1,859,830	1,842,067
純資産(百万円)	327,614	327,645	326,950	336,456	355,740	343,280	252,285	327,453	400,847	451,303
自己資本比率(%)	20.8	19.8	19.9	20.2	21.2	19.6	12.9	16.6	20.5	24.4
有利子負債残高(百万円)	952,145	990,004	980,494	974,547	974,858	1,038,738	1,285,467	1,192,827	1,149,156	1,097,847
一株当たり純資産(円)	1,515.08	1,509.29	1,501.40	1,542.20	1,622.02	1,556.34	1,118.51	1,474.99	1,822.98	2,149.90
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	63,547	82,277	54,018	101,475	56,639	30,950	Δ97,045	223,328	152,289	117,459
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	Δ104,252	Δ91,259	Δ101,338	Δ75,141	Δ84,913	Δ111,044	Δ88,845	Δ69,472	Δ234,065	Δ48,568
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	21,322	35,401	Δ9,912	Δ6,285	Δ3,300	52,785	245,752	Δ93,732	Δ48,867	Δ57,911
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	173,746	200,166	142,934	163,019	132,310	105,002	164,863	225,014	94,372	92,984
従業員数(人)	8,346	8,433	8,498	8,562	8,326	8,593	8,565	8,541	8,162	6,895

* 2021年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

●グループ会社

(2026年7月1日現在)

総合エネルギー

- 北陸電力(株)
- 日本海発電(株)
- 北陸エルネス(株)
- 黒部川電力(株)
- 金沢エナジー(株)
- 舟橋蓄電所(同)
- 氷見ふるさとエネルギー(株)
- 仙台港バイオマスパワー(同)
- (同)黒滝沢小水力発電所
- 北陸電力送配電(株)
- 北陸ガビズ・エナジーソリューション(株)
- (株)加賀ふるさとでんき
- 富山共同自家発電(株)
- 福井都市ガス(株)
- (株)なんとエナジー
- 入善マリンウィンド(同)
- 越前吉野瀬川水力(同)

電気・エンジニアリング

- 北陸プラントサービス(株)
- 北電テクノサービス(株)
- 北電技術コンサルタント(株)
- 大井工業(株)
- セブンプライド(株)
- 日本海建興(株)
- 北陸電力送配電サービス(株)
- 中山建設(株)
- (株)フェイスワン
- 北陸電気工事(株)

情報通信

- 北陸通信ネットワーク(株)
- 北電情報システムサービス(株)
- (株)江守情報コーポレーション
- 日本ケミカルデータベース(株)
- (株)アイティーエス
- 北陸電力Visual AI Solutions(株)
- (株)ケーブルテレビ富山
- (株)パワー・アンド・IT
- (株)江守情報マネジメント
- (株)江守情報
- (株)イー・アイ・エル
- (株)ブレイン

環境・リサイクル

- 日本海環境サービス(株)
- (株)ジェスコ

生活・オフィス・金融

- 北陸電力ビジネス・インベストメント(同)
- 北電産業(株)
- (株)北陸電力リビングサービス
- 北陸電力ウィズスマイル(株)
- 富山電気ビルディング(株)
- 福電興業(株)
- 北電産業小松ビル(同)
- 北電パートナーサービス(株)
- (株)フレデリッシュ
- 北配電業(株)

製 造

- 日本海コンクリート工業(株)
- 北陸電機製造(株)
- 北陸エナジス(株)
- 北陸計器工業(株)
- 協和アスコン(株)

海外事業

- Hokuriku International Investment, Inc.
- F3 Holding Company B.V.
- National Carbon Technologies-California, LLC
- Formosa Seagull Power Investment Co., Ltd.
- Sun-eee Pte. Ltd.
- F3 O&M Company Ltd

●主要データの10ヵ年推移(個別)

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
営業収益(百万円)	497,617	549,148	575,576	573,868	577,106	554,565	756,346	738,836	773,641	715,545
営業利益(百万円)	2,568	5,375	4,522	20,214	Δ6,463	Δ36,327	Δ83,169	79,736	63,083	59,455
経常利益(百万円)	Δ3,256	Δ5,630	2,447	15,707	Δ8,371	Δ31,739	Δ92,916	79,893	60,309	60,718
当期純利益(百万円)	Δ1,848	Δ4,195	2,411	10,294	Δ5,094	Δ12,828	Δ81,942	47,993	43,503	37,671
経常収益合計(百万円)	503,650	552,604	583,062	577,532	582,915	566,616	770,899	750,668	784,054	731,562
電灯・電力料	433,913	472,251	477,440	453,412	440,559	426,049	532,520	562,023	555,691	520,677
地帯間・他社販売電力料	31,078	38,812	48,124	55,032	81,974	113,649	187,180	97,852	177,201	157,479
その他	38,658	41,540	57,497	69,087	60,380	26,917	51,198	90,792	51,161	53,406
経常費用合計(百万円)	506,906	558,234	580,614	561,825	591,286	598,356	863,816	670,774	723,745	670,843
人件費	50,940	49,676	48,033	51,156	29,429	26,528	26,550	29,807	27,232	24,687
燃料費	102,624	118,990	124,485	109,837	90,899	169,262	395,373	232,743	209,983	160,174
修繕費	63,111	69,087	64,414	60,053	32,318	36,353	31,549	39,227	41,717	37,005
減価償却費	61,328	59,162	68,330	47,828	28,872	29,953	30,657	31,968	34,217	33,418
購入電力料	69,660	84,636	103,426	105,013	136,269	124,922	144,355	99,571	175,057	170,169
支払利息	10,396	9,612	8,786	7,654	6,934	6,563	7,172	7,415	7,289	8,301
公租公課	30,281	30,787	30,457	31,440	13,170	13,058	14,945	14,555	14,802	14,676
その他	118,563	136,280	132,681	148,841	253,392	191,713	213,211	215,486	213,446	222,409
自己資本純利益率(ROE)(%)	Δ0.6	Δ1.5	0.9	3.6	Δ1.8	Δ4.7	Δ36.5	22.6	16.5	12.2
総資産営業利益率(ROA)(%)	0.1	0.3	0.2	1.0	Δ0.3	Δ1.7	Δ3.7	3.3	2.7	2.5
一株当たり当期純利益(円)	Δ8.85	Δ20.09	11.55	49.31	Δ24.40	Δ61.45	Δ392.52	229.91	208.32	180.34
配当(円)	35	—	—	10	15	10	—	7.5	20	25
設備投資(百万円)	90,563	103,662	93,708	69,245	50,264	48,550	45,061	44,452	45,659	46,041
総資産(百万円)	1,460,682	1,526,576	1,508,900	1,529,530	1,506,958	1,564,187	1,716,651	1,721,709	1,707,327	1,669,572
純資産(百万円)	286,698	280,500	280,243	286,945	284,130	266,684	182,109	242,102	286,182	333,381
自己資本比率(%)	19.6	18.4	18.6	18.8	18.9	17.0	10.6	14.1	16.8	20.0
有利子負債残高(百万円)	960,198	999,883	988,764	985,476	988,656	1,046,355	1,293,178	1,202,640	1,153,880	1,095,770
一株当たり純資産(円)	1,373.09	1,343.47	1,342.28	1,374.42	1,360.99	1,277.46	872.36	1,159.78	1,370.24	1,595.80
従業員数(人)	5,010	5,229	5,278	5,325	2,801	2,761	2,700	2,601	2,352	2,301

* 2020年度から会社分割

環境 (Environment) *1

*1 当社および北陸電力送配電網の実績

(1) 発電に関する情報

	項目		単位	実 績		
				2023年度	2024年度	2025年度
1	発電用燃料使用量	石炭	万t	494.6	557.9	514.4
		重油	万kL	11.7	13.3	3.6
		原油	万kL	0.0	0.0	0.0
		LNG	万t	42.7	43.0	41.7
		軽油	万kL	0.6	0.6	0.6
		木質バイオマス	万t	0.8	14.0	43.1
		原子燃料	kg-U ²³⁵	0	0	0
2	(発電端) 発電電力量	火力	億kWh	182	202	191
		水力	億kWh	57	57	61
		原子力	億kWh	0	0	0
		太陽光	百万kWh	4	4	5
3	送配電損失率	%	4.4	4.0	4.0	
4	当社事業所等での消費電力量	億kWh	2	2	2	
5	他社受電電力量	億kWh	65	83	101	
	他社販売電力量*2	億kWh	38	77	84	
6	販売電力量*2	億kWh	242	242	248	
7	火力発電効率 省エネ法ベンチマークB指標	%	40.9	41.4	43.2	
8	発電所排水量	万㎡	260.8	271.3	271.5	

*2 販売電力量については、送配電事業関連の販売を除く

*3 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき算定

*4 火力発電所の発電電力量あたり

*5 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver.2.8)」(環境省・経済産業省) 等に基づき算定

スコープ3における記載のないカテゴリについては、当社および北陸電力送配電網の事業とは関連性がない、あるいは関連性が極めて低いため、算定していない。

*6 発電用燃料の採掘・輸送に係る排出を含む

(2) 温室効果ガス等の削減に関する情報

	項目		単位	実 績		
				2023年度	2024年度	2025年度
1	CO2排出量*3 (小売販売電力量ベース)	未調整	万t-CO2	1,119	1,025	976
		調整後	万t-CO2	1,165	1,044	1,157
2	CO2排出係数*3 (小売販売電力量ベース)	未調整	kg-CO2/kWh	0.462	0.423	0.406
		調整後	kg-CO2/kWh	0.481	0.431	0.481
3	SOx排出量	排出量	t	4,375	4,753	4,719
		原単位*4	g/kWh	0.24	0.23	0.25
4	NOx排出量	排出量	t	3,855	3,940	3,424
		原単位*4	g/kWh	0.21	0.19	0.18
5	SF6排出量		t	0.4	0.6	0.5
6	点検・廃棄時のSF6ガス回収率		%	99	99	99
7	HFC排出量		t	0.3	1.4	0.1
8	PFC排出量		t	取扱いなし	取扱いなし	取扱いなし
9	N2O排出量		t	123	138	130
10	CH4排出量		t	44	46	43
11	フロン類消費量		t	0.3	1.7	0.1

● サプライチェーン温室効果ガス排出量*5

	項目	単位	2023年度	2024年度	2025年度
12	スコープ1 (自らの燃料燃焼による排出)	万t-CO ₂	1,315	1,470	1,333
13	スコープ2 (消費した電気、熱・蒸気使用による排出)	万t-CO ₂	0.002	0.077	0.151
14	スコープ3 (スコープ1,2以外の間接排出)	万t-CO ₂	452	477	558
	カテゴリ1 (購入した製品・サービス)	万t-CO ₂	22	23	24
	カテゴリ2 (資本財)	万t-CO ₂	27	31	33
	カテゴリ3 (スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動)*6	万t-CO ₂	382	400	431
	カテゴリ4 (輸送、配送 (上流))	万t-CO ₂	0.02	0.01	0.02
	カテゴリ5 (事業活動から出る廃棄物)	万t-CO ₂	2	3	3
	カテゴリ6 (出張)	万t-CO ₂	0.06	0.06	0.06
	カテゴリ7 (雇用者の通勤)	万t-CO ₂	0.2	0.2	0.2
	カテゴリ11 (販売した製品の使用)	万t-CO ₂	19	20	22
	カテゴリ15 (投資)	万t-CO ₂	—	—	46

(3) その他環境管理や廃棄物管理等に関する情報

	項目	単位	実績		
			2023年度	2024年度	2025年度
1	産業廃棄物・副生品の発生量	万t	66.9 (50.9)	77.8 (60.0)	75.7 (59.7)
	とリサイクル率	%	93.9 (93.7)	94.0 (93.7)	91.1 (90.0)
2	電気自動車導入台数*7 (社用車の電気自動車比率)	台 (%)	195 (67)	198 (71)	200 (72)
3	オフィス電気使用量の推移 (2004年度を100とした割合)	%	74.1	74.2	74.4
4	放射性固体廃棄物発生量 (200Lドラム缶換算)	本相当	372	748	784

*7 緊急用車両や高所作業車等の特殊車両および電気自動車への代替が不可能な車両(4WD車等)は除く。
また、プラグインハイブリッド車(PHV)を含む。

2025年度 産業廃棄物・副生品の発生量とリサイクル率の内訳			
品名	発生量(t)	リサイクル率(%)	主な用途
石炭灰	597,466	90.0	セメント原料
石こう	135,987	100.0	セメント原料
重原油灰	163	47.7	セメント原料
電線くず・鉄くず	6,549	100.0	金属材料
廃プラスチック類	449	27.6	プラスチック製品
廃コンクリート柱	5,689	100.0	路盤材
磚子くず	478	89.6	埋立材、骨材
汚泥	8,622	21.0	セメント原料
建設廃材	137	2.0	埋立材、骨材
その他	1,426	69.6	—
合計*8	756,966	91.1	—

*8 四捨五入の関係上、合計数値が合わない場合がある。

2025年度 石炭灰のリサイクル用途		
用途	比率(%)*9	
セメント原料 (粘土代替)	国内	48.8
	国外	0.0
セメント分野(粘土代替以外)	11.7	
土地造成材	10.7	
再生路盤材	4.5	
建築分野	10.2	
地盤改良材 (グラウンド・水田等の排水材)	9.3	
土木分野	4.6	
その他	0.2	

*9 四捨五入の関係上、合計数値が100%にならない場合がある。

(4) PRTR法※に基づき届け出た化学物質の排出量・移動量

	物質名	届出事業所	主な用途	2025年度		
				取扱量(t)	排出量(t)	移動量(t)
1	メチルナフタレン	4事業所	燃料	62.1	0.3	0

※ PRTR法:「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」のこと。事業活動に伴って環境中に排出される、有害性のある化学物質の排出量に関するデータを把握、集計し、公表する仕組みを定める。

社会 (Social) *1

*1 当社および北陸電力送配電線の実績

(1) 従業員に関する情報

	項目		単位	実 績		
				2023年度	2024年度	2025年度
1	従業員数	全体	人	5,315	5,266	5,195
		うち女性 (女性比率)	人 (%)	870 (16.4)	880 (16.7)	904 (17.4)
2	平均年齢		歳	42.4	42.6	42.6
3	勤続年数	全体	年	20.5	20.5	20.4
		男性	年	21.6	21.6	21.6
		女性	年	14.7	14.8	14.6
4	役職者数	全体	人	1,806	1,822	1,802
		うち女性 (女性比率)	人 (%)	112 (6.2)	121 (6.6)	120 (6.7)
5	障がい者雇用率*2		%	2.42	2.59	2.64
6	社員採用数 [キャリア採用含む]	全体	人	139	130	132
		うち女性 (女性比率)	人 (%)	16 (11.5)	15 (11.5)	27 (20.5)

	項目		単位	実 績		
				2023年度	2024年度	2025年度
7	育児休業取得率*3	男性	%	94	104	100
		女性	%	108	88	100
8	1人あたり年次有給休暇取得日数*4		日	21.2	21.2	21.1

*2 北陸電力ウィズスマイル棟を含む。雇用率は、当年度6月1日時点

*3 取得率 = $\frac{\text{当該年度に育児休業を取得した労働者数}}{\text{当該年度に配偶者または本人が出産した労働者数}}$

〔配偶者または本人の出産時期と育児休業取得時期の期ズレにより、単年度では100%にならない場合があるが、2023年度以降、男女ともに育児休業取得率100%達成。〕

*4 ゆとり休暇（使途を限定せず、年間5日付与）を含む。

(2) 地域社会に関する指標

	項目		単位	実 績		
				2023年度	2024年度	2025年度
1	一需要家あたり年間停電時間		分	510	220	21
2	一需要家あたり年間停電回数		回	0.55	0.29	0.13
3	配電線地中化 整備延長距離	単年度	km	3.32	1.62	5.51
		累計	km	221.25	222.86	228.37
4	ほくリンク会員数		万件	63.1	65.4	66.5
5	出前授業・見学会		回	276	309	384

ガバナンス (Governance)

(1) コーポレート・ガバナンスに関する情報^{*1}

	項目	単位	実 績		
			2023年度	2024年度	2025年度
1	取締役数 (うち社外取締役数)	人	9 (5)	9 (5)	8 (4)
2	社外取締役比率	%	55.6	55.6	50.0
3	取締役会開催回数 (平均出席率)	回 (%)	11 (98)	11 (99)	12 (99)
4	取締役就任期間	年	1	1	1
5	監査役数 (うち社外監査役)	人	5 (3)	5 (3)	5 (3)
6	独立役員人数 (比率)	人 (%)	8 (57.1)	8 (57.1)	7 (53.8)
7	女性役員人数 (比率)	人 (%)	3 (21.4)	4 (28.6)	3 (23.1)

^{*1} 当社の実績

(2) 労働安全に関する情報^{*2}

	項目	単位	実 績		
			2023年度	2024年度	2025年度
1	従業員死傷者数 ^{*3}	人	3	2	0
	うち死亡者数	人	1	0	0
	労働災害度数率 ^{*3 *4}	—	0.30	0.20	0.00
2	請負・委託員死傷者数 ^{*3}	人	16	13	22
	うち死亡者数	人	0	1	0

^{*2} 当社および北陸電力送配電網の実績

^{*3} 休業1日以上労働災害

^{*4} 労働災害度数率=労働災害による死傷者数/延べ実労働時間数×1,000,000

WEB コーポレート・ガバナンスに関する報告書

<https://www.rikuden.co.jp/management/governance.html>

ESGに関する方針・指針・計画等

	項目	URL
1	CSR理念・行動指針	https://www.rikuden.co.jp/csr/torikumi.html
2	環境管理計画	https://www.rikuden.co.jp/kanrikeikaku/index.html
3	女性活躍推進法行動計画	https://www.rikuden.co.jp/syokuba/diversity.html
4	行動規範	https://www.rikuden.co.jp/conp/kodo.html
5	調達の基本方針	https://www.rikuden.co.jp/shizai/houshin.html
6	ディスクロージャー・ポリシー	https://www.rikuden.co.jp/management/disclosure.html

参考 社外からの主な評価

■ 経済産業省資源エネルギー庁

令和7年度「省エネコミュニケーション・ランキング制度」において最高評価の“五つ星（満点）”を獲得

【北陸電力㈱】



■ 環境省、農林水産省、国土交通省

「自然共生サイト」認定

【北陸電力㈱*】

* 当社および日本海環境サービス㈱が実施している富山新港火力発電所の緑地管理活動が認定



■ 厚生労働省

「プラチナくるみん」認定

【北陸電力㈱*】 * 当社、北陸電力送配電㈱一体としての取組み

「くるみん」認定

【北陸プラントサービス㈱、北陸電気工事㈱、北陸通信ネットワーク㈱、北電情報システムサービス㈱、㈱ケーブルテレビ富山、日本海環境サービス㈱、北陸電機製造㈱】



■ 厚生労働省

「えるぼし 3つ星」認定

【北陸電力㈱*1、北電情報システムサービス㈱、㈱江守情報、㈱ケーブルテレビ富山*2】

*1 当社、北陸電力送配電㈱一体としての取組み *2 プラチナえるぼしにも認定

「えるぼし 2つ星」認定

【北陸電気工事㈱、日本海環境サービス㈱】



■ 経済産業省

「DX認定」の取得

【北陸電力㈱、北陸電力送配電㈱、金沢エナジー㈱、北電技術コンサルタント㈱、北陸通信ネットワーク㈱、北電情報システムサービス㈱】



■ (一社)日本IT団体連盟

「サイバーインデックス企業調査2025」において“一つ星”を獲得

【北陸電力㈱】



■ 経済産業省

「健康経営優良法人2026」

大規模法人部門

ホワイト500 認定

【北陸電力㈱と北陸電力送配電㈱の共同】

認定

【北陸電気工事㈱、㈱ケーブルテレビ富山】



中小規模法人部門 認定

【北陸プラントサービス㈱、日本海建興㈱、北電テクノサービス㈱、日本海コンクリート工業㈱、北電情報システムサービス㈱、日本海環境サービス㈱、北電技術コンサルタント㈱】





〒930-8686 富山市牛島町15番1号
TEL.076-441-2511(代表)／FAX.076-405-0103

<https://www.rikuden.co.jp>